

平成30年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成29年度2月補正予算等関係)

農林水産部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成30年2月定例議案説明資料目次

農林水産部

【予算関係】
(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第22号	平成29年度鳥取県一般会計補正予算(第6号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		農林水産総務課	2
		農業大学校	3
		経営支援課	4
		農地・水保全課	12
		とっとり農業戦略課	21
		生産振興課	24
		畜産課	36
		林政企画課	42
		県産材・林産振興課	47
		森林づくり推進課	54
		水産課	61
	販路拡大・輸出促進課	76	
	食のみやこ推進課	78	
	東部農林事務所	82	
	西部総合事務所農林局	83	
	2 公共事業補正予算総括表	農地・水保全課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水産課	84
	3 歳入歳出事項別明細書		92
	4 節の明細		106
	5 債務負担行為に関する調書	農地・水保全課	110
	6 継続費に関する調書	水産課	111
	7 繰越明許費に関する調書	農地・水保全課 外5	112

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第26号	平成29年度鳥取県営林事業特別会計補正予算(第1号)		
	1 歳入歳出事項別明細書		118
	2 補正予算説明資料	森林づくり推進課	119
	3 歳出事項別明細書		122
	4 給与費明細書		127
第27号	平成29年度鳥取県営境港水産施設事業特別会計補正予算(第2号)		
	1 歳入歳出事項別明細書		129
	2 補正予算説明資料	水産課	130
	3 歳出事項別明細書		131
	4 給与費明細書		132
第28号	平成29年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計補正予算(第1号)		
	1 歳入歳出事項別明細書		134
	2 補正予算説明資料	水産課	135
	3 歳出事項別明細書		136

議案説明資料総括表

農林水産部 (単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
農林水産総務課	2,296,422	128,168	2,424,590	△ 736			128,904	
農業大学校	159,279	△ 4,078	155,201		△ 1,000		△ 3,078	
経営支援課	1,872,525	△ 483,419	1,389,106	△ 211,331		△ 95,214	△ 176,874	
農地・水保全課	6,416,607	△ 440,460	5,976,147	△ 250,415	207,000	△ 59,792	△ 337,253	
とっとり農業戦略課	365,016	△ 17,192	347,824	△ 1,909			△ 15,283	
生産振興課	2,292,736	△ 250,604	2,042,132	△ 42,006	△ 26,000	△ 78,221	△ 104,377	
畜産課	2,638,809	△ 61,374	2,577,435	△ 58,621	△ 5,000	27,227	△ 24,980	
林政企画課	1,532,677	△ 40,566	1,492,111	△ 3,372		△ 7,993	△ 29,201	
県産材・林産振興課	4,927,823	△ 694,950	4,232,873	△ 394,950	△ 104,000	△ 85,689	△ 110,311	
森林づくり推進課	2,043,280	△ 82,434	1,960,846	△ 38,503	△ 6,000	△ 15,600	△ 22,331	
水産課	6,958,493	△ 605,115	6,353,378	△ 319,792	△ 158,000	△ 327	△ 126,996	
販路拡大・輸出促進課	190,377	△ 12,794	177,583	△ 4,672		△ 1,165	△ 6,957	
食のみやこ推進課	202,003	△ 21,184	180,819	△ 3,970			△ 17,214	
東部農林事務所	17,000	△ 7,800	9,200				△ 7,800	
西部総合事務所 農林	11,655	△ 1,000	10,655				△ 1,000	
合計	31,925,152	△ 2,594,802	29,330,350	△ 1,330,277	△ 93,000	△ 316,774	△ 854,751	

区分	予算額	主な内容
公・共事業	△ 1,102,400	農業農村整備事業 △ 102,652 林道事業 △ 426,481 造林事業 △ 49,282 治山事業 △ 159 水産基盤整備事業 △ 471,755 林道施設災害復旧事業 △ 52,071

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 1目 農業総務費

農林水産総務課(内線:7331)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	2,039,080	113,871	2,152,951				113,871	
事業内容の説明 一般職員288名分の人件費の執行見込に伴う補正である。								

3項 農地費
 1目 農地総務費

農林水産総務課(内線:7331)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	198,212	14,297	212,509	△736			15,033	
事業内容の説明 一般職員28名分の人件費の執行見込に伴う補正である。								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 11目 農業大学校費

農業大学校(電話:0858-45-2411)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
管理費	79,966	△3,278	76,688		△1,000		△2,278	
トータルコスト	108,579	△3,278	105,301	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.6人	0.0人	3.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 農業大学校の管理運営に要する経費である。								
2 主な事業内容 委託料及び工事請負費の入札結果による執行残額及び非常勤職員報酬の執行残額による減額補正である。								
次世代を担う農業人材育成研修事業	9,111	△800	8,311				△800	
トータルコスト	17,854	△800	17,054	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の円滑な就農の支援							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 本県農業の将来を担う新規就農者のさらなる確保・育成のため、農業大学校が人材育成の核となり、研修拠点としての役割を担うほか、関係機関とともに各地での就農サポート体制の確立を推進する。								
2 主な事業内容 先進農家実践研修の研修生の減による減額補正である。								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課(内線:7599)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規就農者総合支援事業	415,938	△112,458	303,480			(諸収入) △67,591	△44,867	
トータルコスト	488,265	△112,458	375,807	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	9.1人	0.0人	9.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の確保(新規独立自営就農者の確保:80人/年)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>新規就農者の確保・育成を目的に、経営開始時に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の負担軽減を目的とした就農応援交付金及び農業次世代人材投資資金の交付を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。</p> <p>また、親元就農の促進・定着を図るための支援を行う。</p>								
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p>								
区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由				
就農条件整備事業 〔県 1/3 市町村 1/6〕	新規就農者が行う就農初期に必要な機械、施設の整備費を助成(JA等がリースする場合を含む。) 【助成期間】就農後5年間 【補助事業費上限額】1,200万円(5年間)	認定新規就農者等	△28,397	当初予定していた新規就農者の就農時期の延期、中止等により事業取組件数が減少したこと等による減額 計画72件→実績見込43件				
農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金) 〔国(全国農業会議所) 10/10〕	就農希望者や新規就農者に対し、研修期間中(2年以内)及び経営開始直後(最長5年間)に資金を交付 (新規就農時45歳未満、最大150万円/年)	市町村、(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構	△67,591	・準備型の交付対象者が見込みより減少したことに伴う減額。 計画30件→実績見込15件 ・経営開始型で就農時期の延期、中止等により対象者数が減少したことによる減額 計画167件→実績見込123件				
就農支援事業 〔県 10/10〕	○IJUターンによる新規就農者の経営開始後1年間を里親的に支援するアドバイザーを設置 【報償費】3万円/月 ○新規就農者交流会の実施	県	△3,716	当初予定していたIJUターン新規就農者が減少したことによる減額 計画32人→実績見込5人				
親元就農促進支援交付金 〔県 2/3 市町村 1/3〕	農家後継者が親の経営に従事(親元就農)しながら、親元で研修を行う場合に交付金を交付 【交付期間】2年以内 【交付額】月額10万円	認定農業者等	△12,634	当初の見込みよりも研修実施者が減少したことによる減額 計画60人→実績見込46人				
就農支援資金償還免除事業(県10/10)	県内で就農した認定就農者が継続して営農を行った場合の就農支援資金の一部を猶予、免除	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構	△120	対象者数が減少したことによる減額				
合計			△112,458					

平成29年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課(内線:7261)
林政企画課(内線:7300)
県産材・林産振興課(内線:7307)
水産課(内線:7313)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取暮らし農林水産就業サポート事業	325,548	△136,485	189,063			(基金繰入金) △800	△135,685	
トータルコスト	350,186	△136,485	213,701	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.1人	0.0人	3.1人	—				

工程表の政策目標(指標) 新規就業者の確保、農業法人等での雇用就農の推進(農業:120人/年、林業:60人/年)

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

農業・林業・漁業経営体等が、県内の求職者、県外からのI J Uターン者等を雇用し、職場内で実施する実践的な研修等に係る経費を助成することにより、農林水産業における担い手の確保と早期育成を支援するとともに、県内農林水産業分野での雇用促進と活性化を図る。

2 主な事業内容

事業名	事業内容	助成対象	補正額(千円)	補正理由	(目標人数)雇用実績 H29.12月末	
農業	鳥取県版農の雇用支援事業	就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対し職場内研修の実施に必要な経費を助成。規模拡大等を行う経営体に対しては最大3年間助成	農業法人、農業者等	△59,000	中途での研修中止等により、事業対象経費が少なくなったことによる減額	(100名) 57名
	県産農林水産物加工業者支援事業	県産農林水産物を利用した加工品等の開発・販売を行うために、従業員を新たに雇用して職場内研修を行う食品加工業者に対し、研修費等を助成	食品加工業者	△5,357	中途での研修中止等により、事業対象経費が少なくなったことによる減額	(10名) 8名
	計			△64,357		(110名) 65名
林業	鳥取県版緑の雇用支援事業	就業希望者を新たに雇用する林業事業体に対し職場内研修を行うために必要な経費を助成	林業事業体等	△45,951	事業実施者数が当初見込みより少なかったこと等による減額	(60名) 31名
	木材産業雇用支援事業	就業希望者を新たに雇用する製材所等の事業者に対し、職場内研修等を行うために必要な経費を助成	製材工場等の事業者	△20,200	事業実施者数が当初見込みより少なかったこと等による減額	(40名) 7名
	計			△66,151		(100名) 38名
農業・林業	農林水産コラボ研修支援事業	農林水産業だけでは通年雇用が難しい場合に他産業と連携して雇用を行う経営体に対して職場内研修を行うために必要な経費を助成	農林漁業経営体等	農業 △3,718 林業 △2,259	事業実施者数が当初見込みより少なかったこと等による減額	(10名) 農業3名 (5名) 林業0名
合計				△136,485	(225名) 106名	

【参考:水産課(別途再掲)】

事業名	事業内容	助成対象	補正額(千円)	補正理由	(目標人数)雇用実績 H29.12月末	
水産	漁業就業者確保対策事業	[漁業研修事業] 漁業就業希望者の研修に必要な経費を助成	漁協、漁業経営体	(△41,218)	事業実施者数が当初見込みより少なかったこと等による減額	(27名) (16名)

平成29年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課(内線:7261)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取発!アグリスタート研修支援事業	90,882	△48,160	42,722				△48,160	
トータルコスト	95,651	△48,160	47,491	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	新規自営就農者の育成(新規独立自営就農者の確保:80人/年)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「担い手育成機構」という。)、市町村農業公社等の農地利用集積円滑化団体(以下「農業公社等」という。)が、県内での就農を希望するI J Uターン者等を研修生として雇用して行う新規就農者育成に係る実践研修に要する経費を助成し、新規就農者及び担い手の確保・育成を図る。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>								
区分	事業内容		補正額	補正理由				
鳥取へI J U!アグリスタート研修支援事業	担い手育成機構が、県内での就農を希望するI J Uターン者等を研修生として雇用し、先進的な農家等を研修先として実施する実践研修に要する経費を助成し、新規就農者及び担い手の確保・育成を図る。		△36,600	新たな研修生(10期生)を20名で想定していたが、研修応募者が少なかったことによる減額				
市町村農業公社等就農研修支援事業	市町村農業公社等が、農業研修生を雇用して行う新規就農者育成のための実践研修に要する経費を助成する。		△5,610	新たな研修生を10名で想定していたが、研修応募者が少なかったことによる減額				
就農研修交付金事業	アグリチャレンジ研修及び先進農家実践研修の受講生のうち、研修期間中に公共職業訓練による雇用保険、農業次世代人材投資資金(準備型)等の生活支援を受けられない者に交付金を支給する。		△5,950	支給対象者が当初見込みより少なかったことによる減額				
合計			△48,160					

平成29年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課(内線:7258)

(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考																							
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																								
集落営農体制強化支援事業	35,210	△1,007	34,203				△1,007																								
トータルコスト	44,748	△1,007	43,741	(補正に係る主な業務内容)																											
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	—																											
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成																														
事業内容の説明																															
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>新たな集落営農の組織化、経営の多角化の取組、集落営農組織の活動に必要な農業用機械等の整備を支援し、地域農業の受け皿となる担い手の育成、農地の有効利用等を図る。</p>																															
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補正額</th> <th>補正理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組織化支援</td> <td>集落営農の意識醸成・合意形成に必要な経費を助成</td> <td>市町村、地域農業再生協議会等</td> <td>△66</td> <td rowspan="3">事業実施予定であった経営体の事業中止・延期による減額</td> </tr> <tr> <td>経営多角化支援</td> <td>集落営農組織による経営内容の多角化及び経営力向上に必要な経費を助成</td> <td>集落営農組織</td> <td>△166</td> </tr> <tr> <td>機械施設整備支援</td> <td>農業用機械等の導入に必要な経費を助成</td> <td>集落営農組織</td> <td>△775</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>△1,007</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由	組織化支援	集落営農の意識醸成・合意形成に必要な経費を助成	市町村、地域農業再生協議会等	△66	事業実施予定であった経営体の事業中止・延期による減額	経営多角化支援	集落営農組織による経営内容の多角化及び経営力向上に必要な経費を助成	集落営農組織	△166	機械施設整備支援	農業用機械等の導入に必要な経費を助成	集落営農組織	△775	合 計			△1,007	
区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由																											
組織化支援	集落営農の意識醸成・合意形成に必要な経費を助成	市町村、地域農業再生協議会等	△66	事業実施予定であった経営体の事業中止・延期による減額																											
経営多角化支援	集落営農組織による経営内容の多角化及び経営力向上に必要な経費を助成	集落営農組織	△166																												
機械施設整備支援	農業用機械等の導入に必要な経費を助成	集落営農組織	△775																												
合 計			△1,007																												
アグリビジネス企業参入総合支援事業	19,410	△13,186	6,224				△13,186																								
トータルコスト	27,358	△13,186	14,172	(補正に係る主な業務内容)																											
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	—																											
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成																														
事業内容の説明																															
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>建設業を初め農業以外からの企業の円滑な農業参入を推進するため、農地の確保支援、生産技術習得支援、機械・施設の整備等の総合的な支援を行う。</p>																															
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補正額</th> <th>補正理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営検討型</td> <td>参入準備や参入初期段階での先進地視察、技術研修等に助成</td> <td>参入を検討している又は参入後3年以内の企業</td> <td>△300</td> <td rowspan="2">事業実施予定であった企業の事業中止・延期による減額</td> </tr> <tr> <td>経営開始・推進型</td> <td>農業機械・施設の整備及びリースに対する助成</td> <td></td> <td>△12,886</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>△13,186</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由	経営検討型	参入準備や参入初期段階での先進地視察、技術研修等に助成	参入を検討している又は参入後3年以内の企業	△300	事業実施予定であった企業の事業中止・延期による減額	経営開始・推進型	農業機械・施設の整備及びリースに対する助成		△12,886	合 計			△13,186					
区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由																											
経営検討型	参入準備や参入初期段階での先進地視察、技術研修等に助成	参入を検討している又は参入後3年以内の企業	△300	事業実施予定であった企業の事業中止・延期による減額																											
経営開始・推進型	農業機械・施設の整備及びリースに対する助成		△12,886																												
合 計			△13,186																												

平成29年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課(内線:7258)

(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
農業法人設立・経営力向上支援事業	20,964	△7,800	13,164	△7,800														
トータルコスト	23,348	△7,800	15,548	(補正に係る主な業務内容)														
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—														
工程表の政策目標(指標)	—																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農家戸数の減少や後継者不足、農業従事者の高齢化等が急速に進む中、地域農業の担い手の経営基盤の強化を図るため、農業経営の安定化を目指す個別農家及び農業集落営農組織の法人化、法人化後の経営の安定化を支援し、地域農業の持続的な発展を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>補正額</th> <th>補正理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人設立支援事業</td> <td>集落営農組織等が法人化する場合、定款作成及び登記等の費用として定額40万円を助成</td> <td>市町村</td> <td>△7,800</td> <td>事業実施予定であった経営体の事業中止・延期による減額</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	事業主体	補正額	補正理由	法人設立支援事業	集落営農組織等が法人化する場合、定款作成及び登記等の費用として定額40万円を助成	市町村	△7,800	事業実施予定であった経営体の事業中止・延期による減額
区分	事業内容	事業主体	補正額	補正理由														
法人設立支援事業	集落営農組織等が法人化する場合、定款作成及び登記等の費用として定額40万円を助成	市町村	△7,800	事業実施予定であった経営体の事業中止・延期による減額														
経営体育成支援事業	36,080	△15,818	20,262	△15,818														
トータルコスト	41,644	△15,818	25,826	(補正に係る主な業務内容)														
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	—														
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>適切な人・農地プランを作成した地域の中心経営体等に対し、農業用機械等の導入を支援するとともに、経営規模が小規模・零細な地域の意欲ある経営体に対し、共同利用機械等の導入を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業実施予定であった経営体の今年度事業の中止・延期による減額補正である。</p> <p>鳥取県経営体育成支援事業費補助金 △15,818千円</p>																		

平成29年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課(内線:7599)
(単位:千円)

4目 経営構造対策事業費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営構造対策事業	8,000	△8,000	0			(諸収入) △8,000		
トータルコスト	11,179	△11,179	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	△0.4人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 過去に国庫補助事業(経営構造対策事業等)で整備した施設の処分があった場合に、国庫補助金相当額を返還する。</p> <p>2 主な事業内容 財産処分に伴う国庫補助金の返還案件が発生しなかったことによる減額補正である。</p>								

経営支援課(内線:7260)
(単位:千円)

5目 農業金融対策費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
農業近代化資金等利子補給事業	187,190	△93,470	93,720			(諸収入) △94,573	1,103							
トータルコスト	194,343	△93,470	100,873	(補正に係る主な業務内容)										
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	—										
工程表の政策目標(指標)	—													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要 農業者等が、JA、銀行、(株)日本政策金融公庫等から農業経営のための農業制度資金を低利で借り受けられるよう利子助成を行うほか、農業者等の短期運転資金を融資する農業経営改善促進資金の貸付原資の一部を県農業信用基金協会に貸し付ける。</p> <p>2 主な事業内容 農業経営改善促進資金の貸付原資について、JA等の融資機関の当初の貸付要望額に比べ融資実績額が減少したこと等による減額補正である。</p> <p>○農業経営改善促進資金貸付原資の減 △95,000千円</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>当初計画</th> <th>実績見込</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>173,273千円</td> <td>78,273千円</td> <td>△95,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○非常勤職員経費に係る事業別配分による増 1,530千円</p>									当初計画	実績見込	比較	173,273千円	78,273千円	△95,000千円
当初計画	実績見込	比較												
173,273千円	78,273千円	△95,000千円												

平成29年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課(内線:7260)

(単位:千円)

5目 農業金融対策費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
県農業信用基金協会 出捐事業	10	3,812	3,822				3,812									
トータルコスト	805	3,812	4,617	(補正に係る主な業務内容)												
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	県農業信用基金協会への出資・出捐												
工程表の政策目標(指標)	—															
事業内容の説明																
1 事業の目的・概要																
農業者が農業経営に必要な制度資金の融資を受けるにあたって、低率な保証料で機関保証が受けられるよう債務保証を行う県農業信用基金協会の特別準備金制度に対して出捐を行う。																
2 主な事業内容																
鳥取県農業信用基金協会が、農業制度資金を借り入れる農業者等に無担保・無保証人で債務保証した場合に、保証残高実績に基づき、代位弁済等に備えて積み立てる特別準備金に対する出捐を行うための補正である。																
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度末積立必要額</td> <td>既積立額</td> <td>今期積立額</td> </tr> <tr> <td>42,314千円</td> <td>35,473千円</td> <td>6,841千円</td> </tr> </table>									年度末積立必要額	既積立額	今期積立額	42,314千円	35,473千円	6,841千円		
年度末積立必要額	既積立額	今期積立額														
42,314千円	35,473千円	6,841千円														
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">対象資金</td> <td style="text-align: center;">負担区分</td> <td style="text-align: center;">県出捐額 (負担割合:1/3~3/3)</td> <td style="text-align: center;">信用基金協会 負担額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">農業近代化資金ほか 全12制度資金</td> <td></td> <td style="text-align: center;">3,822千円</td> <td style="text-align: center;">3,019千円</td> </tr> </table>									対象資金	負担区分	県出捐額 (負担割合:1/3~3/3)	信用基金協会 負担額	農業近代化資金ほか 全12制度資金		3,822千円	3,019千円
対象資金	負担区分	県出捐額 (負担割合:1/3~3/3)	信用基金協会 負担額													
農業近代化資金ほか 全12制度資金		3,822千円	3,019千円													
がんばろう!農業施設等 復旧支援資金応援事業	600	△600	0				△600									
トータルコスト	1,395	△1,395	0	(補正に係る主な業務内容)												
従事する職員数	0.1人	△0.1人	0.0人	—												
工程表の政策目標(指標)	—															
事業内容の説明																
1 事業の目的・概要																
鳥取県中部を震源とする地震により被災した農業者の施設等の復旧に要する経費に対して助成する。																
2 主な事業内容																
資金活用がなかったことによる減額補正である。																
平成28年度雪害農業施設等 復旧支援資金応援事業	730	△680	50				△680									
トータルコスト	1,525	△680	845	(補正に係る主な業務内容)												
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—												
工程表の政策目標(指標)	—															
事業内容の説明																
1 事業の目的・概要																
平成29年1月以降の豪雪により被害を受けた農業者の施設等の復旧に要する経費に対して助成する。																
2 主な事業内容																
資金活用の実績見込みに伴う減額補正である。																

平成29年度一般会計補正予算説明資料

3項 農地費
3目 農地調整費

経営支援課(内線:7269)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地中間管理機構支援事業	155,139	△19,859	135,280	△89,476		(基金繰入金) 74,950	△5,333	
トータルコスト	172,625	△19,859	152,766	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.2人	0.0人	2.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
本県の農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「担い手育成機構」という。)が、農地の賃貸借を通じ地域農業の担い手への農地の集積と集約化を行うために要する経費等を助成する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由				
事業運営費	担い手育成機構が行う農地中間管理業務に必要な運営費を助成	担い手育成機構	△10,829	・財源が国補助金から基金活用に変更されたことによる財源更正 ・事業費の精査による減額				
借受農地管理等事業	担い手育成機構が借り受けた農地に係る賃借料及び管理等経費を助成	担い手育成機構	△7,500	・事業費の精査による減額				
推進事務費	県が行う事業推進に必要な経費	県	△1,530	・事業に係る非常勤職員の経費の精査による減額				
合計			△19,859					
農地集積総合推進事業	480,836	△98,118	382,718	△98,237			119	
トータルコスト	509,449	△98,118	411,331	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.6人	0.0人	3.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
地域農業の担い手への農地集積を進め担い手農家の経営安定や地域農業の維持・継続を図るため、県市町村、農業委員会等が行う農地利用調整に係る取組の支援を行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由				
人・農地プラン見直し事業	市町村が行う人・農地プランの作成、見直し等に要する経費	市町村	△3,143	人・農地プランの見直しに要する経費の精査による減額				
農業委員会費	市町村農業委員会が行う法令業務等に要する経費	市町村農業委員会	△44,681	農業委員等の活動に要する経費の精査による減額				
機構集積協力金交付事業	農地集積に係る地域農業者等へ協力金を交付	市町村	△50,294	各協力金の精査による減額				
合計			△98,118					

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課(内線:7322)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国土調査事業	764,389	△123,442	640,947	△82,195			△41,247	
トータルコスト	775,516	△123,442	652,074	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	地籍調査面積の増 平成31年度末33.7%							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>災害への迅速な対応や公共事業の効率的な実施などのため、国土調査法に基づき、一筆地ごとの土地の所有者、地番、地目及び境界に関する確認調査を実施し、地籍図・地籍簿として取りまとめる地籍調査事業を行う市町に対して補助する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>国の認証減及び非常勤職員の報酬の執行見込に伴う減額補正である。</p>								
(単位:千円)								
区分	補正前	補正	計	備考				
地籍調査事業	761,625	△123,292	638,333	地籍調査事業の実施市町への補助金 国の認証減に伴う減額				
	2,749	△150	2,599	市町に対する県指導事務費 非常勤職員の報酬の執行見込に伴う減額				
全国国土調査協会負担金	15	0	15	全国国土調査協会への負担金				
合計	764,389	△123,442	640,947					

平成29年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7334)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
多面的機能支払交付金事業	899,084	△98,795	800,289	△65,830			△32,965	
トータルコスト	931,671	△98,795	832,876	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.1人	0.0人	4.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業・農村が有する国土保全や水源かん養、景観形成等といった多面的機能の維持・発揮のための営農活動や地域活動に対して支援する。

2 主な事業内容

国の認証減等に伴う減額補正である。

(単位:千円)

活動名	補正前	補正	計	補正額の財源内訳	
				国庫	県費
農地維持支払	353,179	△19,721	333,458	△13,150	△6,571
資源向上支払	521,749	△77,402	444,347	△51,608	△25,794
共同活動	142,869	△3,022	139,847	△2,018	△1,004
施設の長寿命化	378,880	△74,380	304,500	△49,590	△24,790
推進交付金	23,256	△1,072	22,184	△1,072	0
市町村	22,991	△1,072	21,919	△1,072	0
県	265	0	265	0	0
広域組織化支援	900	△600	300	0	△600
計	899,084	△98,795	800,289	△65,830	△32,965

農地を守る直接支払事業	841,487	△4,181	837,306	△2,181			△2,000	
トータルコスト	861,357	△4,181	857,176	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.5人	0.0人	2.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平地と比べ農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するため、協定農用地面積に応じて助成を行う。

2 主な事業内容

国の認証減等に伴う減額補正である。

(単位:千円)

事業区分	補正前	補正	計	補正額の財源内訳	
				国庫	県費
直接支払交付金	828,866	△5,311	823,555	△3,311	△2,000
直接支払推進交付金	12,621	1,130	13,751	1,130	0
合計	841,487	△4,181	837,306	△2,181	△2,000

平成29年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7336)
(単位:千円)

1目 農地総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境保全型農業直接支援対策事業	31,873	△8,400	23,473	△5,700			△2,700	
トータルコスト	41,411	△8,400	33,011	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動を行う農業者等に対して直接的な支援を行うことにより、農業分野における環境保全機能の発揮に資する。								
2 主な事業内容 国の認証減に伴う減額補正である。								
(単位:千円)								
事業区分	補正前	補正	計	補正額の財源内訳				
				国庫	県費			
環境保全型農業直接支払交付金	31,025	△8,294	22,731	△5,594	△2,700			
県事務費	30	0	30					
市町村事務費	818	△106	712	△106				
合計	31,873	△8,400	23,473	△5,700	△2,700			
農業農村自然エネルギー利活用支援事業	7,000	△1,000	6,000				△1,000	
トータルコスト	11,769	△1,000	10,769	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 太陽光発電施設の導入を通じて、農業経営の効率化・高度化を目指す取組に対して支援を行う。								
2 主な事業内容 太陽光発電施設の導入支援について、事業主体となる土地改良区の調整に時間を要したことに伴う事業の不執行等による、減額補正である。								
(単位:千円)								
事業区分	補正前	補正	計	補正額の財源内訳				
				国庫	県費			
太陽光発電施設等導入検討	6,000	0	6,000					
太陽光発電施設導入補助	1,000	△1,000	0			△1,000		
合計	7,000	△1,000	6,000			△1,000		

平成29年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7322)
(単位:千円)

1目 農地総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																											
荒廃農地等利活用促進事業	57,492	△48,700	8,792	△34,700			△14,000																											
トータルコスト	64,645	△48,700	15,945	(補正に係る主な業務内容)																														
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	-																														
工程表の政策目標(指標)	-																																	
事業内容の説明																																		
<p>1 事業の目的・概要 農業者や農業者組織等が荒廃農地等を引き受けて作物生産を再開するために行う、再生作業、土壌改良、営農定着、施設等の整備に対して助成を行う。</p> <p>2 主な事業内容 国の認証減に伴う減額補正である。 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業区分</th> <th rowspan="2">補正前</th> <th rowspan="2">補正</th> <th rowspan="2">計</th> <th colspan="2">補正額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫</th> <th>県費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荒廃農地等利活用促進交付金</td> <td>57,492</td> <td>△48,700</td> <td>8,792</td> <td>△34,700</td> <td>△14,000</td> </tr> </tbody> </table>									事業区分	補正前	補正	計	補正額の財源内訳		国庫	県費	荒廃農地等利活用促進交付金	57,492	△48,700	8,792	△34,700	△14,000												
事業区分	補正前	補正	計	補正額の財源内訳																														
				国庫	県費																													
荒廃農地等利活用促進交付金	57,492	△48,700	8,792	△34,700	△14,000																													
中海干拓農地利活用促進事業	6,647	0	6,647		(財産収入) 1,873	△1,873																												
トータルコスト	17,774	0	17,774	(補正に係る主な業務内容)																														
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	-																														
工程表の政策目標(指標)	-																																	
事業内容の説明																																		
<p>1 事業の目的・概要 中海干拓農地の県所有28.9haの管理を公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構に委託することにより、干拓地営農の振興を図る。</p> <p>2 主な事業内容 財産収入(不動産売払収入、貸付料収入)の増による財源更正である。</p>																																		
農業水利施設ストックマネジメント推進事業	2,862	△600	2,262				△600																											
トータルコスト	3,657	△600	3,057	(補正に係る主な業務内容)																														
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-																														
工程表の政策目標(指標)	-																																	
事業内容の説明																																		
<p>1 事業の目的・概要 国土強靱化基本計画に位置付けられた基幹的農業水利施設の長寿命化(ストックマネジメント)を推進するため、施設管理者が自ら定期的な機能診断と継続的な日常監視を実施し、それに基づき、適時に適切な整備補修を行っていく体制整備を図る。</p> <p>2 主な事業内容 委託業務の入札差額及び委託施設数の減に伴う減額補正である。 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">補正前</th> <th rowspan="2">補正</th> <th rowspan="2">計</th> <th colspan="2">補正額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫</th> <th>県費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アドバイザー業務</td> <td>2,700</td> <td>△600</td> <td>2,100</td> <td></td> <td>△600</td> </tr> <tr> <td>ストックマネジメント研修会業務</td> <td>162</td> <td>0</td> <td>162</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,862</td> <td>△600</td> <td>2,262</td> <td></td> <td>△600</td> </tr> </tbody> </table>									区分	補正前	補正	計	補正額の財源内訳		国庫	県費	アドバイザー業務	2,700	△600	2,100		△600	ストックマネジメント研修会業務	162	0	162			合計	2,862	△600	2,262		△600
区分	補正前	補正	計	補正額の財源内訳																														
				国庫	県費																													
アドバイザー業務	2,700	△600	2,100		△600																													
ストックマネジメント研修会業務	162	0	162																															
合計	2,862	△600	2,262		△600																													

平成29年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7326)

2目 土地改良費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
田んぼの汎用化による園芸産地拡大支援モデル事業	10,000	△4,400	5,600				△4,400	
トータルコスト	17,948	△4,400	13,548	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	制度周知、現地確認、補助金事務、技術指導				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

稲作を主とする営農形態を転換し、収益性の高い園芸品目の導入を促進することで、農家の経営多角化を進め、農家所得の向上を図る。

このため、高品質・高収益の園芸作物が栽培できるよう、きめ細かな排水対策をモデル的に実施する。

(事業期間:平成27～29年度)

2 主な事業内容

(単位:千円)

内容	実施主体	補助率	補正前	補正	計	備考
排水機能向上対策 補助暗渠、耕盤破碎 ほ場均平、額縁明渠	市町村 JA	県:1/2以内 (注)	10,000	△4,400	5,600	事業実施主体の 対策内容の変更 による減額
既存暗渠対策 [本暗渠の改良等]	農地中間管理機構					

(注)既存の基盤整備事業の補助率と同様の考え方

①農家負担率が20%以下となる場合、県1/2を助成

②農家負担率が20%を超える場合、市町村と同率を助成

③耕作者が事業対象農地と異なる市町村に居住する場合、県1/2で市町村負担は任意

平成29年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7326)

2目 土地改良費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備事業		〔債務負担行為〕 75,000	〔債務負担行為〕 75,000	〔債務負担行為〕 37,500	〔債務負担行為〕 18,000 <202,000>	〔債務負担行為〕 16,875 (負担金等)	〔債務負担行為〕 2,625	県費負担 △11,018
	1,219,933	△94,302	1,125,631	△58,809	196,000	△18,475	△213,018	
トータルコスト	1,219,933	△94,302	1,125,631	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	18.4人	0.0人	18.4人					
工程表の政策目標 (指標)	畑地かんがい面積の増			平成30年度 6,260ha				

事業内容の説明

1 事業の目的
農業農村整備事業

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	備考
補 助 事 業	県営畑地帯総合整備事業	210,000	0	210,000	事業内容の確定に伴う財源更正である。
	農業用水再編対策事業	45,000	△36,800	8,200	事業費の確定に伴う補正である。
	経営体育成基盤整備事業	162,000	0	162,000	事業内容の確定に伴う財源更正である。
	県営農業水利施設保全合理化事業		〔債務負担行為〕 75,000	〔債務負担行為〕 75,000	事業費の確定に伴う補正である。
小 計		540,000	△88,300	451,700	
業 団 体 営	農業体質強化基盤整備促進支援事業	150,594	△15,375	135,219	事業費の確定に伴う補正である。
	団体営農業水利施設保全合理化事業	6,750	△3,600	3,150	事業費の確定に伴う補正である。
	小 計	157,344	△18,975	138,369	
補 助 事 業 計		697,344	△107,275	590,069	
単 独 事 業	県単土地改良事業(譲与促進費)	15,247	△1,208	14,039	事業費の確定に伴う補正である。
	単県土地改良事業調査	8,900	△1,900	7,000	事業費の確定に伴う補正である。
単 独 事 業 計		24,147	△3,108	21,039	
補 助 事 務 費		13,890	△6,495	7,395	
人 件 費 継 足		219,370	19,252	238,622	
事 務 費 継 足		8,580	3,324	11,904	
補正に係るもの 計		963,331	△94,302	869,029	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 債務負担行為限度額

	補正前	補正	計
平成29年度県営農業水利施設保全合理化(大口堰地区)工事	0	75,000	75,000

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7326)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業	債務負担行為 254,000	債務負担行為 4,000	債務負担行為 258,000	債務負担行為 2,200	債務負担行為 1,000	債務負担行為 440 (負担金等)	債務負担行為 360	県費負担 △850
	1,370,963	△8,350	1,362,613	△1,000	<10,000> 11,000	△7,500	△10,850	
トータルコスト	1,374,222	△8,350	1,365,872	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	13.5人	0.0人	13.5人	-				
工程表の政策目標 (指標)	ため池整備箇所数の増 平成30年度 125箇所							

事業内容の説明

1 事業の目的
農地防災事業

2 主な事業内容 (単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	備考
補助事業	県営地域ため池総合整備事業	債務負担行為 148,000 418,700	債務負担行為 4,000 0	債務負担行為 152,000 418,700	適期工事のための債務負担行為である。
	県営用排水施設等整備事業	60,000	△16,000	44,000	事業費の確定に伴う補正である。
	県営農業用河川工作物応急対策事業	231,000	0	231,000	事業内容の確定に伴う財源更正である。
	県営農地防災事業調査	120,000	0	120,000	事業内容の確定に伴う財源更正である。
補助事業計		829,700	△16,000	813,700	
補助事務費		34,515	7,650	42,165	
補正に係るもの計		864,215	△8,350	855,865	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 債務負担行為限度額

	補正前	補正	計
平成29年度県営地域ため池総合整備(西谷地区)工事	0	4,000	4,000

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7325)
(単位:千円)

4目 農地防災事業費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金) △1,116	一般財源 △1,100	
農村防災体制サポート事業	16,911	△2,216	14,695					
トータルコスト	28,038	△2,216	25,822	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

山腹水路、ため池などの農業用施設の適正管理や災害復旧事業に関する技術力の向上により、防災・減災体制の強化を図る。また、県が管理者となっている地すべり防止施設について適正な維持管理を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	平成29年度事業費			備考
	補正前	補正	計	
農村防災体制サポート協議会運営事業 (事務局:県)	254	0	254	
地すべり防止区域防災体制整備 (実施主体:県)	16,657	△2,216	14,441	委託費の請け差並びに地すべり防止施設の補修箇所がなかったことに伴う減額
計	16,911	△2,216	14,695	

平成29年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ため池防災減災対策推進事業	18,800	△11,500	7,300				△11,500	
トータルコスト	46,618	△11,500	35,118	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.5人	0.0人	3.5人	委託事務、補助金事務、事業実施に係る技術指導				
工程表の政策目標(指標)	ため池整備箇所数 平成30年度末 125箇所							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農村地域の防災力向上を図るため、ため池の調査点検やハザードマップの作成、ため池の廃止や浚渫等の保全対策、工事負担金の軽減などハード・ソフト両面から、ため池の防災・減災対策を総合的に実施する。
(事業期間:平成27～31年度)

2 主な事業内容

実施主体の申請減に伴う、減額補正である。

(単位:千円)

区分	財源	補助率	補正前	補正	計	補正財源内訳	
						国庫	県費
調査推進事業(実施主体:市町)							
ため池点検	単県	市町負担と同額以内	1,250	△1,250	0		△1,250
ため池ハザードマップ作成	国庫	定額補助(10/10)	7,300	0	7,300		
	単県	市町負担と同額以内	500	△500	0		△500
ため池防災・減災システム整備	単県	同額以内	300	△300	0		△300
ため池防災訓練支援	単県	(訓練補助上限10万円)	200	△200	0		△200
保全対策事業(実施主体:市町、集落、土地改良区)							
旧農業用ため池廃止	単県	市町負担と同額以内	1,000	△1,000	0		△1,000
ため池管理道整備	単県	同額以内	750	△750	0		△750
ため池浚渫	単県	(浚渫補助上限100万円)	7,500	△7,500	0		△7,500
計			18,800	△11,500	7,300		△11,500

市町村受託事業(災害復旧)	210,400	△34,574	175,826			(諸収入) △34,574		
トータルコスト	210,633	△34,574	176,059	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	委託事務、補助金事務、事業実施に係る技術指導				
工程表の政策目標(指標)								

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県中部地震で被災した下蚊屋ダムの付帯施設(法粹工)について、事業主体である江府町から県が災害復旧工事を受託するための経費である。

2 主な事業内容

入札減並びに工法変更(仮設ヤードの位置変更等)による、減額補正である。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

とっとり農業戦略課(内線:7589)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取ナシ育種研究拠点開設事業	7,400	△1,258	6,142	△629			△629	
トータルコスト	10,579	△1,258	9,321	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(以下「農研機構」という。)の「鳥取ナシ育種研究サイト」の開設により、梨新品種の育種・開発が進むとともに、農研機構との連携による人材育成の取組等を通じた県内果樹産地の強化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>セミナーの開催数が減少したことによる減額補正である。</p>								
スーパー農林水産業士育成応援事業	3,758	△2,560	1,198	△1,280			△1,280	
トータルコスト	6,937	△2,560	4,377	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内で農林水産業を学ぶ高等学校と地域の関係機関(生産者、鳥取大学、農業大学校など)が連携しながら、本県独自の技術認証スーパー農林水産業士制度を導入するなど、より実践的な職業教育に取り組み、将来の本県農林水産業を支える人材を育成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>長期インターンシップ対象人数の減等による減額補正である。</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線:7256)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり年!おいしい 鶏取県発信事業	13,916	△5,780	8,136				△5,780	
トータルコスト	14,711	△5,780	8,931	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成29年「とっとり年」を契機として、「鳥取地どりピヨ」をはじめとする鳥取県産鶏肉等関連商品の生産・販路拡大を推進し、県内外に対し「おいしいととりの鶏」の魅力を発信する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>申請予定であった事業者(ピヨの生産・増羽を行う生産者)の事業計画変更に伴う減額補正である。</p>								
中山間地域を支える 水田農業支援事業	17,600	△4,824	12,776				△4,824	
トータルコスト	19,190	△4,824	14,366	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>中山間地域の水田農業を支えるため、中・小規模農家が取り組む規模拡大や農作業受託等を支援することにより、地域の担い手を育成し、中山間地域の水田農業の維持・発展を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>予定していた事業の次年度実施及び事業計画変更に伴う減額補正である。</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線:7388)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
今こそ農林水産業に女性の力を!自主参画推進事業	10,200	△2,770	7,430				△2,770	
トータルコスト	10,995	△2,770	8,225	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	農林水産業分野における女性の経営主体としての参画推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農林水産業へ従事する女性の経営参画を進めるため、女性農業者の能力アップ、農業環境改善等の取組を支援し、女性の自立、経営参画を推進する取組を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>補助事業の申請数・申請額が当初想定より少なかったことによる減額補正である。</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 1目 農業総務費

生産振興課(内線:7281)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり花回廊施設管理費	22,102	△2,900	19,202	△325			△2,575	
トータルコスト	25,281	△2,900	22,381	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

とっとり花回廊の施設管理に必要な備品の購入、施設の修繕及び調査等を行う。

2 減額補正の理由

備品購入費及び委託料の入札残等に伴う減額補正である。

(単位:千円)

区分	補正前	補正	計
委託料(調査、改良・修繕)	7,944	△1,500	6,444
工事請負費	8,531	0	8,531
備品購入費(貸与備品更新)	5,627	△1,400	4,227
合計	22,102	△2,900	19,202

平成29年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7279)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥獣被害総合対策事業	242,570	△29,038	213,532	△14,245			△14,793	
トータルコスト	291,848	△29,038	262,810	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.2人	0.0人	6.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	効果的な鳥獣被害対策によって安心・安全な農業を実現する。 (シカ・有害捕獲数:平成28~30年度目標 延べ15,000頭)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>野生鳥獣による農作物等への被害を減少させるため、侵入防止柵の設置や捕獲等の対策を支援するとともに、対策技術の普及や人材育成を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>侵入防止柵等整備事業の入札減、及び平成29年の大雪によるイノシシ・ニホンジカの個体数減等に伴う捕獲に要する経費の実績減等による減額補正である。</p>								
(単位:千円)								
区分	補正前	補正	計	補正理由				
鳥獣被害防止総合対策 交付金【国庫】	141,702	△13,645	128,057	・侵入防止柵等整備事業の入札減 ・緊急捕獲活動支援事業の実績減				
鳥獣被害総合対策事業費 補助金【単県】	95,758	△14,811	80,947	・侵入防止柵等整備事業の入札減 ・捕獲奨励金の実績減				
県推進事業【国庫・単県】	5,110	△ 582	4,528	・研修会の統合実施による回数減				
合計	242,570	△29,038	213,532					
平成30年産米販路確保緊急対策事業	4,900	△1,000	3,900				△1,000	
トータルコスト	5,695	△1,000	4,695	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成30年度以降、県産米の確実な販売量を確保するため、JA及び担い手等が実践する販路開拓や直接販売などの取組に対して、緊急的な支援を行い、水田農業の維持を図るため、平成29年度限りの事業として実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>当初予定していた事業費の減額による減額補正である。</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7283)

(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
活き生き水田農業サポート事業	6,341	△1,500	4,841				△1,500	
トータルコスト	13,494	△1,500	11,994	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0人	0.9人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成30年以降、米生産調整の主体が国から民間へ移行する中、水田農業の担い手農業者は、米の販売戦略や園芸品目の導入など、新たな動きを始めている。</p> <p>このため、担い手農業者が行うコスト削減や省力化に向けた取組、園芸品目の導入などに対して支援することにより、水田農業の維持・発展を目指す。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>低コスト省力化稲作の現地実証において、不作等による収入補てんが発生しなかったこと等による減額補正である。</p>								
鳥取県産きぬむすめブランド化戦略推進事業	4,250	△900	3,350				△900	
トータルコスト	13,788	△900	12,888	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0人	1.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>日本穀物検定協会主催の食味ランキングにおいて4年連続「特A」評価を受けた「鳥取県産きぬむすめ」について、百貨店・高級料理店へ積極的に売り込みをかけ、メディア等を活用したブランドイメージの向上に取り組むことにより、鳥取県産米の認知度、評価の向上につなげる。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>当初予定されていた事業申請が中止されたこと等による減額補正である。</p>								
経営所得安定対策等推進事業	95,000	△17,000	78,000	△17,000				
トータルコスト	104,538	△17,000	87,538	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0人	1.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>経営所得安定対策等の円滑な実施を図るため、県段階、地域段階の農業再生協議会が行う事業推進の取組等に要する経費を助成する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>国の認証減による減額補正である。</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7414)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取梨生産振興事業	107,347	△26,850	80,497	△8,570			△18,280	
トータルコスト	132,781	△26,850	105,931	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.2人	0.0人	3.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	梨新品種の導入推進(梨新品種導入面積:平成31年度目標230ha)							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「新甘泉」「秋甘泉」をはじめとした梨新品種の生産拡大、高齢化に対応する機械の共同利用、戦略的な出荷による価格安定など、攻めの対策を強化し、次世代につながる梨の生産振興を図る。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>								
細事業	事業内容	補正前	補正	計	補正理由			
「新甘泉」「秋甘泉」特別対策事業	梨「新甘泉」「秋甘泉」「王秋」の植栽、高接ぎ、果樹園整備への助成	65,224	△19,500	45,724	当初に予定していた農業者からの申請見送り等に伴う事業量の減少による減額			
梨生産拡大事業	鳥取オリジナル梨新品種および産地振興品目・品種の植栽、果樹園整備への助成	7,720	△2,200	5,520				
低コスト・体制強化事業	高齢者に負担となっている防除等の共同利用機械導入への助成	6,000	0	6,000				
元気な鳥取梨産地復興・発展加速化事業	ジョイント栽培用大苗育苗に係る試作、施設整備、委託経費への助成	13,403	△4,700	8,703				
果実緊急価格安定対策事業	国内外への出荷調整・需給調整を行う低温貯蔵庫保管、出荷分散などの取組を支援	15,000	△450	14,550				
合計		107,347	△26,850	80,497				

平成29年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7414)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取柿ぶどう等生産振興事業	20,103	△6,200	13,903				△6,200	
トータルコスト	32,820	△6,200	26,620	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.6人	0.0人	1.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

柿「輝太郎」をはじめとした柿ぶどう等の生産拡大を推進するとともに、高齢化に対応する機械の共同利用など、攻めの対策を強化し、次世代につながる果樹の生産振興を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

細事業	事業内容	補正前	補正	計	補正理由
「輝太郎」特別対策事業	柿「輝太郎」の植栽、高接ぎ、果樹園整備への助成	14,588	△4,900	9,688	当初に予定していた農業者からの申請見送り等に伴う事業量の減少による減額
柿ぶどう等生産拡大事業	産地振興品目・品種の植栽、果樹園整備への助成	3,515	△1,300	2,215	
低コスト・体制強化事業	高齢者に負担となっている防除等の共同利用機械導入への助成	2,000	0	2,000	
合計		20,103	△6,200	13,903	

平成29年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7414)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略的スーパー園芸団地整備事業	7,300	△3,500	3,800	△1,750			△1,750	
トータルコスト	12,069	△3,500	8,569	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	梨新品種の導入推進(梨新品種導入面積:平成31年度目標230ha) 新規就農者の確保(新規独立自営就農者80名/年、新規雇用就農者120名/年)							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>JA等が主体となり、梨など高収益品目の園芸団地を戦略的に整備して産地活性化の拠点とし、新規就農者や定年退職者等の多様な担い手の参入を促すために、低コストな施設整備及び効果的な募集・PRを一体的に行う取組に対して支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>スーパー果樹団地整備事業として、梨「新甘泉」「秋甘泉」の植栽や果樹園整備への助成、育成促進に係る奨励金の交付、新規就農者に対する借地料の助成をしているが、当初に予定していた事業費の精査に伴う減額補正である。</p>								
がんばろう!元気な鳥取梨応援事業(果樹共済加入促進事業)	2,086	△1,886	200				△1,886	
トータルコスト	2,881	△1,886	995	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成28年10月22日に鳥取県中部地区で地震が発生し、収穫間近の晩生梨の大半が落果する大被害が生じた。農家の災害への自己防衛策として果樹共済への加入を促進し、気象災害に強い産地づくりと果樹経営の安定化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>果樹共済へ新規加入する農家の掛金を助成する事業であるが、補助対象の案件が少なかったことによる減額補正である。</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7272)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸産地活力増進事業	83,812	△12,850	70,962				△12,850	
トータルコスト	95,734	△12,850	82,884	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	0人	1.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県農業の強みの一つである野菜や花き等の園芸品目の振興を図るため、産地づくり強化や中山間地域等における特産物の育成、大規模稲作農家の水稻から園芸品目への転換、加工業務用野菜等の供給体制を整備しながら、TPP等の影響に負けない強い園芸産地の形成を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 発展・成長タイプ 国事業を活用した結果、事業規模が縮小されたことによる減額補正である。</p> <p>(2) 中山間地域等特産物育成タイプ 国事業の活用等により別事業での実施、入札差額、計画の見直しにより次年度に実施を見送ったこと等による減額補正である。</p> <p>園芸産地活力増進事業費補助金 △12,850千円</p>								
薬用作物等生産振興対策事業	4,740	△298	4,442				△298	
トータルコスト	10,304	△298	10,006	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0人	0.7人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県農業の活力増進のため、国内産原料の需要が高まっている薬用作物等(※)について、地域の特色を活かして栽培される品目の生産拡大及び産地育成を推進する。併せて、県内の食品会社、市町村、鳥取大学等と連携し、有望薬用作物の品目選定、栽培・加工技術の確立及び販路開拓に取り組み、中山間地や耕作放棄地等を活用した新たな特産物育成と地域活性化を図る。</p> <p>(※)薬用作物等:漢方製剤の生薬原料や健康食品原料となる作物</p> <p>1 主な事業内容</p> <p>情報共有・連携誘導事業を活用して行う情報交換会の実績見込による減額補正である。</p> <p>薬用作物等生産振興対策事業費補助金 △298千円</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7282)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取芝ブランド化生産振興事業	11,667	△2,537	9,130				△2,537	
トータルコスト	15,641	△2,537	13,104	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0人	0.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>東京オリンピックの開催等、芝需要が期待される生産拡大の好機に、意欲ある芝生産者を支援し、担い手の育成・確保、日本芝・西洋芝(ティフトン)の面積拡大を図る。更に、県オリジナル品種「グリーンバード」による小学校・保育園等の芝生化の推進、現地で課題となっている芝カス適正処理の取組検討により、全国2位の芝産地の活力増進とブランド力強化を図る。</p> <p>1 主な事業内容</p> <p>当初予定していた事業計画を精査したことによる事業規模縮小や、事業実施を次年度以降に見送ったこと等による減額補正である。</p> <p>鳥取芝ブランド化生産振興事業費補助金 △2,537千円</p>								
野菜価格安定対策事業	46,686	△30,887	15,799				△30,887	
トータルコスト	55,429	△30,887	24,542	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.1人	0人	1.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>野菜価格が著しく低落した場合に、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、生産者に対し価格差補給金を交付するための資金造成を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>特定野菜等供給産地育成価格差補給事業及び鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業において、対象品目の販売価格が保証基準額まで下がらず、補助金を執行しなかったことによる減額補正である。</p> <p>特定野菜等供給産地育成価格差補給事業補助金 △12,281千円 鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業補助金 △18,606千円</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7272)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
がんばろう!園芸産地 未来づくりパワーアッ プ事業	91,000	△78,752	12,248			(諸収入) △78,752		
トータルコスト	97,358	△78,752	18,606	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>(国)産地パワーアップ事業を活用して、鳥取型低コストハウス等で栽培する高収益品目の生産性を向上させるために必要な生産資材の導入及び機械導入・リースに要する経費の一部を補助する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>一部事業の中止、延期及び他事業で実施することによる減額補正である。</p> <p>がんばろう!園芸産地未来づくりパワーアップ事業 △78,752千円</p>								
がんばろう!気象災害 に強い産地づくり事業	12,308	△3,068	9,240				△3,068	
トータルコスト	15,487	△3,068	12,419	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県の強みである園芸産地の活力増進を加速化するため、平成28年度に甚大な被害を受けたブロックロリー、キャベツ等の露地野菜について、気象災害に強い産地づくりを支援し、中部地域を中心として被災農家の営農意欲の高揚及び園芸産地のパワーアップを加速化する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>一部事業の中止、延期及び他事業で実施することによる減額補正である。</p> <p>がんばろう!気象災害に強い産地づくり事業 △3,068千円</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

農業試験場(電話:0857-53-0721)

9目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑収入等)	一般財源	
農業試験場 管理運営費	53,071	△4,626	48,445			△361	△4,265	
トータルコスト	78,505	△4,626	73,879	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.2人	0.0人	3.2人	—				
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 農業試験場の管理運営に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 非常勤職員に係る報酬等の実績及び委託料の支出減に伴う減額補正である。</p>								
農業試験場 施設整備費	200,827	△26,167	174,660		<△26,000> △26,000		△167	県費負担 △26,167
トータルコスト	201,622	△26,167	175,455	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 施設の改修等を行う経費である。</p> <p>2 主な事業内容 本館耐震補強等及び付属棟外壁改修工事に係る経費の支出減に伴う減額補正である。</p>								

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

農業試験場(電話:0857-53-0721)

9目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	24,534	△242	24,292	14		(諸収入) △242	△14	
トータルコスト	155,675	△242	155,433	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	16.5人	0.0人	16.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県オリジナル水稲新品種、消費者の求める安全・安心・高品質な農産物の生産技術、市場競争力を高める低コスト生産技術、自然環境と調和した資源循環システムの開発等に関する試験研究に要する経費である。

2. 主な事業内容

受託事業収入の減による減額補正及び国庫委託金の増による財源更正である。

(単位:千円)

試験課題名	国庫支出金	諸収入	一般財源	補正額
水稲大豆等新除草剤適用性試験		△242		△242
土壌保全対策技術確立事業	14		△14	0
合計	14	△242	△14	△242

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

園芸試験場(電話:0858-37-4211)

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸試験場 管理運営費	112,264	△1,272	110,992			(諸収入) △15	△1,257	
トータルコスト	136,108	△1,272	134,836	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.0人	0.0人	3.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 園芸試験場の管理運営に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 園芸試験場試験研究費の増額補正による標準事務費の枠内調整及び非常勤職員人件費の支出見込額の減による減額補正である。</p>								
試験研究費	51,995	869	52,864	△130		(諸収入) 1,149	△150	
トータルコスト	363,554	869	364,423	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	39.2人	0.0人	39.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 園芸作物生産技術の開発等に関わる試験研究に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 国庫補助金の減による減額補正並びに受託事業収入の増による増額補正及び財源更正である。 (単位:千円)</p>								
試験課題名				国庫支出金	諸収入	一般財源	補正額	
有機・特別栽培を可能にする病害虫管理体系の構築				△130			△130	
新農薬適用試験					999		999	
白ネギの産地力強化に向けた栽培技術の確立					150	△150		
合計				△130	1,149	△150	869	

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7829)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県和牛振興戦略基金	179,301	28,348	207,649			(財産収入) 28,348		
トータルコスト	180,096	28,348	208,444	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 本県の和牛が将来に向けて発展していくために必要な和牛の増頭及び改良にかかる施策の費用に充てるため、「鳥取県和牛振興戦略基金」(H27年4月設置)に積み立てを行う。</p> <p>2 主な事業内容 種雄牛「百合白清2」等の精液の県外への販売本数が見込みより増加したことによる増額補正である。</p>								
肉用牛肥育経営安定対策事業	48,964	△10,058	38,906					△10,058
トータルコスト	49,759	△10,058	39,701	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活(子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数:1,000頭(平成35年))							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 肥育牛の枝肉価格が低落した場合に、補てん金を交付して生産者の所得を確保するため、基金造成に必要な生産者積立金の一部を助成する。</p> <p>2 主な事業内容 契約見込頭数の減少に伴う減額補正である。</p>								
肉用子牛価格安定事業	5,160	△725	4,435					△725
トータルコスト	5,955	△725	5,230	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活(子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数:1,000頭(平成35年))							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 肉用子牛の取引価格が低落した場合に、補てん金を交付して生産者の所得を確保するため、基金造成に必要な生産者積立金の一部を助成する。</p> <p>2 主な事業内容 契約見込頭数の減少に伴う減額補正である。</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

畜産課(内線:7290)

(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産クラスター施設整備事業(肉用牛)	111,665	△55,480	56,185	△55,480				
トータルコスト	124,382	△55,480	68,902	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.6人	0.0人	1.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活(子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数:1,000頭(平成35年))							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の肉用牛の生産基盤を強化するため、国庫補助事業(畜産クラスター事業)を活用して施設整備を図る生産者に対し支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業費精査に伴う減額補正である。</p>								
畜産クラスター施設整備事業(酪農)	244,334	△1,067	243,267				△1,067	
トータルコスト	259,435	△1,067	258,368	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.9人	0.0人	1.9人	-				
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める。平成30年に生乳生産量60,000トン達成							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の酪農生産基盤の強化を図るため、国庫補助事業(畜産クラスター事業)を活用して施設整備を行う法人等に対し支援する。</p> <p>また、生産性向上に取り組む酪農家の施設・機械整備等の中で、国のクラスター事業に該当していない取組に対して県で支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業費精査による減額補正である。</p>								
乳用牛増頭支援事業	13,503	△520	12,983				△520	
トータルコスト	17,477	△520	16,957	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める。平成30年に生乳生産量60,000トン達成							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成30年度に鳥取県の生乳生産量60,000トン達成するため、乳用牛の外部購入と自家育成により増頭を図り、規模拡大を目指す農家を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>契約見込頭数の減少に伴う減額補正である。</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

畜産課(内線:7285)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取放牧場第三牛舎屋根改修工事	29,760	△5,447	24,313		<△5,000> △5,000		△447	県費負担 △5,447
トータルコスト	30,555	△5,447	25,108	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>経年劣化による腐食・破損が顕著な鳥取放牧場第三牛舎の屋根を改修し、県内農家からの貴重な預託牛の飼養管理環境の改善を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業費確定による減額補正である。</p>								

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

畜産課(内線:7286)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家畜衛生対策事業	21,103	△998	20,105	△499			△499	
トータルコスト	91,840	△998	90,842	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	8.9人	0.0人	8.9人	-				
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病発生数の低減							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>安全安心な畜産物の生産に必要な衛生管理体制の整備を行うため、畜産農家等に対する改善指導、家畜衛生情報の提供、技術支援、動物用医薬品及び流通飼料の適正使用について指導等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>廃棄物処理量の減少による減額補正である。</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

畜産課(内線:7286)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農場認証普及推進事業	2,958	△400	2,558	△200			△200	
トータルコスト	8,552	△400	8,122	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	-				
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病発生数の低減							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>2020年の東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準においては、人・環境・動物への影響を考慮した世界標準レベルの「安心」が求められており、これらに対応するため、農場認証の普及を推進し、農家所得と畜産物安全性の信頼向上を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業計画変更(会議回数の減少)に伴う、事業量減少による減額補正である。</p>								
生乳生産の衛生管理向上事業	6,134	△4,884	1,250	△2,442			△2,442	
トータルコスト	10,108	△4,884	5,224	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病発生数の低減							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>生乳の安全・安心に対する関心の高まりに応えるため、大山乳業が行う衛生管理に係る独自認証に対して助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>実施主体が一部事業(乳温管理システム導入)に他の補助金を活用するため、県助成が不要となったことによる減額補正である。</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
4目 畜産試験場費

畜産試験場(電話:0858-55-1362)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産試験場管理運営費	52,827	△2,068	50,759			(諸収入) △44	△2,024	
トータルコスト	68,723	△2,068	66,655	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 畜産試験場の管理運営に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 非常勤職員人件費の執行見込みに伴う減額補正である。</p>								
種雄牛牛舎パーンクリーナー改修委託	3,326	△351	2,975				△351	
トータルコスト	4,121	△351	3,770	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 経年劣化による腐食、摩耗で頻繁に故障する種雄牛牛舎のパーンクリーナーを改修する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 事業費の確定に伴う減額補正である。</p>								
試験研究費	122,722	△2,856	119,866			(財産収入) △1,077	△1,779	
トータルコスト	288,042	△2,856	285,186	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	20.8人	0.0人	20.8人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 ブランド化に向けた和牛改良の促進、高付加価値化のための技術開発等に係る試験研究に係る経費である。</p> <p>2 主な事業内容 備品購入費の確定に伴う減額補正である。</p>								
(単位:千円)								
試験課題名				財産収入	一般財源	補正額		
「鳥取和牛オレイン 55」の増産に向けた飼料給与試験				△1,077		△1,077		
現場後代検定試験					△1,779	△1,779		
合計				△1,077	△1,779	△2,856		

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

5目 中小家畜試験場費

中小家畜試験場(電話:0859-66-4121)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中小家畜試験場 管理運営費	33,569	△900	32,669				△900	
トータルコスト	49,465	△900	48,565	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 中小家畜試験場の管理運営に要する経費である。								
2 主な事業内容 非常勤職員人件費の執行見込みに伴う減額補正である。								
中小家畜試験場 施設整備費	22,174	△1,733	20,441				△1,733	
トータルコスト	22,174	△1,733	20,441	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 中小家畜試験場の施設整備に要する経費である。								
2 主な事業内容 事業費の確定に伴う減額補正である。								
試験研究費	41,517	△2,235	39,282				△2,235	
トータルコスト	132,126	△2,235	129,891	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	11.4人	0.0人	11.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 本県独自の畜産物の開発、周辺環境と調和した畜産経営の確立等に関わる試験研究の経費である。								
2 主な事業内容								
①職員の欠員による試験未実施に伴う減額補正である。								
②備品購入費の確定に伴う減額補正である。								
(単位:千円)								
試験課題名				一般財源	補正額			
①コンパクトで低コストな脱臭装置の開発				△895	△895			
②大山赤ぶたの繁殖性向上に関する研究				△1,340	△1,340			
合計				△2,235	△2,235			

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
1目 林業総務費

林政企画課(内線:7301)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	516,785	29,002	545,787				29,002	
事業内容の説明								
・ 林業関係職員73名分の人件費の執行見込に伴う補正である。								
森林計画樹立事業	59,356	△7,410	51,946	△1,814			△5,596	
トータルコスト	77,636	△7,410	70,226	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.3人	0.0人	2.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>森林法に定める地域森林計画を樹立するための森林の現況調査、森林審議会の開催、森林経営計画の指導・支援等を行う。</p> <p>また、森林GISシステム(※1)を再構築し、県、市町村、森林組合で相互利用可能なシステムとすることで、林地台帳(※2)情報を含めた森林情報の迅速な相互活用と精度向上を図る。</p> <p>※1:森林GIS:森林簿、森林計画図等の森林資源情報や施業履歴などの様々な森林・林業に関するデータを一元的かつ継続的に管理するシステムのこと。</p> <p>※2:林地台帳:効率的な施業集約に結びつけることを目的として、複数の機関で管理している森林所有者情報を、統一的な基準により市町村が整備するもの。(平成31年4月に公表)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>空中写真撮影業務の入札差額による減額補正である。</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

林政企画課 (内線: 7300)
(単位: 千円)

2目 林業振興費

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備担い手育成総合対策事業	58,463	△3,422	55,041	△1,151		(基金繰入金) △2,271		
トータルコスト	72,769	△3,422	69,347	(補正に係る主な業務内容)				
主な業務内容	1.8人	0.0人	1.8人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 林業労働者の技術・技能向上、労働安全衛生環境の整備、福利厚生の実施等により、魅力ある職場環境づくりを推進し、森林整備の担い手の確保・育成を図る。</p> <p>2 主な事業内容 国認証減及び執行見込みに伴う補正である。</p>								
(単位: 千円)								
区 分		補正理由			補正額			
新規就業支援事業	技術習得支援事業	当初予定していた研修対象者の減少に伴う減額			△265			
	雇用条件改善事業	当初予定していた対象者の減少に伴う減額			△442			
林業技術・労働安全対策・経営支援事業	安全衛生技能向上支援	当初予定していた講習等受講者の増加等に伴う増額			819			
	林業災害防止支援事業	当初予定していた箇所及び数量の減少に伴う減額			△2,003			
	蜂対策事業	当初予定よりエビペン購入者数が増加したことに伴う増額			505			
	振動障害(白ろう病)対策事業	厚生労働省委託事業による補助を活用したことによる減額			△863			
	作業班長等実践力向上事業	森林・林業再生基盤づくり交付金の国認証額の減に伴う減額			△1,173			
合 計					△3,422			

平成29年度一般会計補正予算説明資料

林政企画課(内線:7301)
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備のための地域活動支援事業	41,445	△4,423	37,022			(基金繰入金) △3,440	△983	
トータルコスト	57,341	△4,423	52,918	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林所有者等が行う森林施業の集約化の促進に必要な地域活動に要する経費に対して助成する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	減 額 理 由	事業主体	補正前	補 正	計
基金造成費	—	県	39	0	39
森林整備のための地域活動支援交付金	地域活動の結果、事業量が減少したことによる減額	市町村	40,811	△4,385	36,426
市町村推進事務費	市町村推進事務費の確定見込に伴う減額	市町村	195	△38	157
県推進事務費	—	県	400	0	400
合 計			41,445	△4,423	37,022

平成29年度一般会計補正予算説明資料

林政企画課(内線:7683)
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業創生オーストリア技術導入推進事業	10,560	△1,859	8,701	△407		(基金繰入金) △1,452		
トータルコスト	13,739	△1,859	11,880	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0人	0.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要 安全で生産性の高い林業を実践するオーストリアを本県林業の将来像と位置づけ、その技術導入を図るため、オーストリアへの林業研修派遣とオーストリアから講師を招いた公開型現場研修と講演会を開催し、広くオーストリア林業の県内への導入を図る。</p> <p>2 主な事業内容 オーストリアへの派遣人数の1名減と、派遣及び招聘に係る旅行代理業務委託費の入札差金による減額補正である。</p>								

林政企画課(内線:7300)
(単位:千円)

5目 造林費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
分収造林促進費	347,061	△2,814	344,247				△2,814	
トータルコスト	353,419	△2,814	350,605	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 県営林事業特別会計への一般会計からの繰出金</p> <p>2 主な事業内容 鳥取県県営林事業特別会計への繰出金の減額による補正である。 県営林特別会計繰出金 △2,814千円</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

林業試験場(電話:0858-85-6221)

8目 林業試験場費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業試験場管理運営費	46,993	△1,430	45,563			(諸収入) △30	△1,400	
トータルコスト	84,349	△1,430	82,919	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.7人	0.0人	4.7人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 林業試験場及び「県立21世紀の森」の管理運営等に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 非常勤職員報酬等の実績に伴う減額である。</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7254)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業	223,447	△62,235	161,212			(基金繰入金) △62,235		
トータルコスト	238,548	△62,235	176,313	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.9人	0.0人	1.9人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 路網、木材加工施設及び木造公共施設等の整備について、川上から川下に至る総合的な取組を支援し、本県の木材利用の拡大と林業・木材産業の活性化を図る。</p> <p>2 主な事業内容 今年度事業計画の事業費が減となることから、減額補正を行う。</p>								
間伐材搬出等事業	702,800	△37,920	664,880				△37,920	
トータルコスト	720,286	△37,920	682,366	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.2人	0.0人	2.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 適正な森林の保全・整備、木材の有効利用を図るため、間伐材の搬出に要する経費を助成する。</p> <p>2 主な事業内容 相次いだ台風の影響による作業の遅延、施業実施困難地の発生などにより、間伐材搬出予定量が少なくなり、事業費が減となる見込みとなったため、減額補正を行う。</p>								
低コスト林業機械リース等支援事業	122,858	△10,098	112,760	△5,936			△4,162	
トータルコスト	133,190	△10,098	123,092	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.3人	0.0人	1.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 低コスト施業体制を整備しようとする林業事業体の機械導入及び機械リース等を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 入札結果等による事業費の減が生じたため、減額補正を行う。</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7254)
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
路網整備推進事業	19,280	△1,935	17,345	△967			△968																					
トータルコスト	28,818	△1,935	26,883	(補正に係る主な業務内容)																								
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	—																								
工程表の政策目標(指標)	—																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要 機械化施業とコスト削減に不可欠な森林作業道の開設を行う林業事業者等の支援及び、「鳥取式作業道」を開設する技能を有するオペレーターを養成する。</p> <p>2 主な事業内容 事業計画の見直し等により、事業費が減ったため、減額補正を行う。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補正前</th> <th>補正</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森づくり作業道整備</td> <td>17,980</td> <td>△1,935</td> <td>16,045</td> </tr> <tr> <td>鳥取式作業道の講習会開催</td> <td>1,300</td> <td>0</td> <td>1,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,280</td> <td>△1,935</td> <td>17,345</td> </tr> </tbody> </table>									区分	補正前	補正	計	森づくり作業道整備	17,980	△1,935	16,045	鳥取式作業道の講習会開催	1,300	0	1,300	計	19,280	△1,935	17,345				
区分	補正前	補正	計																									
森づくり作業道整備	17,980	△1,935	16,045																									
鳥取式作業道の講習会開催	1,300	0	1,300																									
計	19,280	△1,935	17,345																									
県産材生産・流通強化対策事業	32,860	△30,460	2,400	△30,000			△460																					
トータルコスト	42,398	△30,460	11,938	(補正に係る主な業務内容)																								
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	—																								
工程表の政策目標(指標)	県産材製品の供給体制の構築																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要 木造公共施設や木造住宅の建設資材として、県産材の安定供給を図るため、乾燥材をはじめとする県産材製品の生産・流通を強化する取組を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 国の認証減及び、申請取り下げによる減額補正である。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補正前</th> <th>補正</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木材加工流通施設の整備の支援</td> <td>30,000 (国 30,000)</td> <td>△30,000 (国 △30,000)</td> <td>0 (国 0)</td> </tr> <tr> <td>乾燥JAS工場の認定取得支援</td> <td>460</td> <td>△460</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県産材製品の安定生産・流通の強化のための利子補助</td> <td>2,400</td> <td>0</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,860</td> <td>△30,460</td> <td>2,400</td> </tr> </tbody> </table>									区分	補正前	補正	計	木材加工流通施設の整備の支援	30,000 (国 30,000)	△30,000 (国 △30,000)	0 (国 0)	乾燥JAS工場の認定取得支援	460	△460	0	県産材製品の安定生産・流通の強化のための利子補助	2,400	0	2,400	合計	32,860	△30,460	2,400
区分	補正前	補正	計																									
木材加工流通施設の整備の支援	30,000 (国 30,000)	△30,000 (国 △30,000)	0 (国 0)																									
乾燥JAS工場の認定取得支援	460	△460	0																									
県産材製品の安定生産・流通の強化のための利子補助	2,400	0	2,400																									
合計	32,860	△30,460	2,400																									

平成29年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7308)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
県産材高付加価値化推進事業	2,000	△1,000	1,000	△500			△500									
トータルコスト	9,948	△1,000	8,948	(補正に係る主な業務内容)												
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	—												
工程表の政策目標(指標)	県産材製品の高付加価値化及び県外への販路開拓の推進															
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】												
1 事業の目的・概要																
県産材の全国・海外への販路拡大を図るため、市場ニーズに対応した高付加価値製品の開発・販路開拓の取組を支援する。																
2 主な事業内容																
想定していた事業実施主体が、平成29年度における事業実施を取りやめたことによる減額補正である。																
				(単位:千円)												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>補 正 前</th> <th>補 正</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県産木材・竹材製品開発・販路開拓支援事業</td> <td>2,000</td> <td>△1,000</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	補 正 前	補 正	計	県産木材・竹材製品開発・販路開拓支援事業	2,000	△1,000	1,000	
区 分	補 正 前	補 正	計													
県産木材・竹材製品開発・販路開拓支援事業	2,000	△1,000	1,000													
木質バイオマス供給施設等整備推進事業	46,000	△46,000	0	△46,000												
トータルコスト	49,974	△49,974	0	(補正に係る主な業務内容)												
従事する職員数	0.5人	△0.5人	0.0人	—												
工程表の政策目標(指標)	木質バイオマス燃料の安定供給体制の構築															
事業内容の説明																
1 事業の目的・概要																
木材生産の増加に伴い発生する低質材の有効活用を図るため、木質バイオマスの供給施設等の整備に要する経費を支援する。																
2 主な事業内容																
国認証の減額による補正である。																
				(単位:千円)												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>補 正 前</th> <th>補 正</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木質バイオマスの供給施設等の整備支援</td> <td>46,000</td> <td>△46,000</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	補 正 前	補 正	計	木質バイオマスの供給施設等の整備支援	46,000	△46,000	0	
区 分	補 正 前	補 正	計													
木質バイオマスの供給施設等の整備支援	46,000	△46,000	0													

平成29年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7264)
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
きのこ王国とっとり推進事業(クヌギ原木林緊急造成(果樹園跡地等有効利用))	3,377	△2,500	877				△2,500	
トータルコスト	7,351	△2,500	4,851	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	新たなきのこ産業の創出、原木しいたけのブランド化により「きのこ王国とっとり」を推進する。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>虫の発生源の除去や地域の生活環境の改善を行い、将来の原木しいたけ生産の安定化とブランド化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業実施箇所の取り下げにより事業規模が縮小されたことによる減額補正である。</p>								
きのこ王国とっとり推進事業(薬用きのこ栽培実用化推進事業)	11,359	△500	10,859				△500	
トータルコスト	17,717	△500	17,217	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	-				
工程表の政策目標(指標)	新たなきのこ産業の創出、原木しいたけのブランド化により「きのこ王国とっとり」を推進する。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>薬用きのこ(生薬、創薬、食用)の栽培実用化に向けた研究委託(平成25年度から平成27年度)の成果を踏まえ、実用化の目処が立ちつつある生薬きのこに絞り込んだ栽培技術の実用化、および機能性表示食品制度への対応に向けた調査研究を(一財)日本きのこセンターに委託するとともに、栽培技術が実用化された食用きのこの販路開拓の取組を支援することにより、県内での安定した生産につなげ、鳥取発の新たなきのこ産業の創出を加速化させる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>食用きのこの販路開拓に取組む事業実施主体の一部が事業実施を取りやめたことによる減額補正である。</p>								
きのこ王国とっとり推進事業(「鳥取茸王」緊急生産拡大支援事業)	4,794	△3,000	1,794				△3,000	
トータルコスト	8,768	△3,000	5,768	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	新たなきのこ産業の創出、原木しいたけのブランド化により「きのこ王国とっとり」を推進する。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>原木しいたけ115号のトップブランドの「鳥取茸王」の生産拡大や情報発信について、緊急的な対策を講じることにより、ブランド化の向上を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>生産基盤路の整備について、事業実施を翌年度に先送りする等により、事業規模が縮小したことによる減額補正である。</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7308)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり木と森の学校実践事業	9,463	△550	8,913				△550	
トータルコスト	10,258	△550	9,708	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の森林資源が充実しつつある中、県民の方の「木を使って森を育てる」という意識を育てていくために、木の良さやその利用の意義を学ぶ「木育」に取り組む。

2 主な事業内容

木育推進事業の申請が減少したことによる減額補正である。

(単位:千円)

区分	補正前	補正	計
木育広場の管理運営	8,000	0	8,000
木育等推進研究会の開催	363	0	363
木育推進事業	1,100	△550	550
合計	9,463	△550	8,913

平成29年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7254)

6目 林道費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
(公共事業) 林道事業	1,391,547	△426,481	965,066	△263,109	<△55,500> △86,000	(負担金等) △23,454	△53,918	県費負担 △109,418	
トータルコスト	1,391,547	△426,481	965,066	(補正に係る主な業務内容)					
従事する職員数	10.9人	0.0人	10.9人	—					
工程表の政策目標(指標)	—								
事業内容の説明									
1 事業の目的・概要									
森林整備を効率的に行う上で不可欠な林内路網の幹線である林道を整備する。									
2 主な事業内容 (単位:千円)									
補 助	事業名		補正前	補正	計	補正理由			
	県 管	林道開設事業		60,000	0	60,000	起債充当に伴う財源更正		
		フォレスト・コミュニティ総合整備事業		356,000	△160,122	195,878	国認証減に伴う減額		
		道整備交付金事業 (フォレスト・コミュニティ整備)		390,917	△136,439	254,478	国認証減に伴う減額		
		山のみち地域づくり交付金事業		192,000	△80,924	111,076	国認証減に伴う減額		
		林業専用道開設事業		45,000	△1,000	44,000	国認証減に伴う減額		
		林道改良事業		30,000	0	30,000	起債充当に伴う財源更正		
		林道舗装事業		25,000	0	25,000	起債充当に伴う財源更正		
		計		1,098,917	△378,485	720,432			
	団 体 管	林道開設事業		102,700	△48,425	54,275	国認証減に伴う減額		
		林道改良事業		35,800	△1,770	34,030	国認証減に伴う減額		
		計		138,500	△50,195	88,305			
		補助事務費		56,222	△18,732	37,490	事業費の減に伴う事務費の減額		
	人件費継足		39,380	22,688	62,068	人件費の執行見込に伴う増額			
	小計		1,333,019	△424,724	908,295				
	単 独	県単林道維持補修・補助事業		26,970	△1,757	25,213	事業費の減に伴う用地補助事業の減額		
	補正に係るもの計		1,359,989	△426,481	933,508				

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

2目 林道施設災害復旧費

県産材・林産振興課(内線:7254)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道施設災害復旧事業	415,975	△52,071	363,904	△48,438	<△2,310> △18,000		14,367	県費負担 12,057
トータルコスト	423,923	△52,071	371,852	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林道施設において、豪雨、地震などの異常な天然現象により被災した箇所を原形に復旧し、機能回復を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名			補正前	補正	計	備考	
補助	県営	林道施設 災害復旧	現年災	123,600	△60,976	62,624	災害査定による事業費確定に伴う減
		現年災	285,510	13,905	299,415	災害査定による事業費確定に伴う増	
	小計			409,110	△47,071	362,039	
単独	県単林道施設災害復旧 (現年災)		5,000	△5,000	0	事業費の確定に伴う減	
補正に係るもの計			414,110	△52,071	362,039		

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 4項 林業費
 2目 林業振興費

森林づくり推進課(内線:7335)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑・木とのふれあい体験事業	7,634	△1,100	6,534				△1,100	
トータルコスト	12,403	△1,100	11,303	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	県植樹祭、フォーラム等の開催や森林環境保全税を活用した森林体験企画、「とっとり共生の森」の活動支援等により、森林を育てる意識の醸成を図る。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県民共通の財産である森林を守り育てることの大切さを普及啓発するとともに、平成25年5月に鳥取県で開催した第64回全国植樹祭の成果を後世につなげるため、森林ボランティア団体等の森づくり活動への支援や県植樹祭の開催、とっとり花回廊「いやしの森」の整備など、県民が緑と親しみ緑を育てるために自ら行動する「とっとりグリーンウェイブ」を更に拡げていく。</p> <p>また、緑化に関する表彰を行い、継続した取組を推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業執行に伴う委託料の減額補正である。</p>								
(単位:千円)								
区分	補正前	補正	計	減額理由				
第62回鳥取県植樹祭	1,995	0	1,995					
いやしの森保育整備事業	3,702	△1,100	2,602	下刈等委託額の減				
緑化の推進	1,420	0	1,420					
コンクール等実施 他	517	0	517					
合計	7,634	△1,100	6,534					

平成29年度一般会計補正予算説明資料

2目 林業振興費
5目 造林費

森林づくり推進課(内線:7335)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業	196,493	△15,600	180,893			(基金繰入金) △15,600		
トータルコスト	213,978	△15,600	198,378	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.2人	0.0人	2.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	県植樹祭、フォーラム等の開催や森林環境保全税を活用した森林体験企画、「とっとり共生の森」の活動支援等により、森林を育てる意識の醸成を図る。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>すべての県民が享受している森林の公益的機能等の恩恵を持続的かつ高度に発揮させるため、森林環境保全税を活用し、森林環境の保全・整備と森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>								
区分		補正前	補正	計	減額理由			
林業振興費	とっとり環境の森緊急整備事業	4,000	△4,000	0	事業採択施行地の減			
	県民参加の森づくり推進事業	16,000	△4,000	12,000	応募企画事業数の減			
	竹林整備事業	53,100	△7,000	46,100	事業採択施行地の減			
	森林景観対策事業	7,396	△600	6,796	事業採択施行地の減			
	その他事業	17,243	0	17,243				
	小計	97,739	△15,600	82,139				
造林費(森林の保全・整備等)		98,754	0	98,754				
合計		196,493	△15,600	180,893				

平成29年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7335)
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
とっとり環境の森づくり事業(基金積立事業)	174,009	9,651	183,660				9,651																	
トータルコスト	174,804	9,651	184,455	(補正に係る主な業務内容)																				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—																				
工程表の政策目標(指標)	—																							
事業内容の説明																								
<p>1 事業の目的・概要 森林環境保全税の税収を基金に積み立てて管理し、使途事業に要する経費に充当する。</p> <p>2 主な事業内容 森林環境保全税の税収見込みの増に伴う増額補正である。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補正前</th> <th>補正</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森林環境保全税税収</td> <td style="text-align: right;">173,893</td> <td style="text-align: right;">9,651</td> <td style="text-align: right;">183,544</td> </tr> <tr> <td>基金運用利息</td> <td style="text-align: right;">116</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>基金積立合計</td> <td style="text-align: right;">174,009</td> <td style="text-align: right;">9,651</td> <td style="text-align: right;">183,660</td> </tr> </tbody> </table>									区分	補正前	補正	計	森林環境保全税税収	173,893	9,651	183,544	基金運用利息	116	0	116	基金積立合計	174,009	9,651	183,660
区分	補正前	補正	計																					
森林環境保全税税収	173,893	9,651	183,544																					
基金運用利息	116	0	116																					
基金積立合計	174,009	9,651	183,660																					
集落型里山林整備事業	1,200	△450	750				△450																	
トータルコスト	5,969	△450	5,519	(補正に係る主な業務内容)																				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—																				
工程表の政策目標(指標)	—																							
事業内容の説明																								
<p>1 事業の目的・概要 放置され荒廃した里山の公益機能や景観の悪化等の課題に対して、活動組織等が主体となって取組を行い本県の里山林の環境を整備する。</p> <p>2 主な事業内容 事業応募数の減に伴う補助金の減額補正である。 計画箇所 15組織 → 9組織</p>																								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7298)

4目 森林病虫害防除費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
松くい虫等防除事業	114,063	△24,194	89,869	△4,366			△19,828	
トータルコスト	126,780	△24,194	102,586	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.6人	0.0人	1.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	市町村等関連機関と役割分担の上、相互に連携しながら松くい虫及びナラ枯れ被害対策を徹底							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 公益的機能の高い「保全すべき松林」において、県が駆除事業(被害木の伐採、破砕処理等)及び予防事業(樹幹注入等)を実施し、市町村が行う駆除事業及び予防事業(農薬空中散布及び地上散布)等を支援することにより、松くい虫被害の拡大を防止する。</p> <p>2 主な事業内容 被害量が減少したことによる事業費の減額と国認証減による国庫支出金の減額補正である。</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7305)
(単位:千円)

5目 造林費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
苗木生産体制強化事業	10,139	△1,300	8,839				△1,300	
トータルコスト	27,530	△1,300	26,230	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.1人	0.0人	2.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	森林整備の推進(再造林面積20ha/年)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>品質特性に優れた品種を植栽した県営採種徳園の適切な維持管理を行い、採種園から採取した種子を県内苗木生産者に広く供給することで、優良な苗木を生産し、健全で活力のある森林の造成を推進する。</p> <p>また、苗木生産者が行うコンテナ苗生産体制の整備を支援することで、低コスト再造林に欠かすことのできないコンテナ苗の安定供給を図る。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(金額:千円)</p>								
区分	補正前	補正	計	補正理由				
県営採種園維持管理	2,758	△650	2,108	当初想定していた少花粉ヒノキ採種園における雪起こし作業が不要となったため				
種子採取及び精選	1,351	△200	1,151	苗木需要量及び着果状況から事業量等を精査したため				
種子精選施設撤去	600	△450	150	入札による執行残及び解体業務を標準事務費内で執行したため				
その他	5,430	-	5,430					
合計	10,139	△1,300	8,839					

平成29年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7305)
(単位:千円)

5目 造林費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																																			
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																				
(公共事業) 造林事業	1,330,027	△49,282	1,280,745	△34,137	<△7,000> △10,000		△5,145	県費負担 △12,145																																			
トータルコスト	1,330,027	△49,282	1,280,745	(補正に係る主な業務内容)																																							
従事する職員数	6.5人	0.0人	6.5人	-																																							
工程表の政策目標(指標)	森林整備の推進(間伐面積4,200ha/年)																																										
事業内容の説明																																											
<p>1 事業の目的・概要 森林の有する多面的機能に応じた整備を進めるため、一定の要件を満たす森林整備(植栽、間伐、森林作業道整備等)に対し支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>補正前</th> <th>補正</th> <th>計</th> <th>補正理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">森林環境保全 整備事業</td> <td>森林環境保全 直接支援事業</td> <td>1,104,455</td> <td>△57,867</td> <td>1,046,588</td> <td rowspan="6">農山漁村地域整備交付金の 事業量の減に伴う減額等</td> </tr> <tr> <td>環境林整備事業</td> <td>82,657</td> <td>17,439</td> <td>100,096</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">農山漁村地域 整備交付金</td> <td>花粉発生源対策 促進事業</td> <td>12,915</td> <td>△5,345</td> <td>7,570</td> </tr> <tr> <td>県費上乘せ</td> <td>2,417</td> <td>△1,662</td> <td>755</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人件費継足</td> <td>46,346</td> <td>△1,847</td> <td>44,499</td> </tr> <tr> <td colspan="2">補正に係るもの 計</td> <td>1,248,790</td> <td>△49,282</td> <td>1,199,508</td> </tr> </tbody> </table>									区分		補正前	補正	計	補正理由	森林環境保全 整備事業	森林環境保全 直接支援事業	1,104,455	△57,867	1,046,588	農山漁村地域整備交付金の 事業量の減に伴う減額等	環境林整備事業	82,657	17,439	100,096	農山漁村地域 整備交付金	花粉発生源対策 促進事業	12,915	△5,345	7,570	県費上乘せ	2,417	△1,662	755	人件費継足		46,346	△1,847	44,499	補正に係るもの 計		1,248,790	△49,282	1,199,508
区分		補正前	補正	計	補正理由																																						
森林環境保全 整備事業	森林環境保全 直接支援事業	1,104,455	△57,867	1,046,588	農山漁村地域整備交付金の 事業量の減に伴う減額等																																						
	環境林整備事業	82,657	17,439	100,096																																							
農山漁村地域 整備交付金	花粉発生源対策 促進事業	12,915	△5,345	7,570																																							
	県費上乘せ	2,417	△1,662	755																																							
人件費継足		46,346	△1,847	44,499																																							
補正に係るもの 計		1,248,790	△49,282	1,199,508																																							
(着工地区の概要:別紙のとおり)																																											

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7335)

7目 治山費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 治山事業	94,343	△159	94,184		<4,000> 4,000		△4,159	県費負担 △159
トータルコスト	94,343	△159	94,184	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.0人	0.0人	3.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
森林の公益的機能が低下した保安林において早期に機能を回復させるため、植栽等による森林整備を行う。								
2 主な事業内容								
【治山事業】 (単位:千円)								
	事業名	補正前	補正	計	補正理由			
補助	治山事業	62,695	0	62,695				
	保育事業	17,319	0	17,319	起債充実に伴う財源更正			
	保安林改良	45,376	0	45,376	起債充実に伴う財源更正			
	補助事務費	3,135	0	3,135	起債充実に伴う財源更正			
	人件費継足	26,163	△159	26,004	人件費の執行見込みに伴う減額			
	補正に係るもの計	91,993	△159	91,834				

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
1目 水産業総務費

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	418,374	15,000	433,374			(手数料) 424	14,576	
事業内容の説明								
水産関係職員59名分の人件費の執行見込に伴う増額補正である。								
漁業金融対策費 (漁業近代化資金助成事業)	29,836	△6,230	23,606				△6,230	
トータルコスト	32,220	△6,230	25,990	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 漁業者等の資本整備の高度化と漁業経営の近代化(漁船建造等)を図るため、長期かつ低利の資金の融資を行った融資機関に対して利子補給を行う。								
2 主な事業内容 融資実績に基づく減額補正である。 漁業近代化資金利子補給金 △6,230千円								
漁業金融対策費 (漁業経営安定対策資金事業)	369	△313	56				△313	
トータルコスト	1,164	△313	851	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 中小漁業者等の経営の安定を図るため、運転資金の融通を行った融資機関に対して利子補給を行う。								
2 主な事業内容 融資実績に基づく減額補正である。 漁業経営安定資金利子補給金 △313千円								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

水産課(内線:7309)

(単位:千円)

1目 水産業総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業金融対策費 (漁業経営維持安定 対策事業)	295	△295	0				△295	
トータルコスト	1,090	△1,090	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	△0.1人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>漁業経営の維持が困難となった中小漁業者に対し、その漁業経営の再建を図るため、緊急に必要な固定化債務の整理等に必要な資金の融通を行った金融機関に対して利子補給を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>融資実績(実績なし)による減額補正である。 漁業経営維持安定対策事業利子補給金 △295千円</p>								
漁業金融対策費 (漁業経営財務基盤 強化資金事業)	4,230	△1,635	2,595				△1,635	
トータルコスト	5,820	△1,635	4,185	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>燃油高、資材高騰や魚価安等の影響から資金繰りに窮している中小漁業者等の資金繰りを円滑にするため、漁業経営継続のための長期運転資金(借り換えを含む)として、この資金の融通を行った金融機関に対して利子補給を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>融資実績に基づく減額補正である。 漁業経営財務基盤強化資金利子補給金 △1,635千円</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

1目 水産業総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金(6次産業型利子補給事業)(漁業関係)	7	△7	0				△7	
トータルコスト	802	△802	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	△0.1人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 漁業者等の6次産業化を加速的に推進するため、「農家が取り組む6次産業化推進事業」の補助残に漁業近代化資金を活用する場合に利子補給を行い、実質金利を無利子化する。</p> <p>2 主な事業内容 融資実績(実績なし)による減額補正である。 農家が取り組む6次産業化推進利子補給金(漁業関係) △7千円</p>								
鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰出金	112,677	△14,637	98,040				△14,637	
トータルコスト	112,677	△14,637	98,040	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 鳥取県県営境港水産施設の運営を円滑に行うために起債償還等に係る経費を特別会計に拠出するものである。</p> <p>2 主な事業内容 特別会計の執行見込に伴う減額補正である。</p>								
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金	1,132	△1,000	132				△1,000	
トータルコスト	1,132	△1,000	132	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 沿岸漁業従事者等の経営改善等を図るための「沿岸漁業改善資金貸付金」に係る資金造成、円滑な貸付事務の実施に必要な経費を特別会計に拠出するものである。</p> <p>2 主な事業内容 特別会計の執行見込に伴う減額補正である。</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁場環境保全事業	10,434	△2,328	8,106				△2,328	
トータルコスト	19,972	△2,328	17,644	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>漁業被害低減や漁業被害からの回復に取り組むとともに、疾病検査体制を確保し検査を実施することで、漁場環境の保全を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)漁場の回復 磯場資源緊急回復事業費補助金の執行見込による減額補正である。 △228千円</p> <p>(2)漁場の保全 湖山池覆砂支援事業費補助金の執行見込による減額補正である。 △2,100千円</p>								
鳥取県水産多面機能発揮対策事業	1,895	△300	1,595				△300	
トータルコスト	8,253	△300	7,953	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	—				
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>漁業者等で構成される活動組織が、国の水産多面的機能発揮対策事業を活用して行う藻場保全活動について支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>鳥取県水産多面的機能発揮対策事業費補助金の執行見込による減額補正である。 △300千円</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
資源増殖推進事業	24,100	△1,378	22,722	△2,622			1,244	
トータルコスト	30,458	△1,378	29,080	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	—				
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							
【「地方創生推進交付金」充当事業】								
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>水産資源の増殖を進めるため、養殖業者が(公財)鳥取県栽培漁業協会から購入する種苗について、購入費の一部を支援する。また、資源管理を適切に行うため、漁業情報処理システム(各漁業協同組合の魚種別、漁業種類別の漁獲量と金額を自動的に集計)を運用する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>栽培漁業地域支援対策事業費補助金の執行見込による減額補正である。 △1,378千円</p>								
栽培漁業ビジネスプラン推進事業	3,686	△275	3,411				△275	
トータルコスト	5,276	△275	5,001	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>産業として成り立つアワビ・サザエの栽培漁業を推進するため、栽培漁業ビジネスプランを策定・実践する漁業協同組合の種苗購入経費の一部を支援する。</p> <p>※栽培漁業ビジネスプランとは… 県の定めた目標漁獲量(5年後に現在の1.3倍)を目指し、アラメ等の藻場造成、漁場管理(ヒトデ等の外敵駆除等)及び資源管理(産卵期保護、禁漁区の設定、漁獲サイズの制限等)の活動計画</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>栽培漁業ビジネスプラン推進事業費補助金の執行見込による減額補正である。 △275千円</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

2目 水産業振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業就業者確保対策事業	125,864	△67,118	58,746				△67,118	
トータルコスト	152,092	△67,118	84,974	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.3人	0.0人	3.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	漁業後継者の確保							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の担い手を確保するため、新規就業希望者の受入れ、指導及び着業に必要な支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容 ・漁業研修事業費補助金の執行見込による減額補正である。 △41,218千円 ・鳥取県漁業経営開始円滑化事業費補助金の執行見込による減額補正である。 △25,900千円</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産物加工流通対策事業	3,329	△2,329	1,000	△1,164			△1,165	
トータルコスト	8,098	△2,329	5,769	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	収益性の高い儲かる水産業を実現し、将来にわたって安定的に水産物を供給する強い産地づくりを推進する。							
【「地方創生推進交付金」充当事業】								
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 水産物の流通改革や消費拡大に関するチャレンジ的な取組等に対して支援する。</p> <p>2 主な事業内容 ・水産物流通・消費拡大チャレンジプラン審査会委員経費(報酬等)及び水産物流通改革・消費拡大チャレンジ支援事業費補助金の執行見込による減額補正である。 △2,329千円</p>								
水産業企画振興事業	21,342	△186	21,156				△186	
トータルコスト	26,111	△186	25,925	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 韓国江原道が開催する日韓水産セミナーに参加する水産関係者の派遣経費、水産関係諸団体への負担金及び水産振興局の管理運営・連絡調整に係る経費である。</p> <p>2 主な事業内容 非常勤職員人件費の執行見込に伴う減額補正である。 △186千円</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
沖合底びき網漁業生産体制存続事業	25,319	△8,465	16,854				△8,465	
トータルコスト	26,114	△8,465	17,649	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	省エネ型漁業への転換、経営能力の向上、漁場の変化に対応した漁法への転換							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成24年度に終了した国の担い手代船取得リース事業のリース残に対する助成及び現所有船の継続利用のための機器整備費等の助成である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>鳥取県沖合底びき網漁業生産体制存続事業費補助金の執行見込による減額補正である。 △8,465千円</p>								
魚を育む内水面漁業活動支援事業	9,000	△1,524	7,476				△1,524	
トータルコスト	11,384	△1,524	9,860	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>魚の豊かな川づくりを推進するため、県内3大河川の漁業協同組合等が行う環境保全活動等に要する経費を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>魚を育む活動支援事業費補助金の執行見込による減額補正である。 △1,524千円</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
沖合漁業漁船代船建造支援事業	20,000	△17,000	3,000				△17,000	
トータルコスト	20,795	△17,000	3,795	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	漁船減少の抑制							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>老朽化の著しい沖合漁業漁船の代船建造を促進するため、漁船建造に伴い漁業者が負担する経費の一部を助成する市町村に対して支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>沖合漁業漁船代船建造支援事業費補助金の執行見込による減額補正である。 △17,000千円</p>								
漁業操業安全緊急対策事業	13,566	△1,470	12,096				△1,470	
トータルコスト	23,104	△1,470	21,634	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	漁船減少の抑制							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>漁船の安全操業の徹底を図るため、安全操業に関する講習会を開催するとともに、高機能ライフジャケット、緊急通報システム機能付無線機の購入に対して支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>漁業操業安全緊急対策事業費補助金の執行見込による減額補正である。 △1,470千円</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

水産課(内線:7309)

4目 漁業調整費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業指導監督用海岸局の通信機器整備事業	49,875	△3,009	46,866	△2,006			△1,003	
トータルコスト	51,465	△3,009	48,456	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 電波法が改正され、平成29年11月30日以降は、当該基準に適合しない機器に対する無線免許更新が行われなくなることに伴い、漁業用海岸局で使用している無線機器(中短波及び短波)を基準適合機器に更新する。また、沿岸漁船の海難事故等の災害の発見を容易にする「緊急通報システム」を整備する。</p> <p>2 主な事業内容 漁業指導監督用海岸局通信機器整備事業費補助金の執行見込による減額補正である。 △3,009千円</p>								
漁業調整委員会費 (海区漁業調整委員会費【職員人件費】)	21,237	△3,754	17,483				△3,754	
<p>事業内容の説明</p> <p>海区漁業調整委員会事務局職員3名分の人件費の執行見込に伴う減額補正である。</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

8目 漁港建設費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 特定漁港漁場整備事業	5,536,255	△471,755	5,064,500	△314,000	△126,500 △158,000		245	県費負担 △126,255
トータルコスト	5,537,845	△471,755	5,066,090	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	境漁港高度衛生管理型市場の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

水産物の安定的な供給と、輸出など漁業の国際化にも対応できる力強い水産産業を推進するため、国が策定した高度衛生管理基本計画に基づき、災害に強く流通の拠点となる漁港・市場の整備と消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場を整備する。
このたび、国の認証減に伴う減額と、継続費の年割変更を行う。

2 全体計画(継続費)

(単位:千円)

継続費	年度	継続費年割	財源内訳		
			国庫	起債	一般財源
平成29年度 国補正後	H28	2,840,000	1,893,000	938,000	9,000
	H29	5,536,200	3,690,000	1,846,000	200
	H30	435,400	290,000	130,000	15,400
	H31	3,030,400	2,020,000	909,000	101,400
	H32	1,678,000	1,118,000	504,000	56,000
	H33	143,500	95,000	43,000	5,500
	H34	217,000	144,000	65,000	8,000
	H35	287,000	191,000	86,000	10,000
	計	14,167,500	9,441,000	4,521,000	205,500
平成29年度 2月補正	H29	△471,700	△314,000	△158,000	300
	H30	471,700	314,000	142,000	15,700
	計	0	0	△16,000	16,000

3 主な事業内容(事業スケジュール)

実施時期	内容
平成26年11月～	基本設計(市場施設全体)
平成27年11月～	実施設計(市場施設全体)
平成28年3月～	3号上屋改修、トラックスケール新設
平成28年度	5号上屋改修(～H29)、陸送上屋新設(～H30)、1号上屋新設(～H31)
平成29年度	陸送上屋新設整備、1号上屋新設整備、清浄海水取水施設設計 流動海水氷製造装置整備
平成30年度	1号上屋新設整備、2号上屋新設に係る護岸設計、2号上屋解体 電気ポンプ室新設着工
平成31年度	2号上屋新築着工(～H33)、電気ポンプ室整備
平成32年度～	かにカゴ上屋、4号上屋、6号上屋に随時着工
平成35年度	事業完了

4 これまでの取組状況、改善点

平成28年末に完成した3号南上屋・トラックスケールに続いて、平成29年は5号上屋が完成し、5～7岸壁増深工事も終わった。また、中核施設である陸送上屋、1号上屋の整備にも着手し、現在、急ピッチで工事が進んでいる。

オリンピックが開催される平成32年までに主要施設を完成させ、高度衛生管理型市場として運用することにより産地競争力を高め国内外へPRできるよう、市場関係者一丸となって進めていく。

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

境港水産事務所(0859-42-3167)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
さかいみなど漁港・市場活性化推進事業	1,547	△600	947				△600	
トータルコスト	28,570	△600	27,970	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.4人	0.0人	3.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	高度衛生管理型漁港・市場整備の実設計画完了及び工事着手							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成25年3月に策定した「さかいみなど漁港・市場活性化ビジョン」を踏まえ、国が平成26年9月に策定した「高度衛生管理基本計画」に基づき漁港・市場整備が進められている中、市場関係者の意識の向上を図り、衛生管理の運用(ソフト)に対する理解を深めていくとともに、高度衛生をアピールポイントとした境港ブランドの強化を図り、県内外へ広く発信する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費及び特別旅費の執行見込に伴う減額補正である。 △331千円 ・PRパネル等作成経費(委託料)の執行見込みに伴う減額補正である。 △269千円 								
高度衛生管理型市場推進実証事業	3,456	△500	2,956				△500	
トータルコスト	5,840	△500	5,340	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	高度衛生管理型市場の整備へ向けた基盤づくり							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>境港市場を高度衛生管理型市場としていくためには、現状の荷捌き方法(作業工程)の多くを見直す必要がある。このため、県(市場開設者)と荷受業者等が連携し、荷捌きに適合した資材の開発・導入試験を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>資機材の試作経費(委託料)の執行見込みに伴う減額補正である。 △500千円</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

境港水産事務所(0859-42-3167)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高度衛生管理型市場移行円滑化事業	14,700	△5,400	9,300				△5,400	
トータルコスト	16,290	△5,400	10,890	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	高度衛生管理型市場の整備に向けた基盤づくり							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 高度衛生管理型市場の順次運用開始にあわせて、卸売業者、仲買業者が計画的に調達する電動フォークリフトについて、その費用の一部を補助し、一時的な負担増の軽減を図り移行を円滑に進める。</p> <p>2 主な事業内容 鳥取県高度衛生管理型市場移行円滑化補助金の執行見込に伴う減額補正である。 △5,400千円</p>								

境港水産事務所(0859-42-3167)

5目 漁業取締費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
海面漁業取締費	142,977	△7,000	135,977				△7,000	
トータルコスト	193,049	△7,000	186,049	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.3人	0.0人	6.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	取締船「はやぶさ」による迅速、的確な指導、取締り							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 漁業秩序の維持を確立するため、海面における漁業取締活動を行う。</p> <p>2 主な事業内容 漁業取締船「はやぶさ」定期検査工事に係る経費の執行見込による減額補正である。 △7,000千円</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産試験場(0859-45-4500)

6目 水産試験場費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産試験場試験研究費 (中海水産資源生産力 回復調査)	2,434	△390	2,044				△390	
トータルコスト	5,564	△390	5,174	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	—				
工程表の政策目標(指標)	造成浅場内でのモニタリング調査の継続と、マハゼ蓄用技術の改善、貧酸素対策を講じたアサリ増殖手法の検討							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成24年度より国土交通省により整備が進められた中海の浅場造成水域(米子市大崎地区)において、生物調査(マハゼ等の水産資源の育成場としての機能を評価)を実施する。 劣悪な漁場環境となっている中海において、一部かつ小規模ながら環境改善のなされた造成浅場を活用して漁業振興の足がかりを見い出すため、調査を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>非常勤職員人件費の執行見込に伴う減額補正である。 △390千円</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

栽培漁業センター(0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
栽培漁業センター試験研究費 (漁港内養殖可能性調査事業)	8,138	△1,217	6,921			(諸収入) △751	△466	
トータルコスト	11,317	△1,217	10,100	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	魅力ある養殖対象種の創出と普及							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 十分に活用されていない漁港・港湾内での養殖の実現に向けた調査研究を行う。</p> <p>2 主な事業内容 備品購入費の執行見込に伴う減額補正である。 △1,217千円</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業	82,590	△8,629	73,961	△2,590		(諸収入) △1,165	△4,874	
トータルコスト	88,948	△8,629	80,319	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	—				
工程表の政策目標(指標)	海外における県産品の販路拡大							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業目的・概要 海外に打って出る事業者等の取組を支援し、県内事業者が輸出に取り組みやすい環境を整備する。</p> <p>2 主な事業内容 「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業費補助金の実績見込み額に基づく減額補正及び事業計画の変更に伴う財源更正である。</p>								
農産物関西販売拠点設置調査事業	3,965	△2,665	1,300	△1,332			△1,333	
トータルコスト	7,144	△2,665	4,479	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	国内外における県産品の販路拡大							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業目的・概要 関西圏において、県産農産物を販売する関西販売拠点実証店舗展開を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 「農産物関西販売拠点設置調査事業費補助金」の実績見込み額に基づく減額補正である。</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(おいしい鳥取PR推進事業)	10,039	△500	9,539	△250			△250	
トータルコスト	28,319	△500	27,819	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.3人	0.0人	2.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	商談会・県フェア開催によるマッチング機会を増やす							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業目的・概要</p> <p>県内の農業法人、事業者等が県外に打って出ていく環境を整備することにより、「食のみやこ鳥取県」の知名度向上と県内産業振興を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>「おいしい鳥取PR推進事業補助金」の実績見込み額に基づく減額補正である。</p>								
GI(地理的表示)保護制度登録産品拡大・ブランド化事業	5,064	△1,000	4,064	△500			△500	
トータルコスト	8,243	△1,000	7,243	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	県産農林水産物のブランド力形成を支援							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業目的・概要</p> <p>GI(地理的表示)保護制度(※)を活用してブランド化に取り組む産地を支援するとともに、ブランド形成、販路拡大を進めるためにPRを行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>「地理的表示保護制度登録産品拡大・ブランド化事業費補助金」の実績見込み額に基づく減額補正である。</p>								
<p>※G I (地理的表示) 保護制度</p> <p>地域で育まれた伝統と特性を有する農林水産物食品のうち、品質等の特性が産地と結び付いており、その結び付きを特定できるような名称(地理的表示)が付されているものについて、その地理的表示を知的財産として保護することで、生産業者の利益の増進と需要者の信頼の保護を図ることを目的としたもの。</p> <p>(施行) H27年6月1日「特定農林水産物等の名称の保護に関する法律」(地理的表示法)</p> <p>(登録産品) 全国で58産品(H29年12月末日現在)</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

食のみやこ推進課(内線:7835)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(発見・体験「食のみやこ」推進事業)	35,311	△1,800	33,511				△1,800	
トータルコスト	61,539	△1,800	59,739	(補正に係る主な業務)				
従事する職員数	3.3人	0.0人	3.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	県内外への食のみやこ鳥取県の浸透、県産農林水産物のPR 食による地域振興、学校給食等での地産地消の推進 食のみやこ鳥取県推進サポーターの拡大							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県民が「食のみやこ鳥取県」を実感、体験できる環境づくりを進め、鳥取の食の豊かさを積極的に県内外に発信する機運を高めるとともに、県産品の全国に向けたPRを行う。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
事業項目	事業内容	補正前	補正	計	補正理由			
食のみやこイメージ発信(「食のみやこ鳥取県」マーク推奨事業)	商品パッケージ等への「食のみやこ鳥取県」、「ふるさと認証食品」、「鳥取物がたり」ロゴマーク添付の支援	2,000	△800	1,200	事業実施事業者数の減			
食のみやこ鳥取県づくり支援交付金	食のみやこ鳥取県のイメージアップや特産品化・ブランド化につながる民間等の取組への支援	10,091	△1,000	9,091	採択事業者数の減			
補正に係るもの計		12,091	△1,800	10,291				
食のみやこ鳥取県推進事業(魅力ある食づくり事業)		7,615	△500	7,115	△500			
トータルコスト		9,205	△500	8,705	(補正に係る主な業務)			
従事する職員数		0.2人	0.0人	0.2人	-			
工程表の政策目標(指標)	食による地域振興、郷土料理の普及定着							
事業内容の説明								
【「地方創生推進交付金」充当事業】								
1 事業の目的・概要								
県産食材を用いた名物料理の開発とPRによる地域振興を進めるとともに、郷土料理の普及を図る。								
1 主な事業内容								
事業項目	事業内容	補正前	補正	計	補正理由			
とっとりオリジナルメニューづくり支援事業	県産食材やジビエを使った料理開発、PR等の支援	2,000	△500	1,500	事業実施事業者数の減			

平成29年度一般会計補正予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7835)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「食のみやこ鳥取県」魅力発信事業	8,500	△3,800	4,700				△3,800	
トータルコスト	12,474	△3,800	8,674	(補正に係る主な業務)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	県内外への食のみやこ鳥取県の浸透、食による地域振興							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「食のみやこ鳥取県」の魅力等を国内外に発信し、さらなる誘客につなげるため、県内飲食店やグルメ情報発信サイトと連携して、鳥取県の魅力ある食材や飲食店の情報発信を強化する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 「食のみやこ鳥取県」グルメ情報発信事業 (単位:千円)</p>								
事業項目	事業内容	補正前	補正	計	補正理由			
飲食店・グルメサイト登録経費支援	飲食店・グルメサイト登録に要する1年間の経費を支援	4,000	△3,600	400	事業実施事業者数の減			
飲食店・グルメサイト活用セミナー	飲食店・グルメサイトの使い方や導入のメリット等を内容としたセミナーを開催	200	△200	0	外部委託を予定していたが直営で実施			
補正に係るもの計		4,200	△3,800	400				
6次産業化商品の「売れる化」支援事業		3,000	△2,000	1,000			△2,000	
トータルコスト		4,590	△2,000	2,590	(補正に係る主な業務内容)			
従事する職員数		0.2人	0.0人	0.2人	-			
工程表の政策目標(指標)	6次産業化及び農商工連携事業の取組累計数 (平成28年度目標値:延べ202件)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>6次産業化や農商工連携による加工食品開発に取り組む事業者が増えている中、マーケットイン型商品開発(消費者ニーズに沿った商品開発)をモデルとして「売れる化」を支援することにより、6次産業化と食品加工産業の振興を図る。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(単位:千円)</p>								
事業項目	事業内容	補正前	補正	計	補正理由			
マーケットイン型商品開発支援事業	県外の食品バイヤーと連携して取り組む県内食材を原料にした新商品開発を支援	3,000	△2,000	1,000	事業実施事業者数の減			

平成29年度一般会計補正予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7807)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
6次化・農商工連携支援事業	104,992	△12,300	92,692	△3,470			△8,830	
トータルコスト	136,784	△12,300	124,484	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.0人	0.0人	4.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	6次産業化及び農商工連携事業の取組累計数 (平成28年度目標値:延べ202件)							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

農林漁業者自らが、加工・製造、流通・販売までを一体的に取り組む6次産業化や、食品加工業者と農林漁業者が連携して商品開発、製造等に取り組むための施設整備等を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	補正前	補正	計	補正理由
初めての6次産業化バックアップ事業	初めて6次産業化に取り組む農林漁業者、農業法人等のソフト及び機器整備等にかかる経費の補助	2,400	△2,000	400	事業実施事業者数の減
もうかる6次化・農商工連携支援事業(スタートアップ型)	個人農家、農産加工グループ、農業法人の6次産業化取組(または規模拡大)に係る備品整備等の補助	4,000	△3,000	1,000	
もうかる6次化・農商工連携支援事業(6次産業型、農商工連携型)	(6次産業型) 6次産業化に係る推進活動及び生産体制を含めた施設整備等の補助 (農商工連携型) 県内農林漁業者と連携して加工品を製造する食品加工業者等に対する施設整備の補助	98,382	△7,200	91,182	
審査会開催経費	補助事業の採択に関する審査会の開催	210	△100	110	
合計		104,992	△12,300	92,692	

平成29年度一般会計補正予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7807)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
6次産業化・食品加工 人材育成等推進事業	1,725	△784	941				△784	
トータルコスト	5,699	△784	4,915	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	6次産業化及び農商工連携事業の取組累計数 (平成28年度目標値:延べ202件)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内における中間加工(1次加工、2次加工)の技術向上と商品開発促進により、県外で行われている加工工程を県内に取り込むとともに、農林水産業者や食品加工業者の人材育成等により、6次産業化と食品加工産業の振興を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	補正前	補正	計	補正理由
中間加工技術向上対策事業	県内中間加工業者が実需者ニーズに対応するため、県が中間加工技術に関する専門家を県内加工業者の現場に派遣し、実践的な助言指導を実施	545	△227	318	事業実施事業者数の減
中間加工品開発支援事業	最終製品製造者を除く県内事業者と連携する中間加工業者の加工品試作開発に係る試作材料代等の経費に対する支援	300	△200	100	
6次産業化・食品加工人材育成対策事業	6次産業化・食品加工振興につながる農林漁業者や食品加工業者の人材育成研修会等の開催	880	△357	523	研修会等開催経費の減
合 計		1,725	△784	941	

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費 <地方機関計上予算>

3項 農地費

2目 土地改良費 <地方機関計上予算>

東部農林事務所(0857-20-3551)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
湖山池周辺農地営農支援対策事業	17,000	△7,800	9,200				△7,800	
トータルコスト	22,564	△7,800	14,764	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県と鳥取市は、平成24年3月から開始した湖山池汽水湖化に伴い、湖山池周辺での営農を維持していくために、湖山池の水を利用しない集落営農組織による大規模飼料作の取組を行っている。
しかし、事業開始から4年が経過し、排水不良や雑草の混入等の要因による牧草の品質低下が見られ、飼料作継続の大きな課題となっているため、今後の事業継続に向けて、牧草の更新費用を助成する。
また、鳥獣被害やため池の用水不足があり、耕作に支障を来しているため、早急に基盤整備を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	補正前	補正	計	補正理由
牧草更新 (農業総務費)	集落営農組織へ牧草更新費用を助成	5,000	0	5,000	—
基盤整備 (土地改良費)	ため池浚渫	10,000	△7,000	3,000	本年度工事取り止めに伴う減額補正
	鳥獣侵入防止策設置	2,000	△800	1,200	請負差額が生じたことに伴う減額補正
合計		17,000	△7,800	9,200	

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

2目 林業振興費 <地方機関計上予算>

西部総合事務所農林局(0859-31-9678)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
よみがえれ弓ヶ浜！ 白砂青松アダプトプログラム	10,930	△1,000	9,930				△1,000	
トータルコスト	12,520	△1,000	11,520	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	アダプトプログラム等による森林づくりの推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成22年末から平成23年始めにかけて豪雪被害を受けた国道431号沿線の弓ヶ浜松林の復活を図るために、企業や団体が自主的に松林の生育・管理を行う仕組みとして、弓ヶ浜・白砂青松アダプトプログラムを平成24年度から開始した。</p> <p>実施母体である「弓ヶ浜・白砂青松そだて隊」(以下「そだて隊」という。)40団体と県が連携し、松林の美化活動やマツ苗の植栽及び松くい虫被害防止などの保全活動を継続的に行うことで、美しい白砂青松の復活を目指すとともに、そだて隊が主体となり次世代や地域住民などを対象とする森林環境教室や交流活動等を展開することで、魅力的な弓ヶ浜松林への再生を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業の確定等に伴う減額である。</p>								

平成29年度補正予算説明資料

農林水産部 (単位:千円)

予算関係

事業名	補正前	補正	計	財源			備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他 一般財源		
一般公共事業	10,884,849 (2,388,854)	△ 1,045,464	9,839,385 (2,398,854)	△ 671,055	<27,000> △ 43,000	△ 47,479	△ 283,930	県費負担 △ 256,930 (次頁に記載)
直轄事業	76,944		76,944					
単県公共事業	58,672	△ 4,865	53,807			△ 1,950	△ 2,915	県費負担 △ 2,915 (次頁に記載)
一般単県公共事業	58,672	△ 4,865	53,807			△ 1,950	△ 2,915	
県費高上補助								
小計 (一般公共、直轄、単県)	11,020,465	△ 1,050,329	9,970,136	△ 671,055	<27,000> △ 43,000	△ 49,429	△ 286,845	県費負担 △ 259,845
災害公共事業	821,530	△ 52,071	769,459	△ 48,438	<△ 2,310> △ 18,000		14,367	県費負担 12,057
災害公共事業	810,930	△ 47,071	763,859	△ 48,438	<△ 750> △ 15,000		16,367	県費負担 15,617
直轄災害公共事業								
一般単県災害公共事業	10,600	△ 5,000	5,600		<△ 1,560> △ 3,000		△ 2,000	県費負担 △ 3,560
農林水産部合計	11,841,995	△ 1,102,400	10,739,595	△ 719,493	<24,690> △ 61,000	△ 49,429	△ 272,478	県費負担 △ 247,788

(注) 直轄事業の()内は事業費である。
起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成29年度補正予算説明資料

農林水産部 (単位:千円)

予算関係

事業	事業名	補正前	補正	計	財源			内訳		備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
					国庫支出金	起債	その他	一般財源			
公共事業	一般公共事業計	10,884,849	△ 1,045,464	9,839,385	△ 671,055	<27,000>	△ 47,479	△ 283,930	県費負担 △ 256,930		
	農業農村整備事業	2,559,647	△ 99,544	2,460,103	△ 59,809	<212,000>	△ 25,025	△ 221,710	県費負担 △ 9,710		
	林道事業	1,364,577	△ 424,724	939,853	△ 263,109	<△ 55,500>	△ 22,454	△ 53,161	県費負担 △ 108,661		
	造林事業	1,330,027	△ 49,282	1,280,745	△ 34,137	<△ 7,000>		△ 5,145	県費負担 △ 12,145		
	治山事業	94,343	△ 159	94,184		<4,000>		△ 4,159	県費負担 △ 159		
	水産基盤整備事業	5,536,255	△ 471,755	5,064,500	△ 314,000	<△ 126,500>		245	県費負担 △ 126,255		
	直轄事業計	(2,398,854)		(2,398,854)							
		76,944		76,944							
	水産基盤整備事業	(2,398,854)		(2,398,854)							
		76,944		76,944							
公共事業計	10,961,793	△ 1,045,464	9,916,329	△ 671,055	<27,000>	△ 47,479	△ 283,930	県費負担 △ 256,930			
単県公共事業	一般単県公共事業計	58,672	△ 4,865	53,807			△ 1,950	△ 2,915			
	農業農村整備事業	31,249	△ 3,108	28,141			△ 950	△ 2,158			
	土地改良事業調査										
	林道事業	26,970	△ 1,757	25,213			△ 1,000	△ 757			
	水産基盤整備事業	453		453							
	県費高上補助計										
	団体営土地改良事業費補助金										
	単県公共事業計	58,672	△ 4,865	53,807			△ 1,950	△ 2,915	県費負担 △ 2,915		

(注) 直轄事業の()内は事業費である。
起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成29年度補正予算説明資料

農林水産部 (単位:千円)

予算関係

事業名	補正前	補正	計	財源			備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他		
災害公共事業計	810,930	△ 47,071	763,859	△ 48,438	<△ 750> △ 15,000		16,367	県費負担 15,617
耕地災害復旧事業	399,955		399,955					
林道施設災害復旧事業	410,975	△ 47,071	363,904	△ 48,438	<△ 750> △ 15,000		16,367	県費負担 15,617
直轄災害公共事業計								
直轄耕地災害復旧費負担金								
一般単県災害公共事業計	10,600	△ 5,000	5,600		<△ 1,560> △ 3,000		△ 2,000	県費負担 △ 3,560
単県耕地災害復旧事業	5,600		5,600					
単県林道施設災害復旧事業	5,000	△ 5,000			<△ 1,560> △ 3,000		△ 2,000	県費負担 △ 3,560
災害公共事業計	821,530	△ 52,071	769,459	△ 48,438	<△ 2,310> △ 18,000		14,367	県費負担 12,057
公共事業計 (災害公共含む)	11,772,723	△ 1,092,535	10,680,188	△ 719,493	<26,250> △ 58,000	△ 47,479	△ 267,563	県費負担 △ 241,313
単県公共事業計 (災害単県含む)	69,272	△ 9,865	59,407		<△ 1,560> △ 3,000	△ 1,950	△ 4,915	県費負担 △ 6,475
農林水産部合計 (再掲)	11,841,995	△ 1,102,400	10,739,595	△ 719,493	<24,690> △ 61,000	△ 49,429	△ 272,478	県費負担 △ 247,788

(注) 直轄事業の()内は事業費である。
起債額の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担額は起債額の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成29年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 未端事業費			H28以前 事業費	H29年度事業費 []: 未端事業費				H30以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額	計		
農業用水再編対策 事業	大井手	鳥取市	送水施設 1式 用水確保対策 1式	H24 ~ H29	670,000	608,617	送水施設 1式 用水確保対策 1式	45,000	△38,800	8,200	53,183	
農業農業水利施設 保全合理化事業	大口	鳥取市	頭首工(土砂吐)改修 1箇所	H26 ~ H31	482,000	91,130	頭首工(土砂吐)改修 1式	93,000	△49,500	43,500	347,370	
	大井手	鳥取市	頭首工(土砂吐)改修 1箇所	H27 ~ H29	100,000	79,647	頭首工(土砂吐)改修 1式	20,000	△500	19,500	853	
	今在家	鳥取市	頭首工(土砂吐)改修 1箇所 樋門改修 3箇所 用水路改修 L=161m	H26 ~ H29	124,000	113,691	樋門改修 1箇所 用水路改修 L=89m	10,000	△1,500	8,500	1,809	
経営体育成基盤整備 事業	榎成	南都町	暗渠排水 A=12.3ha	H29 ~ H31	49,000	0	実施設計 1式 暗渠排水 A=5.7ha	23,000	3,500	26,500	22,500	
	阿毘	日南町	区画整理 A=14.4ha	H28 ~ H31	176,000	19,280	区画整理 A=4.7ha 換地業務 1式	48,000	△3,500	44,500	112,220	
県営用水施設等 整備事業	大沢	川米子市	暗渠管目地補修	H29	60,000	0	暗渠管目地補修	60,000	△16,000	44,000	16,000	
補助事業費(農林土地改良)								13,890	△6,495	7,395		
補助事業費(農地防災事業費)								8,560	7,650	16,230		
事務費繰上(農林土地改良)								219,370	3,324	222,694		
人件費繰上(土地改良)								34,515	19,252	53,767		
(県営事業計)					1,661,000	912,365		575,355	△80,569	494,786	553,935	
農業体質強化基盤 整備促進支援事業	良田	鳥取市	区画整理 A=4.0ha 用水路 L=500m 区画拡大 A=0.9ha	H27 ~ H30	40,028 [61,000]	14,717 [22,060]	区画整理 A=1.5ha	3,250 [5,000]	△1,787 [△2,750]	1,463 [2,250]	23,848 [36,690]	
	小河	内島取市	頭首工 N=1箇所	H27 ~ H29	18,480 [26,400]	9,310 [13,301]	頭首工 N=1箇所	4,550 [6,500]	1,181 [1,588]	5,731 [8,188]	3,439 [4,911]	
	志津	鶴ヶ丘倉吉市	用水路 L=430m	H29 ~ H31	10,720 [16,000]	0 [0]	用水路 L=100m	5,360 [8,000]	1,016 [1,516]	6,376 [9,516]	4,344 [6,484]	
	大谷	倉吉市	樋門改修 N=1箇所	H29 ~ H30	26,800 [40,000]	0 [0]	実施設計 1式	5,360 [8,000]	△3,696 [△5,516]	1,664 [2,484]	25,136 [37,516]	
	弓浜	干拓境港市	土層改良A=40ha	H28 ~ H30	84,000 [120,000]	31,500 [45,000]	土層改良A=15ha	11,900 [17,000]	△700 [△1,000]	11,200 [16,000]	41,300 [59,000]	
	引地	瀬田浜町	頭首工 N=1箇所	H29 ~ H30	6,000 [8,000]	0 [0]	頭首工 N=1箇所	6,000 [8,000]	△5,000 [△8,000]	0 [0]	6,000 [8,000]	
	東伯	琴浦町	用排水路 L=5,500m 樋門改修 6箇所 交差点改良 1箇所	H25 ~ H30	82,615 [114,500]	48,248 [66,998]	用排水路 L=1,780m	16,865 [23,200]	704 [1,006]	17,569 [24,206]	16,798 [23,386]	
	東伯	第2琴浦町	灌漑水利施設の実現事業費対策	H29 ~ H32	30,000 [40,000]	0 [0]	灌漑水利施設の実現事業費対策	7,500 [10,000]	△64 [△86]	7,436 [9,914]	22,564 [30,086]	
	坂	長伯倉町	用水路 L=100m	H29	4,200 [6,000]	0 [0]	用水路 L=100m	4,200 [6,000]	△654 [△934]	3,546 [5,066]	654 [934]	
	坂	原伯倉町	用水路 L=304m	H29 ~ H31	29,500 [40,000]	0 [0]	実施設計 1式	1,450 [2,000]	725 [900]	2,175 [2,900]	27,325 [37,100]	
	柏	尾南都町	頭首工 N=1箇所 用水路 L=100m	H29 ~ H30	15,000 [20,000]	0 [0]	実施設計 1式	3,750 [5,000]	3,000 [4,000]	6,750 [9,000]	8,250 [11,000]	
	名	和大山町	障害物除去A=6.9ha 土層改良A=6.9ha	H29 ~ H30	15,260 [21,800]	0 [0]	障害物除去A=5.2ha 土層改良A=5.2ha	11,900 [17,000]	△9,100 [△13,000]	2,800 [4,000]	12,460 [17,800]	
	団体営農業水利施設 保全合理化事業	天神	野倉吉市	除塵機 2箇所 ため池取水施設 1式	H27 ~ H30	53,250 [80,000]	18,383 [28,283]	実施設計 1式	6,750 [10,000]	△3,600 [△5,500]	3,150 [4,500]	31,717 [47,217]
	(団体営事業計)					415,853 [593,700]	122,158 [175,552]		88,835 [125,700]	△18,975 [△27,676]	69,860 [98,024]	223,835 [320,124]
一般公共事業計					2,076,853	1,034,523		664,190	△99,544	564,646	777,770	

事業名	地区名(路線等)	事業箇所	全体計画 []: 未端事業費			H28以前 事業費	H29年度事業費 []: 未端事業費				H30以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額	計	
単農土地改良事業 (限与促進費)	(地区なし)	(箇所なし)	限与促進費の配属 限与促進費	H29	15,247	0	限与促進費の配属 限与促進費	15,247	△1,208	14,039	1,208
単農土地改良事業 調査	宮ノ下・大代	鳥取市	事業計画策定 1式	H29	8,900	0	事業計画策定 1式	8,900	△1,900	7,000	1,900
単農公共事業計					24,147	0		24,147	△3,108	21,039	3,108

平成29年度 公共事業着工地区の概要(変更分)

県産材・林産振興課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 未竣事業費			H28以前 事業費	H29年度事業費 []: 未竣事業費				H30以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正	計	
県営フォレスト・コミュニティ総合整備 事業	青谷地区 森原河内	鳥取市	幅員: 4.0m 延長: 14,450m	S58 ~ H36	4,549,195	3,921,312	道路工 L=180m 法面工 L=180m	60,000	△ 7,000	53,000	574,883
	関金地区 山守矢送	倉吉市	幅員: 4.0~5.0m 延長: 11,748m	H8 ~ H29	2,858,945	2,809,352	舗装工 L=1,051m	50,000	△ 407	49,593	0
	若桜地区 根安磐米	若桜町	幅員: 4.0m 延長: 17,350m	S55 ~ H32	3,200,000	2,892,661	道路工 L=50m 法面工 L=44m	60,000	△ 60,000	0	307,339
	智頭地区 中ノ津	智頭町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 15,330m	H4 ~ H30	2,660,279	1,974,885	道路工 L=160m 法面工 L=40m	60,000	△ 18,500	41,500	643,894
	日南地区 窓山	日南町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 17,233m	H8 ~ H41	4,323,960	2,414,599	道路工 L=340m 法面工 L=210m	56,000	△ 14,215	41,785	1,797,576
	日野地区 宝仏山2号	日野町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 7,990m	S63 ~ H38	2,058,278	1,829,083	道路工 L=157m 舗装工 L=430m	60,000	△ 50,000	10,000	219,195
	江府地区 宝仏山1号	江府町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 6,900m	S63 ~ H38	2,322,365	1,811,581	測量設計、補償	10,000	△ 10,000	0	510,784
県営道整備交付金事業 (フォレスト・コ ミュニティ整備)	智頭地区 因美	智頭町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 10,200m	H7 ~ H35	3,783,158	1,909,014	道路工 L=500m	155,000	△ 83,840	71,160	1,802,984
	智頭地区 竜山	智頭町	幅員: 4.0m 延長: 25,750m	S57 ~ H36	5,581,945	4,200,016	測量設計、補償	5,917	9,401	15,318	1,366,611
	西伯地区 行者山	南部町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 20,500m	H3 ~ H35	4,893,000	4,012,909	道路工 L=630m 法面工 L=122m 舗装工 L=220m	140,000	△ 42,000	98,000	782,091
	日南地区 窓山	日南町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 17,233m	H8 ~ H41	(4,323,960)	(2,414,599)	道路工 L=370m 法面工 L=250m	90,000	△ 20,000	70,000	(1,797,576)
山のみち地域づくり 交付金事業	三朝地区 若桜・江府	三朝町	幅員: 7.0m 延長: 3,300m	H20 ~ H30	3,416,475	3,131,645	道路工 L=394m 法面工 L=36m	192,000	△ 80,924	111,076	173,754
県営林業専用道開設 事業	倉吉・三朝地区 円谷播山	倉吉市、三朝町	幅員: 3.5m 延長: 10,400m	H29 ~ H38	1,300,000	0	全体計画調査 測量設計	45,000	△ 1,000	44,000	1,256,000
補助事務費	—	—	—	—	—	—	56,222	△ 18,732	37,490	—	
人件費繰越	—	—	—	—	—	—	39,380	22,688	62,068	—	
(県 営 事 業 計)					40,947,600	30,907,057		1,079,519	△ 374,529	704,990	9,435,111
団体営林道開設事業	諸鹿原堂外	若桜町外	幅員: 3.5m 延長: 4,600m 外	H27 ~ H36	559,000 (860,000)	94,271 (145,032)	道路工 L=1,300m 法面工 L=1,380m	102,700 (158,000)	△ 48,425 (△74,500)	54,275 (83,500)	410,454 (631,468)
			幅員: 4.0m 延長: 1,120m 外	H24 ~ H30	153,500 (286,000)	50,674 (92,135)	改良 L=924m	35,800 (72,000)	△ 1,770 (△5,400)	34,030 (66,600)	68,796 (127,265)
(団 体 営 事 業 計)					712,500 (1,146,000)	144,945 (237,167)		138,500 (230,000)	△ 50,195 (△79,900)	88,305 (150,100)	479,250 (758,733)
一 般 公 共 事 業 計					41,660,100	31,052,002		1,218,019	△ 424,724	793,295	9,914,361

* 県営道整備交付金事業(フォレスト・コミュニティ整備)の全体計画、H28以前事業費、H30以降残事業費額の()は県営フォレスト・コミュニティ総合整備事業と重複するため県営事業計及び一般公共事業計に含まない。

平成29年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

県産材・林産振興課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H28以前 事業費	H29年度事業費			H30以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額		計
県単林道維持補修・ 補助事業	全県	全県	県管理林道の維持 補修、管理及び用 地取得補助	H29	26,970	-	県管理林道の維持 補修、管理及び用 地取得補助	26,970	△ 1,757	25,213	-
単県公共事業計					26,970			26,970	△ 1,757	25,213	0

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 【】:未済事業費			H28以前 事業費	H29年度事業費 【】:未済事業費			H30以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額		計
県営林道施設災害復 旧事業 (現年災)	全県	全県	林道施設災害復旧	H29 ~ H31	66,831 [66,831]	0 [0]	県管理林道の 災害復旧	123,600 [123,600]	△ 60,976 [△60,976]	62,624 [62,624]	4,207 [4,207]
団体営林道施設災害 復旧 (現年災)	全県	全県	林道施設災害復旧	H29 ~ H31	349,722 [381,719]	0 [0]	市町村管理林道の 災害復旧	285,510 [321,442]	13,905 [60,277]	299,415 [381,719]	50,307 [0]
県単林道施設災害復 旧事業	全県	全県	林道施設災害復旧	H29	5,000 [5,000]	-	県管理林道の 小規模災害復旧	5,000 [5,000]	△ 5,000 [△5,000]	0 [0]	0 [0]
災害公共事業計					421,553 [453,550]	0 [0]		414,110 [450,042]	△ 52,071 [△5,699]	362,039 [444,343]	54,514 [4,207]

平成29年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

森林づくり推進課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H28以前 事業費	H29年度事業費			H30以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額		計
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (森林環境保全推進支援事業)	全県	全県	森林整備	H23 ~	-	-	森林整備 2,770ha	1,104,455	△ 57,867	1,046,588	-
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (環境林整備事業)	全県	全県	森林整備	H23 ~	-	-	森林整備 850ha	82,657	17,439	100,096	-
造林事業 【農山漁村地域整備交付金】	全県	全県	森林整備	H27 ~	-	-	森林整備 4ha	12,915	△ 5,345	7,570	-
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (県費上乗せ)	-	-	森林整備等	-	-	-	-	43,705	0	43,705	-
造林事業 【農山漁村地域整備交付金】 (県費上乗せ)	-	-	森林整備等	-	-	-	-	2,417	△ 1,662	755	-
造林事業 【農山漁村地域整備交付金】 (県費上乗せ)	-	-	森林整備	H21 ~	-	-	森林整備 230ha	29,513	0	29,513	-
造林事業 指導監督費	-	-	-	-	-	-	-	8,019	0	8,019	-
造林事業 人件費繰足	-	-	-	-	-	-	-	46,346	△ 1,847	44,499	-
一般公共事業計					0	0		1,330,027	△ 49,282	1,280,745	0

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H28以前 事業費	H29年度事業費			H30以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額		計
治山事業 人件費繰足	-	-	-	-	-	-	-	26,163	△ 159	26,004	-
一般公共事業計					-	-		26,163	△ 159	26,004	-

平成29年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

水産課 (単位: 千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 末端事業費			H28以前 事業費	H29年度事業費 []: 末端事業費			H30以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額		計
特定漁港漁場整備 事業	境	港 境 港 市	荷さばき所整備 1式	H26 ~ H35	15,282,000	3,644,740	1号上層新築 1式 陸送上層新築 1式 5号上層改築 1式	5,536,255	△471,755	5,064,500	6,572,760
一般公共事業計					15,282,000	3,644,740		5,536,255	△471,755	5,064,500	6,572,760

平成29年度 2月補正予算歳入歳出事項別明細書 (農林水産部)

(単位:千円)

節	款 項 目	6款 農林水産業費								
					うち農林水産部			1項 農業費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	384,429	△ 10,731	373,698	360,620	△ 10,294	350,326	168,737	△ 3,424	165,313
2	給料	2,415,528	99,133	2,514,661	2,259,810	111,479	2,371,289	1,093,824	71,122	1,164,946
3	職員手当等	1,223,769	78,428	1,302,197	1,145,477	78,524	1,224,001	550,120	37,874	587,994
4	共済費	928,460	4,852	933,312	868,852	7,704	876,556	420,267	4,226	424,493
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	808		808	808		808			
8	報償費	47,554	△ 10,529	37,025	46,819	△ 10,307	36,512	29,847	△ 8,919	20,928
9	旅費	99,356	△ 4,430	94,926	92,079	△ 4,089	87,990	42,876	△ 2,057	40,819
	費用弁償	6,380	△ 30	6,350	5,952	△ 30	5,922	1,556		1,556
	普通旅費	81,504	△ 750	80,754	75,074	△ 750	74,324	34,907		34,907
	特別旅費	11,472	△ 3,650	7,822	11,053	△ 3,309	7,744	6,413	△ 2,057	4,356
10	交際費									
11	需用費	487,962	△ 1,281	486,681	468,625	△ 1,281	467,344	187,088		187,088
	食糧費	2,855		2,855	2,847		2,847	1,639		1,639
	その他の需用費	485,107	△ 1,281	483,826	465,778	△ 1,281	464,497	185,449		185,449
12	役務費	127,006	△ 110	126,896	121,105	△ 110	120,995	51,713	△ 47	51,666
13	委託料	2,329,399	△ 140,689	2,188,710	1,923,439	△ 137,532	1,785,907	709,467	△ 5,040	704,427
14	使用料及び賃借料	139,650	△ 166	139,484	131,296	△ 166	131,130	54,826	△ 50	54,776
15	工事請負費	10,351,661	△ 975,517	9,376,144	9,181,525	△ 989,981	8,191,544	226,314	△ 25,631	200,683
16	原材料費	3,554	△ 242	3,312	3,554	△ 242	3,312	1,826	△ 242	1,584
17	公有財産購入費	1,355	△ 395	960	1,355	△ 395	960			
18	備品購入費	186,883	△ 8,275	178,608	186,326	△ 8,275	178,051	16,203	△ 1,485	14,718
19	負担金、補助及び交付金	13,158,233	△ 1,506,818	11,651,415	12,832,866	△ 1,491,236	11,341,630	2,945,427	△ 592,972	2,352,455
20	扶助費									
21	貸付金	528,196	△ 107,709	420,487	528,196	△ 107,709	420,487	173,273	△ 95,000	78,273
22	補償、補填及び賠償金	152,878	△ 6,890	145,988	135,878	△ 6,890	128,988			
23	償還金、利子及び割引料	123,373	△ 8,000	115,373	123,373	△ 8,000	115,373	8,000	△ 8,000	
24	投資及び出資金	10	3,812	3,822	10	3,812	3,822	10	3,812	3,822
25	積立金	495,637	37,999	533,636	495,637	37,999	533,636			
26	寄付金									
27	公課費	350		350	350		350	206		206
28	繰出金	195,622	△ 5,742	189,880	195,622	△ 5,742	189,880	517		517
	予備費									
	計	33,381,673	△ 2,563,300	30,818,373	31,103,622	△ 2,542,731	28,560,891	6,680,541	△ 625,833	6,054,708
財源内訳	国庫支出金	13,217,409	△ 1,281,260	11,936,149	12,414,466	△ 1,281,839	11,132,627	828,699	△ 76,175	752,524
	地方債	4,602,000	143,000	4,745,000	3,806,000	△ 75,000	3,731,000	209,000	△ 27,000	182,000
	その他	3,362,160	△ 317,924	3,044,236	3,345,996	△ 316,774	3,029,222	997,867	△ 250,350	747,517
	一般財源	12,200,104	△ 1,107,116	11,092,988	11,537,160	△ 869,118	10,668,042	4,644,975	△ 272,308	4,372,667

(単位:千円)

款 項 目									
	1目 農業総務費			4目 経営構造対策事業費			5目 農業金融対策費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	13,852	△ 100	13,752					1,317	1,317
2 給 料	1,093,824	71,122	1,164,946						
3 職 員 手 当 等	550,120	37,874	587,994						
4 共 済 費	396,902	4,875	401,777					213	213
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金									
8 報 償 費	12,790	△ 6,528	6,262						
9 旅 費	17,129	△ 1,739	15,390						
費用弁償	710		710						
普通旅費	12,722		12,722						
特別旅費	3,697	△ 1,739	1,958						
10 交 際 費									
11 需 用 費	31,968		31,968						
食 糧 費	937		937						
その他の需用費	31,031		31,031						
12 役 務 費	17,200	△ 47	17,153						
13 委 託 料	657,562	△ 1,700	655,862				519		519
14 使用料及び賃借料	12,388	△ 50	12,338						
15 工 事 請 負 費	10,583		10,583						
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	7,636	△ 1,400	6,236						
19 負担金、補助及び交付金	1,634,951	△ 377,420	1,257,531				14,728	△ 1,280	13,448
20 扶 助 費									
21 貸 付 金							173,273	△ 95,000	78,273
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料				8,000	△ 8,000				
24 投 資 及 び 出 資 金							10	3,812	3,822
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金							517		517
予 備 費									
計	4,456,905	△ 275,113	4,181,792	8,000	△ 8,000		189,047	△ 90,938	98,109
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	415,365	△ 34,494	380,871					
	地 方 債								
	そ の 他	292,976	△ 69,556	223,420	8,000	△ 8,000	173,498	△ 94,573	78,925
	一 般 財 源	3,748,564	△ 171,063	3,577,501			15,549	3,635	19,184

(単位:千円)

款 項 目										
	6目 農作物対策費			9目 農業試験場費			10目 園芸試験場費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	6,652		6,652	34,526	△ 3,450	31,076	73,539	△ 191	73,348	
2 給 料										
3 職 員 手 当 等										
4 共 済 費	974		974	5,624	△ 650	4,974	10,387	△ 212	10,175	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	3,685	△ 1,591	2,094	2,375		2,375				
9 旅 費	4,698	△ 318	4,380	2,151		2,151	3,578		3,578	
費用弁償	111		111	39		39				
普通旅費	3,327		3,327	2,074		2,074	3,578		3,578	
特別旅費	1,260	△ 318	942	38		38				
10 交 際 費										
11 需 用 費	4,737		4,737	21,068		21,068	55,251		55,251	
食糧費	150		150	6		6	100		100	
その他の需用費	4,587		4,587	21,062		21,062	55,151		55,151	
12 役 務 費	3,636		3,636	1,469		1,469	10,761		10,761	
13 委 託 料	680		680	12,097	△ 2,140	9,957	10,470		10,470	
14 使用料及び賃借料	3,701		3,701	2,230		2,230	4,279		4,279	
15 工 事 請 負 費				194,137	△ 24,553	169,584	11,681		11,681	
16 原 材 料 費				754	△ 242	512	807		807	
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	85	△ 85		2,414		2,414	3,484		3,484	
19 負担金、補助及び交付金	1,292,616	△ 214,272	1,078,344	175		175	1,111		1,111	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費				21		21	44		44	
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	1,321,464	△ 216,266	1,105,198	279,041	△ 31,035	248,006	185,392	△ 403	184,989	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	375,235	△ 41,565	333,670	435	14	449	6,913	△ 130	6,783
	地 方 債				200,000	△ 26,000	174,000			
	そ の 他	421,152	△ 78,752	342,400	11,314	△ 603	10,711	38,418	1,134	39,552
一 般 財 源	525,077	△ 95,949	429,128	67,292	△ 4,446	62,846	140,061	△ 1,407	138,654	

(単位:千円)

款 項 目										
	2 項 畜産業費									
	11目 農業大学校費						2目 畜産振興費			
	節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	37,782	△ 1,000	36,782	63,245	△ 2,673	60,572	423		423	
2 給 料				322,830		322,830				
3 職 員 手 当 等				170,803		170,803				
4 共 済 費	6,040		6,040	126,495	△ 295	126,200				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金				336		336				
8 報 償 費	8,501	△ 800	7,701	5,169		5,169	4,929		4,929	
9 旅 費	2,796		2,796	11,683	△ 440	11,243	730		730	
費用弁償	350		350	947		947	582		582	
普通旅費	1,606		1,606	9,011	△ 40	8,971	148		148	
特別旅費	840		840	1,725	△ 400	1,325				
10 交 際 費										
11 需 用 費	60,080		60,080	161,652	△ 639	161,013	895		895	
食糧費	260		260	186		186				
その他の需用費	59,820		59,820	161,466	△ 639	160,827	895		895	
12 役 務 費	5,039		5,039	19,985		19,985	1,448		1,448	
13 委 託 料	21,353	△ 1,200	20,153	129,188	△ 1,565	127,623	77,900		77,900	
14 使用料及び賃借料	4,631		4,631	25,603		25,603	30		30	
15 工 事 請 負 費	9,913	△ 1,078	8,835	439,485	△ 5,979	433,506	374,131	△ 5,447	368,684	
16 原 材 料 費	265		265	595		595				
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	2,351		2,351	151,264	△ 5,397	145,867	106,656		106,656	
19 負担金、補助及び交付金	387		387	827,923	△ 72,734	755,189	717,040	△ 67,850	649,190	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金				3,108		3,108	3,108		3,108	
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金				179,301	28,348	207,649	179,301	28,348	207,649	
26 寄 付 金										
27 公 課 費	141		141	144		144				
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	159,279	△ 4,078	155,201	2,638,809	△ 61,374	2,577,435	1,466,591	△ 44,949	1,421,642	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	14,987		14,987	517,182	△ 58,621	458,561	395,440	△ 55,480	339,960
	地 方 債	9,000	△ 1,000	8,000	308,000	△ 5,000	303,000	274,000	△ 5,000	269,000
	そ の 他	52,501		52,501	755,903	27,227	783,130	643,410	28,348	671,758
	一 般 財 源	82,791	△ 3,078	79,713	1,057,724	△ 24,980	1,032,744	153,741	△ 12,817	140,924

(単位:千円)

款 項 目									
	3目 家畜保健衛生費			4目 畜産試験場費			5目 中小家畜試験場費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	15,179		15,179	31,003	△ 1,863	29,140	15,009	△ 810	14,199
2 給 料									
3 職 員 手 当 等									
4 共 済 費	2,504		2,504	4,759	△ 205	4,554	2,348	△ 90	2,258
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金							336		336
8 報 償 費	240		240						
9 旅 費	5,981	△ 400	5,581	1,877		1,877	905	△ 40	865
費用弁償	140		140	225		225			
普通旅費	4,116		4,116	1,652		1,652	905	△ 40	865
特別旅費	1,725	△ 400	1,325						
10 交 際 費									
11 需 用 費	45,282		45,282	73,865		73,865	38,545	△ 639	37,906
食糧費	90		90	15		15	15		15
その他の需用費	45,192		45,192	73,850		73,850	38,530	△ 639	37,891
12 役 務 費	3,371		3,371	7,177		7,177	4,868		4,868
13 委 託 料	20,430	△ 998	19,432	22,250	△ 351	21,899	8,447	△ 216	8,231
14 使用料及び賃借料	19,689		19,689	1,181		1,181	1,350		1,350
15 工 事 請 負 費	45,299		45,299				20,055	△ 532	19,523
16 原 材 料 費				595		595			
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	3,217		3,217	36,029	△ 2,856	33,173	5,362	△ 2,541	2,821
19 負担金、補助及び交付金	110,853	△ 4,884	105,969	30		30			
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費				109		109	35		35
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	272,045	△ 6,282	265,763	178,875	△ 5,275	173,600	97,260	△ 4,868	92,392
財 源	国 庫 支 出 金	113,343	△ 3,141	110,202	8,399		8,399		
	地 方 債	14,000		14,000			20,000		20,000
	そ の 他	7,065		7,065	83,647	△ 1,121	82,526	17,557	17,557
一 般 財 源	137,637	△ 3,141	134,496	86,829	△ 4,154	82,675	59,703	△ 4,868	54,835

(単位:千円)

款 項 目	3 項 農 地 費									
	節				1 目 農 地 総 務 費			2 目 土 地 改 良 費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	29,663	△ 2,561	27,102	4,789	△ 150	4,639	18,044	△ 1,094	16,950	
2 給 料	243,072	22,051	265,123	106,344	7,350	113,694	104,472	6,933	111,405	
3 職 員 手 当 等	122,193	13,950	136,143	53,452	5,418	58,870	68,741	8,532	77,273	
4 共 済 費	91,947	4,592	96,539	39,126	1,529	40,655	51,716	3,276	54,992	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 貸 金										
8 報 償 費	686	△ 28	658	474		474				
9 旅 費	7,302	△ 716	6,586	5,310		5,310	131		131	
費用弁償	335		335	315		315				
普通旅費	6,534	△ 710	5,824	4,770		4,770	131		131	
特別旅費	433	△ 6	427	225		225				
10 交 際 費										
11 需 用 費	16,120	△ 642	15,478	10,988		10,988	2,735		2,735	
食糧費	18		18	18		18				
その他の需用費	16,102	△ 642	15,460	10,970		10,970	2,735		2,735	
12 役 務 費	10,704		10,704	7,275		7,275	2,500		2,500	
13 委 託 料	460,446	△ 15,187	445,259	17,932	△ 600	17,332	123,110	△ 10,291	112,819	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	16,499	△ 116	16,383	9,668		9,668	3,615	△ 88	3,527	
15 工 事 請 負 費	1,854,627	△ 137,218	1,717,409				573,610	△ 90,000	483,610	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費	1,355	△ 395	960				595	△ 395	200	
18 備 品 購 入 費	713	△ 176	537							
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,909,365	△ 435,494	3,473,871	3,091,624	△ 284,368	2,807,256	189,844	△ 23,375	166,469	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	105,805		105,805				103,920		103,920	
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	6,870,497	△ 551,940	6,318,557	3,346,982	△ 270,821	3,076,161	1,243,033	△ 106,502	1,136,531	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	3,776,421	△ 438,864	3,337,557	1,787,693	△ 191,342	1,596,351	628,773	△ 58,809	569,964
	地 方 債	582,000	207,000	789,000			143,000	196,000	339,000	
	そ の 他	528,338	15,158	543,496	23,989	1,873	25,862	122,079	△ 18,475	103,604
	一 般 財 源	1,983,738	△ 335,234	1,648,504	1,535,300	△ 81,352	1,453,948	349,181	△ 225,218	123,963

(単位:千円)

款 項 目 節										
	3目 農地調整費						4項 林業費			
	3目 農地調整費			4目 農地防災事業費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	6,830	△ 1,317	5,513				47,089	△ 1,000	46,089	
2 給 料				32,256	7,768	40,024	364,608	12,999	377,607	
3 職 員 手 当 等							183,290	18,564	201,854	
4 共 済 費	1,105	△ 213	892				138,226	1,428	139,654	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金							329		329	
8 報 償 費	76	△ 28	48	136		136	10,237	△ 1,120	9,117	
9 旅 費	683	△ 56	627	1,178	△ 660	518	15,598		15,598	
費 用 弁 償	20		20				2,324		2,324	
普 通 旅 費	573	△ 50	523	1,060	△ 660	400	12,569		12,569	
特 別 旅 費	90	△ 6	84	118		118	705		705	
10 交 際 費										
11 需 用 費	837	△ 32	805	1,560	△ 610	950	29,753		29,753	
食 糧 費							786		786	
そ の 他 の 需 用 費	837	△ 32	805	1,560	△ 610	950	28,967		28,967	
12 役 務 費	929		929				21,846	△ 63	21,783	
13 委 託 料	28,041		28,041	291,363	△ 4,296	287,067	549,753	△ 114,971	434,782	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	910	△ 80	830	2,306	52	2,358	21,466		21,466	
15 工 事 請 負 費				1,281,017	△ 47,218	1,233,799	1,005,994	△ 342,398	663,596	
16 原 材 料 費							1,133		1,133	
17 公 有 財 産 購 入 費				760		760				
18 備 品 購 入 費				713	△ 176	537	2,579		2,579	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	609,097	△ 116,251	492,846	18,800	△ 11,500	7,300	4,668,988	△ 271,855	4,397,133	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金							334,708		334,708	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金				1,885		1,885	26,465	△ 6,890	19,575	
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料							115,373		115,373	
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金							316,336	9,651	325,987	
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金							101,511	△ 2,814	98,697	
予 備 費										
計	648,508	△ 117,977	530,531	1,631,974	△ 56,640	1,575,334	7,955,282	△ 698,469	7,256,813	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	572,034	△ 187,713	384,321	787,921	△ 1,000	786,921	3,545,744	△ 388,387	3,157,357
	地 方 債				439,000	11,000	450,000	785,000	△ 92,000	693,000
	そ の 他	3,906	74,950	78,856	378,364	△ 43,190	335,174	1,041,447	△ 108,482	932,965
	一 般 財 源	72,568	△ 5,214	67,354	26,689	△ 23,450	3,239	2,583,091	△ 109,600	2,473,491

(単位:千円)

款 項 目										
	1目 林業総務費			2目 林業振興費			4目 森林病害虫防除費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	2,504		2,504	816		816	8,846		8,846	
2 給 料	277,254	9,869	287,123							
3 職 員 手 当 等	139,375	16,659	156,034							
4 共 済 費	100,511	2,474	102,985				1,227		1,227	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	60		60	10,033	△ 1,120	8,913	12		12	
9 旅 費	189		189	8,913		8,913	977		977	
費用弁償	89		89	545		545	677		677	
普通旅費	100		100	7,763		7,763	300		300	
特別旅費				605		605				
10 交 際 費										
11 需 用 費	335		335	8,407		8,407	1,563		1,563	
食糧費	60		60	687		687				
その他の需用費	275		275	7,720		7,720	1,563		1,563	
12 役 務 費	195		195	14,222		14,222	1,453		1,453	
13 委 託 料	56,383	△ 7,410	48,973	199,593	△ 6,959	192,634	47,662	△ 17,828	29,834	
14 使用料及び賃借料	191		191	11,732		11,732	554		554	
15 工 事 請 負 費				777		777				
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費							350		350	
19 負担金、補助及び交付金				2,872,261	△ 215,973	2,656,288	132,886	△ 5,358	127,528	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金							6,000	△ 1,008	4,992	
23 償還金、利子及び割引料				22,905		22,905				
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金				316,336	9,651	325,987				
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	576,997	21,592	598,589	3,465,995	△ 214,401	3,251,594	201,530	△ 24,194	177,336	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	23,773	△ 1,814	21,959	1,818,223	△ 84,961	1,733,262	44,702	△ 4,366	40,336
	地 方 債									
	そ の 他	558		558	570,609	△ 84,998	485,611	27		27
	一 般 財 源	552,666	23,406	576,072	1,077,163	△ 44,442	1,032,721	156,801	△ 19,828	136,973

(単位:千円)

節	款 項 目									
		5目 造林費			6目 林道費			7目 治山費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	3,281		3,281	3,262		3,262	5,318		5,318
2	給 料	26,586	△ 882	25,704	45,576	3,058	48,634	15,192	954	16,146
3	職 員 手 当 等	13,363	△ 211	13,152	22,916	2,974	25,890	7,636	△ 858	6,778
4	共 済 費	10,135	△ 754	9,381	16,992	393	17,385	5,931	△ 255	5,676
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賃 金							329		329
8	報 償 費									
9	旅 費	200		200	920		920	1,200		1,200
	費 用 弁 償							798		798
	普 通 旅 費	200		200	920		920	402		402
	特 別 旅 費									
10	交 際 費									
11	需 用 費	800		800	1,345		1,345	821		821
	食 糧 費									
	そ の 他 の 需 用 費	800		800	1,345		1,345	821		821
12	役 務 費	350		350	1,275	△ 63	1,212	447		447
13	委 託 料	65,209	△ 49,100	16,109	109,534	△ 33,674	75,860	64,612		64,612
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	200		200	3,540		3,540	220		220
15	工 事 請 負 費				1,005,217	△ 342,398	662,819			
16	原 材 料 費									
17	公 有 財 産 購 入 費									
18	備 品 購 入 費									
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,416,120	365	1,416,485	247,669	△ 50,889	196,780			
20	扶 助 費									
21	貸 付 金	149,772		149,772						
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金				12,100	△ 5,882	6,218	8,365		8,365
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24	投 資 及 び 出 資 金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金	100,665	△ 2,814	97,851						
	予 備 費									
	計	1,786,681	△ 53,396	1,733,285	1,470,346	△ 426,481	1,043,865	110,071	△ 159	109,912
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	840,931	△ 34,137	806,794	783,598	△ 263,109	520,489	31,818		31,818
	地 方 債	344,000	△ 10,000	334,000	409,000	△ 86,000	323,000	32,000	4,000	36,000
	そ の 他	98,766		98,766	85,645	△ 23,454	62,191	3,865		3,865
一 般 財 源	502,984	△ 9,259	493,725	192,103	△ 53,918	138,185	42,388	△ 4,159		38,229

(単位:千円)

節	款 項 目									
		5 項 水産業費								
		8 目 林業試験場費			1 目 水産業総務費					
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	23,062	△ 1,000	22,062	51,886	△ 636	51,250			
2	給 料				235,476	5,307	240,783	224,082	7,550	231,632
3	職 員 手 当 等				119,071	8,136	127,207	113,344	8,973	122,317
4	共 済 費	3,430	△ 430	3,000	91,917	△ 2,247	89,670	80,948	△ 1,523	79,425
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賃 金				143		143			
8	報 償 費	132		132	880	△ 240	640			
9	旅 費	3,183		3,183	14,620	△ 876	13,744			
	費 用 弁 償	215		215	790	△ 30	760			
	普 通 旅 費	2,879		2,879	12,053		12,053			
	特 別 旅 費	89		89	1,777	△ 846	931			
10	交 際 費									
11	需 用 費	15,997		15,997	74,012		74,012			
	食 糧 費	39		39	218		218			
	そ の 他 の 需 用 費	15,958		15,958	73,794		73,794			
12	役 務 費	3,844		3,844	16,857		16,857			
13	委 託 料	6,760		6,760	74,585	△ 769	73,816			
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	5,029		5,029	12,902		12,902			
15	工 事 請 負 費				5,655,105	△ 478,755	5,176,350			
16	原 材 料 費	1,133		1,133						
17	公 有 財 産 購 入 費									
18	備 品 購 入 費	2,229		2,229	15,567	△ 1,217	14,350			
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	52		52	481,163	△ 118,181	362,982	34,737	△ 8,480	26,257
20	扶 助 費									
21	貸 付 金				20,215	△ 12,709	7,506	20,215	△ 12,709	7,506
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金				500		500			
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24	投 資 及 び 出 資 金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金				93,594	△ 2,928	90,666	93,594	△ 2,928	90,666
	予 備 費									
	計	64,851	△ 1,430	63,421	6,958,493	△ 605,115	6,353,378	566,920	△ 9,117	557,803
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	2,699		2,699	3,746,420	△ 319,792	3,426,628			
	地 方 債				1,922,000	△ 158,000	1,764,000			
	そ の 他	4,073	△ 30	4,043	22,441	△ 327	22,114	1,057	424	1,481
	一 般 財 源	58,079	△ 1,400	56,679	1,267,632	△ 126,996	1,140,636	565,863	△ 9,541	556,322

(単位:千円)

款 項 目										
		2目 水産業振興費			4目 漁業調整費			5目 漁業取締費		
節		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
		1	報 酬	7,197	△ 296	6,901	2,463		2,463	5,410
2	給 料				11,394	△ 2,243	9,151			
3	職 員 手 当 等				5,727	△ 837	4,890			
4	共 済 費	1,147		1,147	4,116	△ 674	3,442			
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賃 金	143		143						
8	報 償 費	454	△ 240	214						
9	旅 費	5,191	△ 876	4,315	1,436		1,436	2,302		2,302
	費 用 弁 償	126	△ 30	96	621		621	43		43
	普 通 旅 費	3,474		3,474	729		729	2,259		2,259
	特 別 旅 費	1,591	△ 846	745	86		86			
10	交 際 費									
11	需 用 費	11,085		11,085	629		629	13,854		13,854
	食 糧 費	30		30	133		133			
	そ の 他 の 需 用 費	11,055		11,055	496		496	13,854		13,854
12	役 務 費	2,984		2,984	1,057		1,057	3,803		3,803
13	委 託 料	16,686	△ 769	15,917				684		684
14	使用料及び賃借料	2,819		2,819	518		518	510		510
15	工 事 請 負 費							124,158	△ 7,000	117,158
16	原 材 料 費									
17	公 有 財 産 購 入 費									
18	備 品 購 入 費	549		549	45		45	334		334
19	負担金、補助及び交付金	298,444	△ 106,692	191,752	50,780	△ 3,009	47,771			
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金	500		500						
23	償還金、利子及び割引料									
24	投 資 及 び 出 資 金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	347,199	△ 108,873	238,326	78,165	△ 6,763	71,402	151,055	△ 7,000	144,055
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	14,306	△ 3,786	10,520	36,949	△ 2,006	34,943			
	地 方 債									
	そ の 他	630		630	427		427			
	一 般 財 源	332,263	△ 105,087	227,176	40,789	△ 4,757	36,032	151,055	△ 7,000	144,055

(単位:千円)

款 項 目										
		6目 水産試験場費			8目 漁港建設費			10目 栽培漁業センター費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	13,854	△ 340	13,514	55		55	22,907		22,907
2	給 料									
3	職 員 手 当 等									
4	共 済 費	1,951	△ 50	1,901				3,755		3,755
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	貸 金									
8	報 償 費	126		126				300		300
9	旅 費	4,189		4,189				1,502		1,502
	費用弁償									
	普通旅費	4,089		4,089				1,502		1,502
	特別旅費	100		100						
10	交 際 費									
11	需 用 費	27,241		27,241				21,203		21,203
	食 糧 費	10		10				45		45
	その他の需用費	27,231		27,231				21,158		21,158
12	役 務 費	6,750		6,750				2,263		2,263
13	委 託 料	4,737		4,737	35,352		35,352	16,673		16,673
14	使用料及び賃借料	2,870		2,870				6,185		6,185
15	工 事 請 負 費	30,099		30,099	5,500,848	△ 471,755	5,029,093			
16	原 材 料 費									
17	公 有 財 産 購 入 費									
18	備 品 購 入 費	3,950		3,950				10,689	△ 1,217	9,472
19	負担金、補助及び交付金							20,258		20,258
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投 資 及 び 出 資 金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	95,767	△ 390	95,377	5,536,255	△ 471,755	5,064,500	105,735	△ 1,217	104,518
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金				3,690,000	△ 314,000	3,376,000	5,165		5,165
	地 方 債				1,846,000	△ 158,000	1,688,000			
	そ の 他	18,945		18,945				1,382	△ 751	631
	一 般 財 源	76,822	△ 390	76,432	255	245	500	99,188	△ 466	98,722

(単位:千円)

節	款 項 目	11款 災害復旧費								
					うち農林水産部			1項 農林水産施設災害復旧費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬									
2	給料	56,970	△ 8,144	48,826						
3	職員手当等	28,731	△ 2,546	26,185						
4	共済費	20,580	△ 2,506	18,074						
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費	974		974						
	費用弁償									
	普通旅費	974		974						
	特別旅費									
10	交際費	324,000		324,000						
11	需用費	5,894		5,894						
	食糧費									
	その他の需用費	5,894		5,894						
12	役務費	5,974		5,974						
13	委託料	270,759	△ 43,607	227,152	9,000	21,793	30,793	9,000	21,793	30,793
14	使用料及び賃借料	2,186		2,186						
15	工事請負費	5,201,412	△ 790,680	4,410,732	144,600	△ 87,769	56,831	144,600	△ 87,769	56,831
16	原材料費									
17	公有財産購入費	15,100	△ 10,000	5,100						
18	備品購入費									
19	負担金、補助及び交付金	896,651	△ 204,816	691,835	667,930	13,905	681,835	667,930	13,905	681,835
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金	36,500	△ 10,000	26,500						
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄付金									
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	6,865,731	△ 1,072,299	5,793,432	821,530	△ 52,071	769,459	821,530	△ 52,071	769,459
財源内訳	国庫支出金	4,351,394	△ 590,562	3,760,832	774,487	△ 48,438	726,049	774,487	△ 48,438	726,049
	地方債	2,151,000	△ 447,000	1,704,000	29,000	△ 18,000	11,000	29,000	△ 18,000	11,000
	その他									
	一般財源	363,337	△ 34,737	328,600	18,043	14,367	32,410	18,043	14,367	32,410

(単位:千円)

節	款 項 目	2目 林道施設災害復旧費			農林水産部 合計		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬				360,620	△ 10,294	350,326
2	給 料				2,259,810	111,479	2,371,289
3	職 員 手 当 等				1,145,477	78,524	1,224,001
4	共 済 費				868,852	7,704	876,556
5	災 害 補 償 費						
6	恩 給 及 び 退 職 年 金						
7	賃 金				808		808
8	報 償 費				46,819	△ 10,307	36,512
9	旅 費				92,079	△ 4,089	87,990
	費 用 弁 償				5,952	△ 30	5,922
	普 通 旅 費				75,074	△ 750	74,324
	特 別 旅 費				11,053	△ 3,309	7,744
10	交 際 費						
11	需 用 費				468,625	△ 1,281	467,344
	食 糧 費				2,847		2,847
	そ の 他 の 需 用 費				465,778	△ 1,281	464,497
12	役 務 費				121,105	△ 110	120,995
13	委 託 料	5,000	21,793	26,793	1,932,439	△ 115,739	1,816,700
14	使 用 料 及 び 賃 借 料				131,296	△ 166	131,130
15	工 事 請 負 費	123,600	△ 87,769	35,831	9,326,125	△ 1,077,750	8,248,375
16	原 材 料 費				3,554	△ 242	3,312
17	公 有 財 産 購 入 費				1,355	△ 395	960
18	備 品 購 入 費				186,326	△ 8,275	178,051
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	287,375	13,905	301,280	13,500,796	△ 1,477,331	12,023,465
20	扶 助 費						
21	貸 付 金				528,196	△ 107,709	420,487
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金				135,878	△ 6,890	128,988
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				123,373	△ 8,000	115,373
24	投 資 及 び 出 資 金				10	3,812	3,822
25	積 立 金				495,637	37,999	533,636
26	寄 付 金						
27	公 課 費				350		350
28	繰 出 金				195,622	△ 5,742	189,880
	予 備 費						
	計	415,975	△ 52,071	363,904	31,925,152	△ 2,594,802	29,330,350
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	381,929	△ 48,438	333,491	13,188,953	△ 1,330,277	11,858,676
	地 方 債	24,000	△ 18,000	6,000	3,835,000	△ 93,000	3,742,000
	そ の 他				3,345,996	△ 316,774	3,029,222
	一 般 財 源	10,046	14,367	24,413	11,555,203	△ 854,751	10,700,452

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
6款 農林水産業費		
1項 農業費		
1目 農業総務費		
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県就農条件整備事業補助金 ・鳥取県就農支援資金償還免除事業費補助金 ・鳥取県農業次世代人材投資事業費補助金 ・鳥取県親元就農促進支援交付金 ・鳥取県版農の雇用支援事業補助金 ・鳥取県集落営農体制強化支援事業費補助金 ・鳥取県新規就農者育成支援事業費等補助金 ・鳥取県就農研修交付金 ・鳥取県経営体育成支援事業費補助金 ・鳥取県企業等農業参入促進支援事業費補助金 ・鳥取県農業経営力向上支援事業費補助金 ・中山間地域を支える水田農業支援事業費補助金 ・今こそ農林水産業に女性の力を！自主参画推進事業費補助金 ・鳥取ナシ育種研究拠点開設事業費補助金 ・とっとり年！おいしい鶏取県発信事業費補助金 ・鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金 ・鳥取県木材産業雇用支援事業費補助金 ・「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業費補助金 ・関西販売拠点チャレンジ事業費補助金 ・おいしい鳥取PR推進事業費補助金 ・地理的表示保護制度登録産品拡大・ブランド化事業費補助金 ・「食のみやこ鳥取県」魅力発信事業費補助金 ・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(発見・体験「食のみやこ」推進事業) ・食のみやこ鳥取県づくり支援交付金 ・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(魅力ある食づくり事業) ・初めての6次産業化バックアップ事業費補助金 ・もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金 ・中間加工品開発支援事業費補助金 ・6次産業化商品の「売れる化」支援事業費補助金 	<ul style="list-style-type: none"> △ 28,397 △ 120 △ 67,591 △ 12,634 △ 68,075 △ 1,007 △ 42,210 △ 5,950 △ 15,818 △ 13,186 △ 7,800 △ 4,824 △ 2,359 △ 165 △ 5,780 △ 48,210 △ 20,200 △ 8,629 △ 2,665 △ 500 △ 1,000 △ 3,600 △ 800 △ 1,000 △ 500 △ 2,000 △ 10,200 △ 200 △ 2,000
4目 経営構造対策事業費		
償還金、利子 及び割引料	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助金返還金 	<ul style="list-style-type: none"> △ 8,000
5目 農業金融対策費		
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・農業施設等復旧支援資金利子補給補助金 ・農業施設等復旧支援資金保証料補助金 	<ul style="list-style-type: none"> △ 100 △ 500

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
	・雪害農業施設等復旧支援資金利子補給補助金	△ 225
	・雪害農業施設等復旧支援資金保証料補助金	△ 455
貸付金	・農業経営改善促進資金貸付金	△ 95,000
投資及び出資金	・鳥取県農業信用基金協会に対する出捐(特別準備金積立分)	3,812
6目 農作物対策費		
負担金、補助及び交付金	・鳥取県鳥獣被害防止総合対策交付金	△ 13,645
	・鳥取県鳥獣被害総合対策事業費補助金	△ 14,811
	・鳥獣被害対策に係る推進体制強化事業等負担金	△ 86
	・鳥取県産きぬむすめブランド化戦略推進事業費補助金	△ 900
	・鳥取県経営所得安定対策等推進事業費補助金	△ 17,000
	・鳥取梨生産振興事業費補助金	△ 26,850
	・鳥取柿ぶどう等生産振興事業費補助金	△ 6,200
	・園芸産地活力増進事業費補助金	△ 13,150
	・鳥取芝ブランド化生産振興事業費補助金	△ 2,537
	・鳥取県特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助金	△ 12,281
	・鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業費補助金	△ 18,606
	・戦略的スーパー園芸団地整備事業費補助金	△ 3,500
	・がんばろう！元気な鳥取梨応援事業費補助金	△ 1,886
	・がんばろう！気象災害に強い産地づくり事業費補助金	△ 3,068
	・がんばろう！園芸産地未来づくりパワーアップ事業費補助金	△ 78,752
	・平成30年産米販路確保緊急対策事業費補助金	△ 1,000
2項 畜産業費		
2目 畜産振興費		
負担金、補助及び交付金	・鳥取県畜産振興対策事業費補助金	△ 10,783
	・鳥取和牛振興総合対策事業費補助金	△ 55,480
	・鳥取県酪農振興関係事業費補助金	△ 1,587
積立金	・鳥取県和牛振興戦略基金積立金	28,348
3目 家畜保健衛生費		
負担金、補助及び交付金	・生乳生産衛生管理向上モデル事業費補助金	△ 4,884
3項 農地費		
1目 農地総務費		
負担金、補助及び交付金	・鳥取県国土調査事業補助金	△ 123,292
	・鳥取県多面的機能支払交付金(国補)	△ 98,195
	・鳥取県多面的機能支払交付金(単県)	△ 600
	・農地を守る直接支払事業費交付金	△ 4,181
	・鳥取県環境保全型農業直接支払交付金	△ 8,400
	・農業農村自然エネルギー利活用支援事業費補助金	△ 1,000

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
	・鳥取県荒廃農地等利活用促進事業費補助金	△ 48,700
2目	土地改良費	
負担金、補助 及び交付金	・田んぼの汎用化による園芸産地拡大支援モデル事業費補助金 ・鳥取県土地改良事業補助金(農業基盤整備促進事業) ・鳥取県土地改良事業補助金(団体営農業水利施設保全合理化事業)	△ 4,400 △ 15,375 △ 3,600
3目	農地調整費	
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県農業委員会補助金 ・鳥取県人・農地問題解決加速化支援事業費補助金 ・鳥取県機構集積協力金交付事業費補助金 ・鳥取県農業会議補助金 ・鳥取県農地中間管理機構支援対策事業費補助金 ・鳥取県農地中間管理機構緊急支援対策事業費(基金事業)補助金	△ 44,410 △ 3,109 △ 50,132 △ 271 △ 10,829 △ 7,500
4目	農地防災事業費	
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県土地改良事業補助金(ため池防災減災対策推進事業)	△ 11,500
4項	林業費	
2目	林業振興費	
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金 ・鳥取県森林整備地域活動支援交付金等 ・鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業費補助金 ・鳥取県間伐材搬出等事業費補助金 ・鳥取県林業再生事業費補助金 ・鳥取県乾燥JAS材推進事業費補助金 ・鳥取県木材産業再生事業費補助金 ・県産木材・竹材製品開発・販路開拓支援事業費補助金 ・鳥取県クスギ原木林緊急造成事業費補助金 ・薬用きのこ栽培実用化推進事業 ・「鳥取茸王」緊急生産拡大支援事業費補助金 ・鳥取県木育推進事業費補助金 ・鳥取県森林環境保全税関連事業費補助金 ・集落型里山林整備事業費補助金	△ 3,302 △ 4,423 △ 62,235 △ 37,920 △ 12,033 △ 460 △ 76,000 △ 1,000 △ 2,500 △ 500 △ 3,000 △ 550 △ 11,600 △ 450
積立金	・鳥取県森林環境保全基金積立金	9,651
4目	森林病虫害防除費	
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県松くい虫等防除事業費補助金	△ 5,358
5目	造林費	
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県造林事業費補助金	365

節 の 明 細

項 目			金額(千円)等
	繰 出 金	・県営林事業特別会計繰出金	△ 2,814
	6目 林道費		
	負担金、補助 及び交付金	・鳥取県林道事業補助金	△ 50,889
	5項 水産業費		
	1目 水産業総務費		
	負担金、補助 及び交付金	・漁業近代化資金利子補給金 ・漁業経営安定資金利子補給金 ・漁業経営維持安定対策事業利子補給金 ・漁業経営財務基盤強化資金利子補給金 ・農家が取り組む6次産業化推進利子補給金(漁業関係)	△ 6,230 △ 313 △ 295 △ 1,635 △ 7
	貸 付 金	・鳥取県県営境港水産施設事業特別会計貸付金	△ 12,709
	繰 出 金	・鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰出金 ・鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金	△ 1,928 △ 1,000
	2目 水産業振興費		
	負担金、補助 及び交付金	・磯場資源緊急回復事業費補助金 ・湖山池覆砂支援事業費補助金 ・鳥取県水産多面的機能発揮対策事業費補助金 ・栽培漁業地域支援対策事業費補助金 ・栽培漁業ビジネスプラン推進事業費補助金 ・漁業研修事業費補助金 ・鳥取県漁業経営開始円滑化事業費補助金 ・水産物流通改革・消費拡大チャレンジ支援事業費補助金 ・鳥取県沖合底びき網漁業生産体制存続事業費補助金 ・魚を育む活動支援事業費補助金 ・沖合漁業漁船代船建造支援事業費補助金 ・漁業操業安全緊急対策事業費補助金 ・高度衛生管理型市場移行円滑化補助金	△ 228 △ 2,100 △ 300 △ 1,378 △ 275 △ 41,218 △ 25,900 △ 2,000 △ 8,465 △ 1,524 △ 17,000 △ 904 △ 5,400
	4目 漁業調整費		
	負担金、補助 及び交付金	・漁業指導監督用海岸局通信機器整備事業費補助金	△ 3,009
	11款 災害復旧費		
	1項 農林水産施設災害復旧費		
	2目 林道施設災害復旧費		
	負担金、補助 及び交付金	・鳥取県林道災害復旧事業等補助金	13,905

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加分

事 項	限 度 額		前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
	期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
							国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
平成29年度 県営農業水利施設保全 合理化(大口堰地区)工 事		75,000 千円			平成30年度	75,000 千円	37,500 千円	18,000 千円	16,875 千円	2,625 千円
平成29年度 県営地域ため池総合整 備(西谷地区)工事		4,000 千円			平成30年度	4,000 千円	2,200 千円	1,000 千円	440 千円	360 千円

継続費についての前前年度未までの支出額、前年度未までの支出額又は支出額の
見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

変更分

款	項	事業名	年度	年割額 千円	全体計画						前年度未 までの支出 額	前年度未 までの支出 (見込) 額	当該年度支 出予定額	当該年度未 までの支出 予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率
					左の財源内訳			一般財源								
					国庫支出金	特定財源	その他	地方債	特定財源	その他						
6 農林水産業費	5 水産業費	特定漁港漁場 整備事業費	28	2,840,000	1,893,000	938,000	9,000	9,000	145,456	145,456	145,456	145,456	1.0			
			29	変更前の額	5,536,200	3,690,000	1,846,000	200	200							
				変更額	△ 471,700	△ 314,000	△ 158,000	300	300							
				計	5,064,500	3,376,000	1,688,000	500	500			3,355,440	3,355,440	23.7		
			30	変更前の額	435,400	290,000	130,000	15,400	15,400							
				変更額	471,700	314,000	142,000	15,700	15,700							
				計	907,100	604,000	272,000	31,100	31,100							
				31	3,030,400	2,020,000	909,000	101,400	101,400					5,310,704	21.4	
				32	1,678,000	1,118,000	504,000	56,000	56,000					1,678,000	11.9	
				33	143,500	95,000	43,000	5,500	5,500					143,500	1.0	
	34	217,000	144,000	65,000	8,000	8,000					217,000	1.5				
	35	287,000	191,000	86,000	10,000	10,000					287,000	2.0				
		変更前の額	14,167,500	9,441,000	4,521,000	205,500	205,500									
		変更額			△ 16,000	16,000										
		計	14,167,500	9,441,000	4,505,000	221,500	221,500			145,456	3,355,440	3,500,896	100.0			

緑越明許費に関する調書

一般会計

農林水産部(単位:千円)

【追加分】

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳			備考	
						国庫支出金	その他	起債		
6 農林水産業費	1 農業費	1 農業総務費	「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業費	3,285	1,285	642		643		
		2 畜産業費	鳥取和牛緊急増頭対策事業費	7,000	7,000	3,500	3,500			
		3 家畜保健衛生費	農場 HACCP・畜産 GAP 推進施設強化事業費	50,265	46,011	23,006		14,000	9,005	
3 農地費	1 農地総務費	1 農地調査事業費	国土調査事業費	764,389	134,775	89,850		44,925		
		2 土地改良費	しっかり守る農林基盤交付金	266,000	60,000			60,000		
4 林業費	2 林業振興費	4 農地防災事業費	1 農業合理化施設	県営農業水利用施設	71,500	28,500	14,525	6,137	7,000	838
			2 営林事業費	県営障害防止対策事業費	188,000	28,000	28,000			
			3 森林整備事業費	農業体質強化基盤整備	135,219	65,340	45,817			19,523
			4 森林整備事業費	県営農業生産基盤整備	29,500	7,000	7,000			
			5 森林整備事業費	県営土地改良事業調査費	32,000	14,000	7,000	3,500		3,500
			6 森林整備事業費	事務林土地改良(足)	8,580	4,004				4,004
			7 森林整備事業費	総合的な流通対策検討事業費(た)	14,900	14,900			14,000	900
			8 森林整備事業費	鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業費	223,447	97,600		97,600		
			9 森林整備事業費	低コスト林業機械リース等支援	122,858	9,985	4,992			4,993
			10 森林整備事業費	森林旧対策事業費	14,667	14,667				14,667
6 林道費	4 森林病虫害防除費	1 ナラ枯れ対策事業費	ナラ枯れ対策事業費	87,467	21,000			21,000		
		2 林道費	県営林道開設事業費	60,000	41,257	25,580	8,788	6,000	889	
6 林道費	6 林道費	1 林道整備費	県営フォレスト・コミュニティ整備費	356,000	70,878	35,438	5,315	27,000	3,125	
		2 林道費	林道整備費							

緑越明許費に関する調査

一般会計

農林水産部(単位:千円)

【追加分】

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考
						国庫支出金	その他	起債	一般財源	
			山のみち地域づくり交付金事業費	192,000	69,749	51,613		16,000	2,136	
			県営林業専用道開設事業費	45,000	37,590	17,412	8,007	11,000	1,171	
			県営林道舗装事業費	25,000	24,477	12,239	6,120	5,000	1,118	
			団体営林道開設事業費	102,700	30,735	23,642			7,093	
			団体営林道改良事業費	35,800	8,921	7,993			928	
			団体営林業専用道開設事業費	27,500	16,665	15,150			1,515	
			県単林道維持補修費	26,970	10,666				10,666	
			事務道事業費(足)	4,058	2,250				2,250	
			漁業就業者確保対策事業費	58,746	12,500				12,500	
	5 水産業費	2 水産業振興費	高度衛生管理型市場移行費	9,300	9,300				9,300	
		3 砂防費	総合的な流水対策検討事業費(山治)	6,000	6,000			6,000		
8 土木費	3 河川海岸費		耕地災害復旧事業費	399,955	381,082	373,908		5,000	2,174	
		1 農林水産施設旧費	果園復旧事業費	55,150	62,624	32,211		6,000	24,413	
		2 林道復旧費	団体営林道復旧事業費	149,000	301,280	301,280				
11 災害復旧費	1 農林水産施設旧費		耕地災害復旧事業費	3,572,256	1,640,041	1,120,798	138,967	117,000	263,276	
農林水産部一般会計 合計										

繰越明許費に関する調書

一般会計

農林水産部(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額		補正額	左の財源内訳				備考
					補正前	補正後		国庫支出金	その他	起債	一般財源	
6 農林水産業費	3 農地費	2 土地改良費	経営体育成基盤整備事業費	162,000	76,000	84,000	8,000	4,400	1,200		2,400	
		4 農地防災事業費	県営合地整備事業費 総計	418,700	80,000	231,857	151,857	83,521	20,847	47,000	489	
	4 林業費	4 森林病虫害防除費	県営特別対農策事業費 等	506,748	202,748	246,748	44,000	24,200	4,840	14,000	960	
		4 林業費	県営農業用河川工作物 応急対応	231,000	30,000	78,000	48,000	26,400	3,840	17,000	760	
	5 造林費	4 森林病虫害防除費	松くい虫等防除事業費	114,063	4,000	7,000	3,000				3,000	
		5 造林費	とっとり環境の森づくり事業費 (造林費)	98,754	54,000	96,798	42,798		42,798			
6 林道費	造林事業費	造林事業費	1,236,246	500,067	1,148,905	648,838	401,878		164,000	82,960		
			県営道整備交付金事業費 (フォレスト・コミュニティ整備)	254,479	57,134	187,838	130,704	81,036	9,803	36,000	3,865	
			県営林道改良事業費	30,000	15,008	24,812	9,804	4,901		4,000	903	
農林水産部一般会計 合計				3,051,990	1,018,957	2,105,958	1,087,001	626,336	83,328	282,000	95,337	

緑 越 理 由 一 覧

農林水産部(単位:千円)

事業名	地区名	繰越額	繰越理由
「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業費		1,285	ハイヤー招聘の来県に係る調整の結果、年度内の事業完了が困難となったため。
鳥取和牛緊急増頭対策事業費		7,000	地方創生推進交付金の活用を前提として事業着手していないため。
農場 HACCP・畜産 GAP 推進施設強化事業費		46,011	地方創生推進交付金の活用を前提として事業着手していないため。
国土調査事業費		134,775	国追加割当により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
しっかり守る農林基金盤交付金		60,000	台風18号等に係る災害復旧について、年度内の事業完了が困難なため。
県営農業水利施設保全合理化事業費	大口堰、今在家	28,500	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
経営体育成基金盤整備事業費	福成	8,000	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
県営障害防止対策事業費	米川	28,000	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
農業体質強化基金盤整備促進支援事業費	良田、志津嶋ヶ丘、四王寺 弓浜干拓、安井宿、中興寺 坂長、栢原、栢尾、名和	65,340	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
県営農業生産基金盤整備事業調査費	石山堰	7,000	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
県営土地改良事業調査費	皆生、香取	14,000	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
事務費継足(農林土地改良)		4,004	本体事業の繰越に伴うもの。
県営地域ため池総合整備事業費	西谷、天神野 般若、般若区有、松谷第1	151,857	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
県営特定農業用管路等特別対策事業費	福部、湖山砂丘 久米ヶ原2期	44,000	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
県営農業用河川工作物応急対策事業費	大口堰	48,000	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
総合的な流木対策検討事業費(ため池)		14,900	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業費		97,600	木質バイオマス施設の整備について、用地選定、施設配置等の検討に不測の日数を要し、年度内の事業完了が困難となったため、また林業専用道について、台風被害の影響による着手の遅れ、用地・補償に不測の日数を要したことなどにより、年度内完了が困難となったため。
低コスト林業機械リース等支援事業費	智頭町	9,985	各機械メーカーが排ガス規制強化への対応を進めているところであるが、生産が追いついていない状況であり、年度内の納入が困難となったため。

緑 越 理 由 一 覧

農林水産部(単位:千円)

事業名	地区名	繰越額	繰越理由
森林作業路網災害復旧対策事業費	全県	14,667	関係機関との調整に不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。
松くい虫等防除事業費		3,000	被害木駆除に係る森林所有者の同意取得、及び松林防除に係る地元調整に不測の日数を要し、年度内の完了が困難となったため。
ナラ枯れ対策事業費		21,000	被害木調査や被害木駆除に係る同意取得、被害木駆除に不測の日数を要し、年度内の駆除完了が困難となったため。
とっとり環境の森づくり事業費(造林費)		42,798	森林所有者の事情による事業実施の保留又は取りやめ等により、森林所有者・事業主体間の調整に不測の期間を要し、現地施工が遅れ、年度内の完成が困難となったため。
造林事業費		648,838	森林所有者の事情による事業実施の保留又は取りやめ等により、森林所有者・事業主体間の調整に不測の期間を要し、現地施工が遅れ、年度内の完成が困難となったため。
県営林道開設事業費	嶽山	41,257	工事発注後法面が崩壊し、崩壊地周辺の詳細調査及び対策工法検討に不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。
県営フォレスト・コミュニティ総合整備事業費	桑原河内、中ノ津、宝仏山2号、窓山	70,878	工法変更により不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。
県営道整備交付金事業費(整備)	因美、行者山、窓山	130,704	立木補償交渉に不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。
山のまち地域づくり交付金事業費	若波・江府	69,749	台風の豪雨により法面が崩落し、復旧工法の検討に不測の日数を要したことにより、年度内完了が困難となったため。
県営林業専用道開設事業費	円谷福山	37,590	計画内容の協議・調整に不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。
県営林道改良事業費	根安春米、宝仏山2号	9,804	台風の豪雨により法面が崩落し、復旧工法の検討に不測の日数を要したことにより、年度内完了が困難となったため。
県営林道舗装事業費	庵山	24,477	入札が二度不調に終わったことにより、調整に不測の日数を要し、年度内の完成が不可能になったため。
団体営林道開設事業費	内方	30,735	関係機関との調整に不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。
団体営林道改良事業費	中山、行者山	8,921	用地交渉に不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。
団体営林業専用道開設事業費	宇波竹之下	16,665	台風の豪雨による法面が崩落し、この復旧工法の検討に不測の日数を要したことにより、年度内完了が困難となったため。
県単林道維持補修・補助事業費		10,666	他工事のとの調整に不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。
事務費継足(林道事業)		2,250	本体事業の繰越に伴うもの。
漁業就業確保対策事業費		12,500	平成29年度中の事業完了予定で船の建造を進めていた新規就業希望者1名について、予想以上に造船所が繁忙となり、今年度中の事業完了が困難なことが想定されるため。

緑越理由一覽

農林水産部(単位:千円)

事業名	地区名	緑越額	緑越理由
高度衛生管理型市場移行円滑化事業費		9,800	新設市場で使用する電動フォークリフトについて、リフト納品時期と高度衛生管理型市場供用開始時期の調整を図るため、リフト納品が平成30年度へずれ込み、今年度中の事業完了が困難となったため。
総合的な流木対策検討事業費(治山)		6,000	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
耕地災害復旧事業費		381,082	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
県営林道施設災害復旧事業費		62,624	災害査定完了が1月となり、年度内の工事完了が困難となったため。
団体営林道施設災害復旧事業費		301,280	災害査定完了が1月となり、年度内の工事完了が困難となったため。
計		2,727,042	

平成29年度鳥取県営林事業特別会計歳入補正予算事項別明細書

歳入

款	項	目	補正前の額	補正額	計	節		説明
						区分	金額	
			千円	千円	千円		千円	
1	国庫支出金		9,911	△ 1,603	8,308			
	1	国庫補助金	9,911	△ 1,603	8,308			
		1 県営林事業費 国庫補助金	9,911	△ 1,603	8,308	1	県営林事業費 国庫補助金	△ 1,603
2	財産収入		16,149	△ 11,515	4,634			
	1	財産売却収入	16,099	△ 11,506	4,593			
		1 造林収入	2,242	△ 2,242	0	1	造林収入	△ 2,242
		2 物品売却収入	12,560	△ 10,121	2,439	1	物品売却収入	△ 10,121
		3 不動産売却収入	1	△ 1	0	1	不動産売却収入	△ 1
		4 二酸化炭素 吸収量売却収入	1,296	858	2,154	1	二酸化炭素 吸収量売却収入	858
	2	財産運用収入	50	△ 9	41			
		1 財産貸付収入	50	△ 9	41	1	財産貸付収入	△ 9
3	繰入金		100,665	△ 2,814	97,851			
	1	一般会計繰入金	100,665	△ 2,814	97,851			
		1 一般会計から 繰入	100,665	△ 2,814	97,851	1	一般会計から 繰入	△ 2,814
4	繰越金		1	7,950	7,951			
	1	繰越金	1	7,950	7,951			
		1 繰越金	1	7,950	7,951	1	前年度繰越金	7,950
5	雑収入		400	△ 366	34			
	1	雑収入	400	△ 366	34			
		1 雑収入	400	△ 366	34	1	雑収入	△ 366
歳入合計			127,126	△ 8,348	118,778			

平成29年度鳥取県営林事業特別会計補正予算説明資料

1款 県営林事業費

1項 職員費

森林づくり推進課(内線:7305)

1目 職員費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
職員費	35,395	△624	34,771				△624	
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県営林の適正管理のため、県営林事業に従事する職員5人分の人件費である。</p> <p>2 主な事業内容 県営林事業関係職員5名分の人件費の執行見込に伴う減額補正である。</p>								

2項 保育事業費

1目 保育事業費

森林づくり推進課(内線:7305)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
保育事業費	20,289	△3,698	16,591	△1,603		(財産収入) △6,877	4,782	
トータルコスト	29,032	△3,698	25,334	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人	—				
工程表の政策目標指標	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県営林の健全な育成を図るための下刈、間伐、作業道開設等に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 事業計画の見直しに伴う事業量の減少による減額補正及び財源更正である。</p>								

平成29年度鳥取県営林事業特別会計補正予算説明資料

3項 処分事業費
1目 立木処分費

森林づくり推進課(内線:7305)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入)	繰入金	
処分事業費	7,790	△3,043	4,747			△3,156	113	
トータルコスト	18,122	△3,043	15,079	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.3人	0.0人	1.3人	—				
工程表の政策目標指標	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県営林の収入間伐における木材の搬出及び木材販売の市場手数料に係る経費である。</p> <p>2 主な事業内容 事業計画の見直しに伴う事業量の減少による減額補正及び財源更正である。</p>								

4項 管理事業費
1目 管理事業費

森林づくり推進課(内線:7305)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入等)	繰入金	
管理事業費	18,089	△983	17,106			△1,848	865	
トータルコスト	31,601	△983	30,618	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人	—				
工程表の政策目標指標	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県有林内の林道及び作業道の維持管理、林分調査、「緑の循環」認証会議(SGEC:エスジェック)による森林認証の管理審査等に係る経費である。</p> <p>2 主な事業内容 事務費等の減額補正及び財源更正である。</p>								

平成29年度鳥取県営林事業特別会計補正予算説明資料

2款 公債費

1項 公債費

2目 利子

森林づくり推進課(内線:7305)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (繰越金)	繰入金	
利子	28,786	0	28,786			7,950	△7,950	
トータルコスト	29,581	0	29,581	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標指標	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 日本政策金融公庫からの融資に係る利子償還金である。</p> <p>2 主な事業内容 平成28年度からの繰越金の増額に伴う財源更正である。</p>								

平成29年度2月補正予算歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

款 項 目 節	県営林事業特別会計								
				1款 県営林事業費					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	1項 職員費		
							補正前	補正額	補正後
1 報酬									
2 給料	18,990	△ 448	18,542	18,990	△ 448	18,542	18,990	△ 448	18,542
3 職員手当等	9,545	189	9,734	9,545	189	9,734	9,545	189	9,734
4 共済費	6,860	△ 365	6,495	6,860	△ 365	6,495	6,860	△ 365	6,495
5 災害補償費	20	△ 20		20	△ 20				
6 恩給及び退職年金									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	190		190	190		190			
費用弁償									
普通旅費	190		190	190		190			
特別旅費									
10 交際費									
11 需用費	871	△ 761	110	871	△ 761	110			
12 役務費	3,197	△ 1,376	1,821	3,197	△ 1,376	1,821			
13 委託料	37,184	△ 5,451	31,733	37,184	△ 5,451	31,733			
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金、補助及び交付金	4,506		4,506	4,506		4,506			
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料	45,563		45,563						
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄付金									
27 公課費	200	△ 116	84	200	△ 116	84			
28 繰出金									
予備費									
計	127,126	△ 8,348	118,778	81,563	△ 8,348	73,215	35,395	△ 624	34,771
財源内訳									
国庫支出金	9,911	△ 1,603	8,308	9,911	△ 1,603	8,308			
繰入金	100,665	△ 2,814	97,851	55,103	5,136	60,239	35,395	△ 624	34,771
その他	401	7,584	7,985	400	△ 366	34			
事業収入	16,149	△ 11,515	4,634	16,149	△ 11,515	4,634			

(単位:千円)

款 項 目									
	1目 職員費			2項 保育事業費			1目 保育事業費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬									
2 給 料	18,990	△ 448	18,542						
3 職員手当等	9,545	189	9,734						
4 共 済 費	6,860	△ 365	6,495						
5 災害補償費				20	△ 20		20	△ 20	
6 恩給及び退職年金									
7 貸 金									
8 報 償 費									
9 旅 費									
費用弁償									
普通旅費									
特別旅費									
10 交 際 費									
11 需 用 費				290	△ 281	9	290	△ 281	9
12 役 務 費				210	△ 126	84	210	△ 126	84
13 委 託 料				19,769	△ 3,271	16,498	19,769	△ 3,271	16,498
14 使用料及び賃借料									
15 工 事 請 負 費									
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備 品 購 入 費									
19 負担金、補助及び交付金									
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	35,395	△ 624	34,771	20,289	△ 3,698	16,591	20,289	△ 3,698	16,591
財 源 内									
国庫支出金				9,290	△ 1,603	7,687	9,290	△ 1,603	7,687
繰入金	35,395	△ 624	34,771	4,122	4,782	8,904	4,122	4,782	8,904
その他									
事業収入				6,877	△ 6,877		6,877	△ 6,877	

(単位：千円)

款 項 目										
	3項 処分事業費						4項 管理事業費			
	節	補正前	補正額	補正後	1目 立木処分費			補正前	補正額	補正後
					補正前	補正額	補正後			
1 報 酬										
2 給 料										
3 職 員 手 当 等										
4 共 済 費										
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 貸 金										
8 報 償 費										
9 旅 費							190		190	
費用弁償										
普通旅費							190		190	
特別旅費										
10 交 際 費										
11 需 用 費							581	△ 480	101	
12 役 務 費	1,808	△ 863	945	1,808	△ 863	945	1,179	△ 387	792	
13 委 託 料	5,085	△ 2,180	2,905	5,085	△ 2,180	2,905	12,330		12,330	
14 使用料及び賃借料										
15 工 事 請 負 費										
16 原 材 料 費										
17 公有財産購入費										
18 備 品 購 入 費										
19 負担金、補助及び交付金	897		897	897		897	3,609		3,609	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費							200	△ 116	84	
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	7,790	△ 3,043	4,747	7,790	△ 3,043	4,747	18,089	△ 983	17,106	
財 源 内 訳	国庫支出金						621		621	
	繰 入 金		113	113		113	15,586	865	16,451	
	そ の 他						400	△ 366	34	
	事業収入	7,790	△ 3,156	4,634	7,790	△ 3,156	4,634	1,482	△ 1,482	

(単位:千円)

款 項 目										
	1目 管理事業費			2款 公債費						
	節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	1項 公債費		
								補正前	補正額	補正後
1 報 酬										
2 給 料										
3 職 員 手 当 等										
4 共 済 費										
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 貸 金										
8 報 償 費										
9 旅 費	190		190							
費用弁償										
普通旅費	190		190							
特別旅費										
10 交 際 費										
11 需 用 費	581	△ 480	101							
12 役 務 費	1,179	△ 387	792							
13 委 託 料	12,330		12,330							
14 使用料及び賃借料										
15 工 事 請 負 費										
16 原 材 料 費										
17 公有財産購入費										
18 備 品 購 入 費										
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,609		3,609							
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				45,563		45,563	45,563		45,563	
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費	200	△ 116	84							
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	18,089	△ 983	17,106	45,563		45,563	45,563		45,563	
財 源 内 訳										
国 庫 支 出 金	621		621							
繰 入 金	15,586	865	16,451	45,562	△ 7,950	37,612	45,562	△ 7,950	37,612	
そ の 他	400	△ 366	34	1	7,950	7,951	1	7,950	7,951	
事 業 収 入	1,482	△ 1,482								

(単位:千円)

款 項 目						
	1目 元 金			2目 利 子		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬						
2 給 料						
3 職 員 手 当 等						
4 共 済 費						
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 貸 金						
8 報 償 費						
9 旅 費						
費 用 弁 償						
普 通 旅 費						
特 別 旅 費						
10 交 際 費						
11 需 用 費						
12 役 務 費						
13 委 託 料						
14 使 用 料 及 び 貸 借 料						
15 工 事 請 負 費						
16 原 材 料 費						
17 公 有 財 産 購 入 費						
18 備 品 購 入 費						
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金						
20 扶 助 費						
21 貸 付 金						
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金						
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	16,777		16,777	28,786		28,786
24 投 資 及 び 出 資 金						
25 積 立 金						
26 寄 付 金						
27 公 課 費						
28 繰 出 金						
予 備 費						
計	16,777		16,777	28,786		28,786
財 源 内 訳						
国 庫 支 出 金						
繰 入 金	16,777		16,777	28,786	△ 7,950	20,835
そ の 他				1	7,950	7,951
事 業 収 入						

1 一般職
(1) 総括

区分	職員数		給与費							共済費			合計		備考
	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	退職手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	合計 (千円)	備考		
補正後		5		18,542	9,004	27,546		6,495			34,041				
補正前		5		18,990	9,185	28,175		6,860			35,035				
比較				△ 448	△ 181	△ 629		△ 365			△ 994				
職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	通勤手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	退職手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	合計 (千円)	備考		
	補正後	949	0	335	18,542	9,004	663	0	0	664	0				
	補正前	565	0	335	18,990	9,185	585	385	0	360	0				
	比較	384	0	0	△ 448	△ 181	78	△ 385	0	304	0				
	区分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)	へぎ地手当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退職手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	合計 (千円)	備考	
補正後	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
補正前	5	0	0	0	0	0	0	40	0	0	0				
比較	△ 5	0	0	0	0	0	0	△ 40	0	0	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
		1	2		
給料	△ 448	1 給与改定に伴う増減分	133		給与改定の状況(平成29年4月以降適用) 月例給を0.7%引上げ
		2 その他の増減分	△ 581		
職員手当	△ 181	1 制度改正に伴う増減分	78	(1) 扶養手当	子に係る手当額の引上げ (6,700円/月 → 8,000円/月)
		2 その他の増減分	△ 259	(1) その他	

平成29年度鳥取県営境港水産施設事業特別会計歳入補正予算事項別明細書

歳入

款	項	目	補正前 千円	補正額 千円	補正後 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
1 使用料及び手数料			142,386	2,414	144,800			
	1 使用料		142,386	2,414	144,800			
		1 魚市場使用料	142,386	2,414	144,800	1 魚市場使用料	2,414	
2 繰入金			112,677	△ 14,637	98,040			
	1 一般会計繰入金		112,677	△ 14,637	98,040			
		1 一般会計から繰入	92,462	△ 1,928	90,534	1 一般会計から繰入	△ 1,928	
		2 一般会計から借入	20,215	△ 12,709	7,506	1 一般会計から借入	△ 12,709	
3 繰越金			842	14,387	15,229			
	1 繰越金		842	14,387	15,229			
		1 繰越金	842	14,387	15,229	1 前年度繰越金	14,387	
4 諸収入			8,684	△ 657	8,027			
	1 雑収入		8,684	△ 657	8,027			
		1 雑収入	8,684	△ 657	8,027	1 雑収入	△ 657	
歳入合計			264,589	1,507	266,096			

平成29年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計補正予算説明資料

1款 事業費

1項 事業費

水産課・境港水産事務所(0859-42-3167)

1目 魚市場事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
魚市場事業 (職員人件費)	14,173	1,635	15,808			(使用料) 1,130	505	
事業内容の説明								
県営境港水産施設事業特別会計にて支弁する職員2名分の執行見込に伴う増額補正である。								
魚市場事業 (事業費)	166,129	△128	166,001			(諸収入等) 15,014	△15,142	
トータルコスト	182,025	△128	181,897	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>市場の管理運営に要する経費である。 平成21年度から指定管理制度を導入し、業務の一部を委託している。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員人件費の執行見込に伴う減額補正 △128千円 ・魚市場使用料等の歳入決算見込に伴う財源更正を行う。 								

平成29年度2月補正予算歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

款項目 節	県営域津水産施設事業特別会計											
				1款 事業費			1項 事業費					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	1目 魚市場事業費		
										補正前	補正額	補正後
1 報酬	2,194	△ 102	2,092	2,194	△ 102	2,092	2,194	△ 102	2,092	2,194	△ 102	2,092
2 給料	7,596	1,403	8,999	7,596	1,403	8,999	7,596	1,403	8,999	7,596	1,403	8,999
3 職員手当等	3,833	△ 56	3,777	3,833	△ 56	3,777	3,833	△ 56	3,777	3,833	△ 56	3,777
4 共済費	3,099	262	3,361	3,099	262	3,361	3,099	262	3,361	3,099	262	3,361
5 災害補償費												
6 恩給及び退職年金												
7 賞金												
8 報償費												
9 旅費	100		100	100		100	100		100	100		100
費用弁償	15		15	15		15	15		15	15		15
普通旅費	85		85	85		85	85		85	85		85
特別旅費												
10 交際費												
11 需用費	758		758	758		758	758		758	758		758
12 役務費	577		577	577		577	577		577	577		577
13 委託料	147,326		147,326	147,326		147,326	147,326		147,326	147,326		147,326
14 使用料及び賃借料	2,007		2,007	2,007		2,007	2,007		2,007	2,007		2,007
15 工事請負費												
16 原材料費												
17 公有財産購入費												
18 備品購入費	45		45	45		45	45		45	45		45
19 負担金、補助及び交付金	192		192	192		192	192		192	192		192
20 扶助費												
21 貸付金												
22 補償、補填及び賠償金												
23 償還金、利子及び割引料	93,014		93,014	8,727		8,727	8,727		8,727	8,727		8,727
24 投資及び出資金												
25 積立金												
26 寄付金												
27 公課費	3,848		3,848	3,848		3,848	3,848		3,848	3,848		3,848
28 繰出金												
予備費												
計	264,589	1,507	266,096	180,302	1,507	181,809	180,302	1,507	181,809	180,302	1,507	181,809
財源内訳												
国庫支出金												
繰入金	112,677	△ 14,637	98,040	70,534	△ 14,637	55,897	70,534	△ 14,637	55,897	70,534	△ 14,637	55,897
その他	9,526	13,730	23,256	9,526	13,730	23,256	9,526	13,730	23,256	9,526	13,730	23,256
事業収入	142,386	2,414	144,800	100,242	2,414	102,656	100,242	2,414	102,656	100,242	2,414	102,656

1 一般職
(1) 総括

区分	職員数		給 与 費						共 済 費			合 計		備 考
	職 員 数 (人)		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	退職手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	合計 (千円)	備 考			
補正後	2		8,999	3,717	12,716		3,032		15,748					
補正前	2		7,596	3,689	11,285		2,744		14,029					
比較	0		1,403	28	1,431		288		1,719					
職員手当の内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	退職手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)		
	補正後	148	0	134	1,958	1,223	239	0	0	15	0	0		
	補正前	226	0	134	1,684	1,080	234	154	0	15	144	0		
	比較	△ 78	0	0	274	143	5	△ 154	0	0	△ 144	0		
	区分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)	へぎ地手当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	養務教育等 教員特別手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)					
	補正後	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	補正前	2	0	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0	
比較	△ 2	0	0	0	0	0	0	△ 16	0	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	1,403	1 給与改定に伴う増減分	53	給与改定の状況(平成29年4月以降適用) 月例給を0.7%引上げ
		2 その他の増減分	1,350	
職員手当	28	1 制度改正に伴う増減分	31 (1) 扶養手当	子に係る手当額の引上げ (6,700円/月 → 8,000円/月)
		2 その他の増減分	△3 (1) その他	

平成29年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成特別会計歳入補正予算事項別明細書

歳入

款	項	目	補正前	補正額	補正後	節		説明
						区分	金額	
1 繰入金			千円 1,132	千円 △ 1,000	千円 132		千円	
	1 一般会計繰入金		1,132	△ 1,000	132			
		1 一般会計から繰入	1,132	△ 1,000	132	1 一般会計から繰入	△ 1,000	
2 繰越金			90,464	0	90,464			
	1 繰越金		90,464	0	90,464			
		1 繰越金	90,464	0	90,464			
3 諸収入			9,536	0	9,536			
	1 貸付金元利収入		9,536	0	9,536			
		1 沿岸漁業改善資金 貸付金元利収入	9,536	0	9,536			
歳入合計			101,132	△ 1,000	100,132			

平成29年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計補正予算説明資料

1款 沿岸漁業改善資金貸付事業費

1項 沿岸漁業改善資金貸付事業費

水産課(内線:7309)

1目 業務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
業務費	1,132	△1,000	132				△1,000	
トータルコスト	1,132	△1,000	132	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 沿岸漁業改善資金貸付金の貸付及び償還事務を鳥取県信用漁業協同組合連合会に委託するのに要する経費である。</p> <p>2 事業内容 年間の事業執行見込額の精査による事務委託料の減額補正である。</p>								

平成29年度2月補正予算歳出事項別明細書（農林水産部）

(単位:千円)

款 項 目	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計												
				1 款 沿岸漁業改善資金貸付事業費									
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	1 項 沿岸漁業改善資金貸付事業費						
							補正前	補正額	補正後	1 目 業 務 費			
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前				補正額	補正後		
1 報 酬													
2 給 料													
3 職員手当等													
4 共 済 費													
5 災害補償費													
6 恩給及び退職年金													
7 賞 金													
8 報 償 費													
9 旅 費													
費用弁償													
普通旅費													
特別旅費													
10 交 際 費													
11 需用費													
12 役務費													
13 委託料	1,132	△ 1,000	132	1,132	△ 1,000	132	1,132	△ 1,000	132	1,132	△ 1,000	132	
14 使用料及び賃借料													
15 工事請負費													
16 原材料費													
17 公有財産購入費													
18 備品購入費													
19 負担金、補助及び交付金													
20 扶助費													
21 貸付金	100,000		100,000	100,000		100,000	100,000		100,000				
22 補償、補填及び賠償金													
23 償還金、利子及び割引料													
24 投資及び出資金													
25 積立金													
26 寄付金													
27 公課費													
28 繰出金													
予備費													
計	101,132	△ 1,000	100,132	101,132	△ 1,000	100,132	101,132	△ 1,000	100,132	1,132	△ 1,000	132	
財 源 内 訳	国庫支出金												
	繰入金	1,132	△ 1,000	132	1,132	△ 1,000	132	1,132	△ 1,000	132	1,132	△ 1,000	132
	その他	100,000		100,000	100,000		100,000	100,000		100,000			
	事業収入												